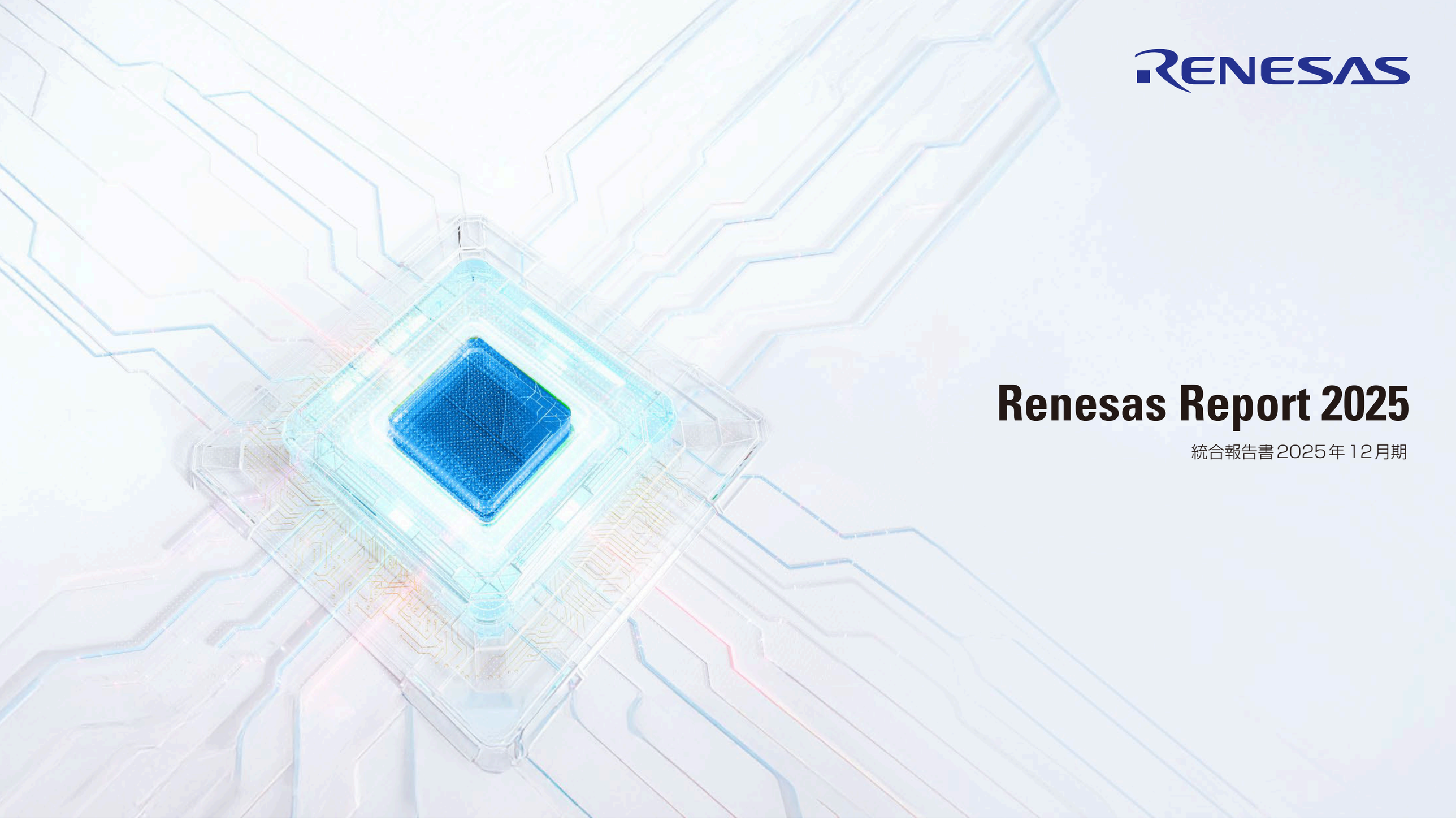


Renesas Report 2025

統合報告書2025年12月期




75
bpm











To Make Our Lives Easier

by complementing human capabilities





Contents

イントロダクション

03 目次
04 本報告書について
05 CEOメッセージ
08 At-a-Glance
09 Automotive
10 IIoT
11 価値創造の全体像

事業業績

13 CFOメッセージ
14 2025年度事業の状況
15 事業セグメント別概要
16 資本配分とパーパスフル投資
17 2025年度スポットライト：製品および開発ツール
18 特集：電子機器開発プラットフォームRenesas 365

サステナビリティ

20 サステナビリティ トップメッセージ
22 サステナビリティ戦略2.0の概観
23 マテリアリティ
25 環境
26 オペレーション ヘッドメッセージ
27 TCFD提言への対応
29 効率的で低炭素な事業運営｜環境
34 社会
35 CHROメッセージ
38 計画を支える人材（カルチャーと安全）
41 地域・社会への貢献
43 ガバナンス
44 機能するガバナンス｜意思決定と監督
51 リスクマネジメント
52 再現性を生むデジタルとデータ
56 ビジネスレスポンシビリティ
57 事業における責任ある人権活動
59 責任ある強靭なサプライチェーン

データ

62 主要KPIの進捗と評価（全体像）
66 外部からの評価
67 ステークホルダーマネジメント
68 TCFD対照表
69 SASB対照表
70 GRI対照表
74 2025年度環境データ
79 第三者検証：環境データ
80 将来の見通しに関する記述

本報告書について

当社のアプローチ

本報告書は、ルネサス エレクトロニクス株式会社（以下、ルネサス）の環境・社会・ガバナンス（ESG）戦略、取り組み、および成果をまとめたものです。ルネサスが目指す長期的な企業価値創造の考え方と、その実現に向けた戦略、取り組み、成果を、財務・非財務の両面から総合的にお伝えすることを目的としています。当社の経営環境に対する認識、経営の基本方針、そして中長期的な成長に向けた意思決定の背景をご理解いただける構成としています。
本報告書は、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）基準、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）半導体業界基準、および気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告に従って作成しています。開示情報の詳細は、データ集をご参照ください。また、2021年から参加している国連グローバル・コンパクトおよび持続可能な開発目標（SDGs）への当社の取り組みについて説明しています。

正確性および検証

当社は、本報告書の作成およびその情報を正確に保つことはルネサスの務めであることをここに認めます。2025年12月31日を決算日とする2025年度の環境データは、第三者によって審査・検証されています（P.79をご参照ください）。2025年12月31日を決算日とする2025年度の人材データは、第三者によって審査・検証されています（人材データ・第三者検証 | Renesas ルネサスをご参照ください）。本報告書に記載されているその他のデータおよび情報は、ルネサスのサステナビリティ部門およびリーダーシップチームによって審査されています。

お問い合わせ

本報告書およびESGへの取り組みに関するご質問やご意見がございましたら、ルネサス サステナビリティ部門までお問い合わせください。皆様からのご連絡をお待ちしています。

報告書概要

対象期間	本報告書の主な対象期間は、2025年度（2025年1月1日～12月31日）です。 ※一部の内容については、2026年1月以降の活動も含まれています。
対象会社	ルネサス エレクトロニクス株式会社およびその連結子会社
用語表記について	「ルネサスグループ」とは、ルネサス エレクトロニクス株式会社を含むグループ全体を指します。
報告範囲	本報告書に記載された情報およびデータは、特に記載がない限り、ルネサスの全世界の拠点を対象としています。ルネサスの拠点に関する詳細は、当社ウェブサイトの「拠点・主要関係会社一覧」をご覧ください。環境データの集計対象は、ルネサス本社、武蔵事業所、およびルネサスが運営する生産拠点です。これらの拠点は、ルネサスグループ全体のエネルギー消費量および排出量の90%以上を占めています。
発行頻度	年次の統合報告書として毎年発行しています。
発行日	2026年6月（前回発行：2025年6月）

CEOメッセージ



代表執行役社長 兼 CEO
柴田 英利

長期的な成長の実現に向け、成長領域への投資を加速していきます。

当期を振り返って

当期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）は、世界経済において地政学リスクの高まりが続き、経営環境の不透明感が一段と強まった一年でした。

半導体市場では、AI向けデータセンター製品の需要が加速的に拡大し始めました。AI関連は今後も成長が続くと見込まれ、当社としてもこの潮流を確実に捉えていく考えです。一方、その他の分野では、最終需要は一進一退の状況が続きました。産業向けでは、低調な需要とそれに伴う在庫調整の長期化により、調整局面が想定以上に長引きましたが、当期後半にかけては回復基調に移行しました。自動車分野では、自動化・電動化による構造的な成長の勢いが以前に比べてスローダウンしました。加えて、中国勢の急速な台頭を受け、伝統的OEM各社で戦略の見直しが進んだことで、新しいプラットフォームへの移行が先送りされ、需要は軟調に推移しました。中国市場ではAI・EV・ロボティクスを中心に堅調な需要が続き、その存在感が一段と高まりました。

このような環境下においても、当社は規律ある事業運営を堅持してきました。長引く調整局面を次の成長に向けた準備期間と捉えています。外部環境に左右されない長期的な成長の実現に向け、基本に立ち返り、成長領域への投資を加速しています。

CEOメッセージ

当社を取り巻く事業環境を踏まえ、2025年を持続的かつ飛躍的な成長を遂げるための「Pivot」の年と位置づけました。2025年6月には、「2030 Aspiration」の達成期限を2035年へ改め、Non-GAAP営業利益率の目標も30%から25～30%へと、幅を持たせた運営に見直しました。これにより、組織面・財務面の双方で基盤強化に必要な余地を確保し、長期的な成長に向けた取り組みを進めています。

また、事業環境の変化に柔軟に対応し、継続的にイノベーションを生み出していくため、事業戦略の基本に立ち返る「Back to Basics」を強力に推進しています。重点施策として、生産性の向上、Purposeful（パーパスフル）投資、UX・デジタライゼーション戦略の加速の3点に注力しました。

その結果、当期の売上収益および営業利益は前期をわずかに下回ったものの、売上総利益は小幅ながらも増加し、全体として一定の利益水準を維持しました。株主還元については、従前と同額の1株当たり28円の期末配当を上程しました。今後も可能な限り安定的な還元を継続していきます。

当期の主な取り組みと今後の注力領域

生産性の向上

グループ全体で業務課題を抽出し、改善を進めることで、生産性の向上と付加価値創出を図りました。

また、従業員間のコラボレーションを促進するため、「Back to Office」の方針を決定し、日本での先行導入を経て、2026年1月からグローバルで運用を開始しています。

パーパスフル投資

中長期的な成長を見据え、事業の優先順位を一段と明確化し、戦略領域への重点的な資源配分を進めました。当社のコアである組み込み半導体ソリューション、UX・デジタライゼーションに加え、当社の技術ロードマップをけん引し、大きな付加価値をもたらす「Vertical事業」を重点領域として位置づけています。

さらに、Software-Defined Vehicle、AIインフラおよびコンピュート、Intelligence at the Edgeの3つを成長のベクトルと位置づけるSecular Growth分野への投資に一層焦点を絞り、競争力と収益性の向上を目指しています。

その一環として、2026年2月にタイミング事業を米国のSiTime社へ30億米ドル（約4,680億円）で譲渡する契約を締結しました。これは、自社で技術投資を継続するよりも、同分野で先行するSiTime社に統合することが最善と判断したためです。併せて、当社の組み込み半導体技術とSiTime社のMEMSタイミング技術を融合したソリューションの共同開発に向けたパートナーシップを検討するための覚書を締結しました。これにより、性能、エネルギー効率、小型化が特に求められるAIデータセンター、ロボットなどの産業機器、自動車のADASシステム、ウエアラブル機器といった分野において、新たな可能性を切り開くことを目指します。譲渡益については、成長投資と株主還元の双方またはいずれかへ充当する予定です。



基本に立ち返り、生産性の向上、パーパスフル投資、UX・デジタライゼーション戦略の加速に注力しました。

パーパスエフェクトについて

地球	Earth（地球）	当社の環境への取り組みは、将来の世代にとってより持続可能な世界を実現することで、パーパスを直接推進します。
人々	People（人々）	人材育成・多様性・地域貢献への投資が、暮らしを楽にする人的基盤をつくります。
信頼	Trust（信頼）	強固なガバナンスと倫理的なビジネス慣行が、ステークホルダーがパーパスを信頼する基盤を築きます。
顧客価値	Customers（顧客価値）	当社の製品とサプライチェーン・レジリエンスが、顧客が暮らしを楽にするソリューションを構築することを直接支援します。
レジリエンス	Resilience（レジリエンス）	

CEOメッセージ

UX・デジタライゼーション戦略の加速

UXにおいては、お客様の開発を「ラクにする」ための基盤整備を進めるとともに、より早期にニーズを把握することで技術採用の促進につなげています。

新製品の市場投入に向けては、ハードウェアだけでなく、アプリケーションノート、マニュアル、ソフトウェアなど、お客様が「ラクに」製品を使うために必要な要素をそろえた「完全な製品（Whole Product）」として提供する体制の整備を進めています。

また、MathWorks社の開発ツールとの連携により、実機を用いる前の段階で当社マイコンの動作検証が可能となり、立ち上げ時間の短縮につながっています。これにより、ユーザーは開発スピードを加速させるとともに、品質向上に向けた取り組みにより注力することが可能となります。

デジタライゼーションの取り組みとしては、まず、Altium社が電子機器設計からライフサイクル管理までを一貫して支援するプラットフォームの提供を開始しました。これにより、Altium社は従来の「ECADソフトウェア企業」から電子機器開発プロセス全体を支える「プラットフォーム企業」へと転換しています。さらに、Part Analytics社とDuro Labs社の買収を通じて、同プラットフォームを強化しました。

このAltium社のプラットフォームを基盤として、当社は半導体選定からシステムライフサイクル管理までの電子機器開発を効率化する業界初のプラットフォーム「Renesas 365 Powered by Altium」を発表しました。

また、2026年3月にドイツで開催された展示会にて一般リリースの発表を行いました。

その他の取り組みとして、「India-for-India」の方針の下、インド政府と組み込み半導体分野におけるスタートアップ企業および教育機関の支援に関する基本合意を締結し、次世代エンジニアの育成を加速しています。また、2024年3月にCG Power and Industrial Solutions社およびStars Microelectronics社と設立した合弁会社を通じ、インド・グジャラート州における半導体の組立・テストを担うOSAT工場の構築・運営を進めています。同工場ではパイロットラインがすでに完成しており、2026年末までに量産開始を予定しています。また、量産工場の建設も順調に進捗しています。インドの人員は1,000人規模へ拡大し、ベンガルールやノイダの研究開発拠点も強化しました。中国と並ぶ成長市場として、今後もインドでの事業拡大を進めていきます。

製品については、Secular Growth分野に軸足を置いた製品開発および採用拡大を進めました。

主な採用事例として、ADAS向けSoC「R-Car V4H」が、2025年12月にトヨタ社が発売した新型RAV4のデンソー製TSS制御ユニットに採用され、当社のマイコンやパワーデバイスなど多様な製品と合わせて搭載されています。今後も、インテリジェントな車載技術を通じて、Software-Defined Vehicleの発展を支えていきます。

AIインフラ向けには、AIサーバや充電システムに最適な650V GaNパワー半導体を当社として初めて投入し、2024年6月に買収したTransphorm社のSuperGaN技術を活用することで、従来のSiやSiCを超える低損失・高効率な電力変換を実現しました。

また、エッジAI向けには、22nm NVM技術を搭載した32ビットマイコン「RA8シリーズ」を発表し、「マイコンでAI」を実現するAIアクセラレータ内蔵の「RA8P1」など4製品を展開しました。これらの製品により、産業機器やIoTアプリケーションにおいてフィジカルAIの実装を支えるIntelligence at the Edgeを一層推進しています。

サステナビリティについて

サステナビリティの分野では、2040年度のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを継続的に推進しています。2025年度には、GHG排出量（Scope1+2）を2021年比で24.2%削減し、2030年までに38%削減を目指すSBTi認定目標の達成に向けて、順調に進捗しています。サステナビリティ戦略2.0の下、サステナビリティ部門はCEO直轄とし、監査・サステナビリティ委員会を通じて取締役会にも報告する体制を整えることで、サステナビリティを事業戦略の中核に位置づけています。

また、30カ国以上で働く21,000名を超える従業員一人ひとりの献身、専門性、そして強いコミットメントこそが、当社のあらゆる成果を支える基盤であることを、ここに改めて強調したいと思います。

本年のレポートでは、新たに「パーパスエフェクト」を導入しました。本レポート全体を通じて、「To Make Our Lives Easier」という当社のパーパスが、「地球」「人々」「信頼」「顧客価値」「レジリエンス」という5つの視点で、当社の取り組みとどのようにつながっているかをご覧いただけます。ぜひ読み進めながら、そのつながりをたどり、当社のパーパスが組織全体でどのように具現化されているかを感じていただければと思います。

今後に向けて

「Pivot」と「Back to Basics」の下、当期は様々な成果を上げることができましたが、私たちの挑戦はまだ途上にあります。短期的にはAI分野を中心とした需要拡大・回復が見込まれる一方、事業環境の変化は依然として激しく、先行きの見通しは容易ではありません。しかし、環境の変化に左右されることなく、「Back to Basics」を徹底し、事業基盤の強化とSecular Growth分野への投資を引き続き加速していきます。

「2035 Aspiration」、そして当社のパーパスの実現に向けて取り組みを進める中で、成長と進化を続けるルネサスにどうぞご期待ください。

At-a-Glance

ルネサスは現在、東京に本社を置き、世界各地の営業拠点やR&D・生産拠点を通じ、事業を展開しています。
各拠点は、それぞれの国の法律および規制に従って組織され、運営されています。



オペレーション 30カ国以上

従業員 21,629名

(2025年12月31日時点)

売上収益※	1兆3,185億円
売上総利益率※	57.6%
営業利益率※	29.3%
EBITDA※	4,641億円
親会社の所有者に帰属する当期利益※	3,293億円

※ Non-GAAPベース

Automotive

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンサリングシステムや様々な情報を運転者等に伝えるIVI（車載インフォテインメント）・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当事業において、当社グループは、それぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しています。



売上収益※
6,397億円

売上総利益率※
54.1%

営業利益率※
30.7%

主要アップデート　当期における当事業の売上収益は、前期と比べ631億円（9.0%）減少し、6,397億円となりました。これは、主に市場の軟化によるものです。また、売上総利益は、前期と比べ214億円（5.8%）減少し、3,463億円（売上総利益率54.1%）となりました。これは、主に売上収益の減少によるものです。営業利益は、前期と比べ259億円（11.6%）減少し、1,966億円（営業利益率30.7%）となりました。これは、売上総利益の減少によるものです。

※ Non-GAAPベース

IIoT Industrial / Infrastructure / IoT

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれています。当事業において、当社グループは、それぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しています。



売上収益※
6,718億円

売上総利益率※
61.2%

営業利益率※
25.2%

主要アップデート　当期における当事業の売上収益は、前期と比べ350億円(5.5%)増加し、6,718億円となりました。これは、インフラ事業の需要増加によるものです。また、売上総利益は、前期と比べ251億円(6.5%)増加し、4,109億円(売上総利益率61.2%)となりました。これは、主に売上収益の増加によるものです。営業利益は、前期と比べ40億円(2.3%)減少し、1,694億円(営業利益率25.2%)となりました。これは、主に売上総利益の増加があった一方、販売費および一般管理費が増加したことによるものです。

※ Non-GAAPベース

価値創造の全体像

インプット

グローバル製造ネットワーク
- 生産拠点は、13
（ただし、テストサイト除く）

革新的技術開発に向けたR&D
- 研究開発投資：2,403億円
- 幅広い技術・事業分野をカバーする有効特許および出願中特許：約2万件

多様でインクルーシブな人材構成
- 従業員数：21,629名
（2025年12月31日時点）

顧客ネットワーク
- 顧客数：5,000社以上

ビジネスモデル

Where We Play
Automotive | Industrial | Infrastructure | IoT

Secular growth areas
SDV
Software-Defined Vehicle

AI Infrastructure & Compute

Intelligence at the Edge

Back to Basics
Strengthen the business foundation and accelerate investments in growth areas

Productivity

Purposeful Investment
Embedded semi solutions
UX/Digitalization
Vertical business

UX & Digitalization

対応すべき優先課題（マテリアリティ）
環境 | 社会 | ガバナンス | ビジネスレスポンシビリティ

アウトプット・アウトカム

自動車向け事業売上
6,397億円

産業・インフラ・IoT向け事業売上
6,718億円

温室効果ガス（GHG）排出量
24.2%削減
2021年基準

エネルギー使用量
11%削減
2021年基準

水リサイクル率
31%

廃棄物リサイクル率
93%

取締役会における女性比率
43%

2035 Aspiration
- **200億ドル超**の売上収益
- **世界トップ3**の組み込み半導体ソリューションサプライヤー
- 2022年比で時価総額**6倍**を達成
- 2030年までにGHG排出量を**38%**削減
- 廃棄物のリサイクル率**90%**以上を達成
- 2030年までに水使用量（売上高当たり）**33%**改善
水リサイクル率**35%**を達成
- 取締役会の少なくとも30%を女性が占めることでジェンダー平等を推進
- **100%**コンフリクトフリーの3TG調達を達成

顧客価値 | 地球 | レジリエンス | 信頼 | 人々



01

事業業績

13 CFOメッセージ
14 2025年度事業の状況
15 事業セグメント別概要
16 資本配分とパーパスフル投資
17 2025年度スポットライト：
製品および開発ツール
18 特集：電子機器開発プラットフォーム
Renesas 365

CFOメッセージ



執行役員 兼 CFO
新開 崇平

2025年度は、世界経済において地政学リスクの高まりが続き、経営環境の不透明感が一段と強まった一年でした。結果、当社のNon-GAAP売上収益は1兆3,185億円となり、前年度から約2%の減収となりました。

Non-GAAP売上総利益率は、製造費用の改善や2025年度に実施した償却期間の見直しにより、57.6%と前年度(56.1%)から改善しました。Non-GAAP営業利益率は29.3%と前年度(29.5%)並みの水準を維持し、売上減収局面でもコストマネジメントにより収益性を維持できたことを示しています。一方で、IFRS親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)は、前年度の利益から2,708億円減少し、518億円の損失となりました。これは、主に、Wolfspeed社との再建支援契約に基づき、同社に対する金融資産について、2,366億円の損失を計上したことによるものです。

当社を取り巻く市場環境に目を向けると、自動車向け事業は環境の不確実性に基づく自動車市場の軟化の影響により前年度比で売上収益は減収となりました。一方、産業・インフラ・IoT向け事業では、産業向けで当期後半にかけて回復基調に入り、AI向けデータセンター製品を中心とした需要拡大に支えられて、前年度比で売上収益は増収となりました。

キャッシュフローおよび資本配分

2025年度の営業キャッシュフローは4,529億円の収入、投資キャッシュフローは1,247億円の支出となりました。

資本配分に関しては、通常の弁済を着実に進めるとともに、期限前弁済も実施して負債の圧縮を加速しました。また、2023年度に開始した配当方針を継続し、約500億円の配当を実施しました。

今後も、成長と株主還元の両立を強く意識しながら、規律ある資本配分を実行してまいります。

当期の主な取り組み

2025年度を当社の持続的成長に向けた「Pivot」の年と位置づけ、事業戦略の基本に立ち返る「Back to Basics」の方針の下で長期的成長へ向けた基盤強化を実施しました。また、中長期的な経営目標である「Aspiration」の達成期限を2035年へ改め、Non-GAAPベース営業利益率の中期目標値も25～30%(米ドル100円、ユーロ120円の固定為替レート前提)へと幅を持たせた運営に見直しました。これは、組織および財務の両面の基盤強化に向けた余力を確保し、長期的な成長を見据えた施策を着実に推進することを目的としたものです。

ポートフォリオマネジメント

当社は、「パーパスフル投資」の方針の下、事業戦略の原点に立ち返り、経営資源の戦略的な配分をより一層強化しています。その一環として、2026年2月に、当社グループのタイミング事業を、精密タイミングソリューションを提供する米国のSiTime社に30億米ドル(約4,680億円、1米ドル156円で換算)で譲渡する旨の契約を同社との間で締結しました。これは、同事業の今後の成長機会を総合的に勘案した結果、最先端の技術力と強い成長意欲・投資力を有するSiTime社へ譲渡することが最善であると判断したものです。併せて、当社グループの組み込みコンピュート技術とSiTime社のMEMS(微小電気機械システム)タイミング技術をシリコンレベルで統合した新たなソリューションの開発に向けたパートナーシップを検討する旨の覚書を締結しました。これにより、設計の簡素化や省スペース化の実現を期待することができ、当社グループは、次世代のインテリジェントデバイスに求められる高い性能と効率を実現する統合ソリューションの提供を目指します。

当社は、今後も中長期的な成長を見据え、事業の優先順位を明確にした上で、戦略的取り組みに最大限の資源を投じてまいります。

今後の展望

2026年度以降、当社は中長期的な経営目標である「2035 Aspiration」(2035年までに、組み込み半導体ソリューションサプライヤートップ3、売上収益200億米ドル以上、時価総額2022年比6倍)の達成に向け、環境の変化に左右されることなく、「Back to Basics」を徹底し、事業基盤の強化と長期的な成長分野(Software-Defined Vehicle、AIインフラおよびコンピュート、Intelligence at the Edge)への投資を引き続き加速します。コストの効率的な管理と収益性の最適化により、収益性および財務健全性を維持してまいります。さらに、サステナブル経営の観点から、エネルギー効率の高い技術の活用やカーボンニュートラルに向けた取り組みを、事業戦略や資本配分と整合させながら推進し、継続的なマネジメントを通じて、長期的な視点で持続可能なビジネスモデルの確立を目指します。

2025年度事業の状況

事業セグメント（自動車、IIoT）

自動車は、次の2つのサブセグメントで構成されます。

- 車載制御（走る、曲がる、止まるなど）の車両機能を担う半導体やxEV関連製品向けの半導体
- 車載情報（IVIおよびAD/ADAS機能用）の半導体

IIoTは、次の3つのサブセグメントで構成されます。

- 産業用（ファクトリーオートメーションやビルディングオートメーションなどの最終市場向け）半導体
- インフラ（データセンターおよび基地局用など）向け半導体
- その他のIoT製品（PC、携帯電話、家電製品やウエアラブルデバイスなどの民生機器）向けの半導体

ESG活動

ルネサスでは、事業戦略の中核にサステナビリティを据え、国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献と、国際的なESG基準への整合を積極的に図っています。当社の半導体ソリューションおよびサプライチェーン全体に倫理的なビジネス慣行を組み込むことで、お客様の脱炭素化の取り組みを支援し、進化するグローバルな持続可能性要件への対応を可能にしています。透明性の高いガバナンス体制を備え、サステナビリティ情報を進んで開示することで、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、持続可能なイノベーションを推進する戦略的パートナーとしての地位を確立しています。ESGパフォーマンスの継続的な向上は、投資家、お客様、そして社会に対する価値創造に向けた、当社の長期的なコミットメントを反映しています（採用されたESG評価および指数）。

2025年度業績ハイライト

売上収益※1
1兆3,185億円

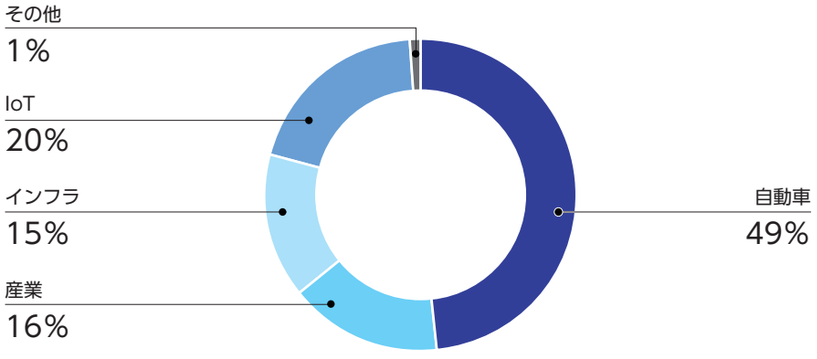
売上総利益率※1
57.6%

営業利益率※1
29.3%

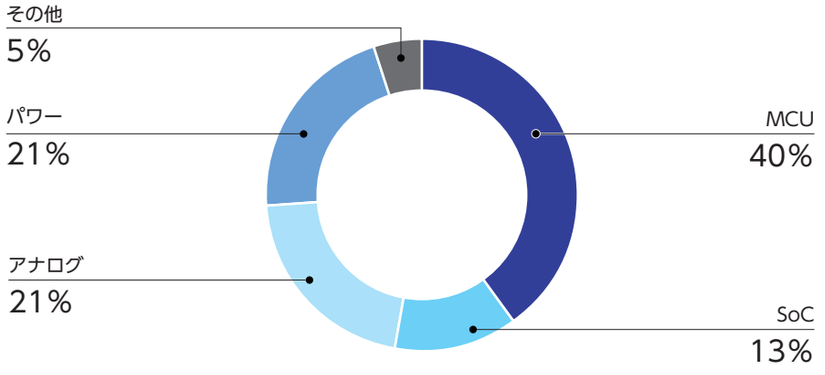
親会社の所有者に帰属する当期利益※1
3,293億円

EBITDA※1
4,641億円

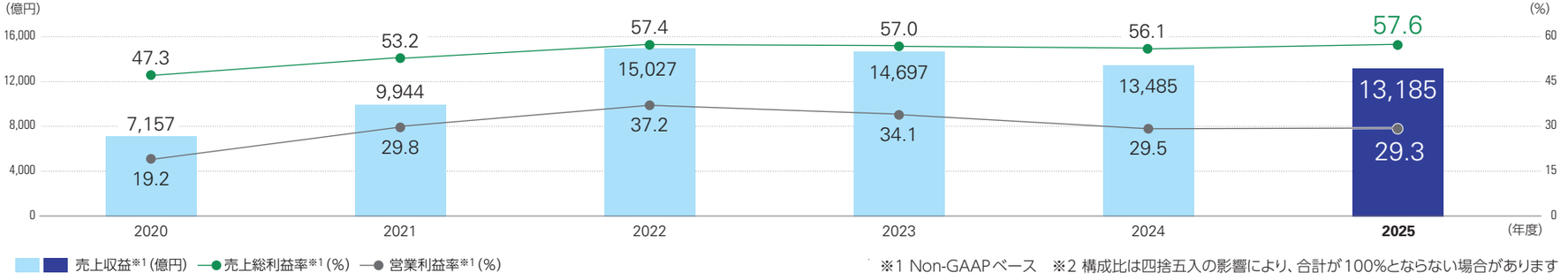
セグメント別売上収益※1、2



プロダクト別売上収益※1、2



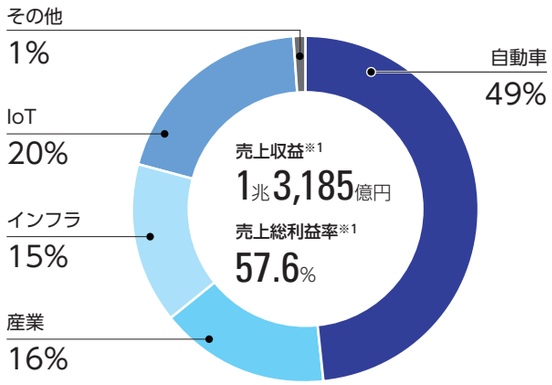
成長の軌跡



※1 Non-GAAPベース　※2 構成比は四捨五入の影響により、合計が100%とならない場合があります

事業セグメント別概要

事業セグメント別 連結売上高構成比※1、2



自動車向け事業

売上収益※1

6,397億円

売上総利益率※1

54.1%

営業利益率※1

30.7%

産業・インフラ・IoT向け事業

売上収益※1

6,718億円

売上総利益率※1

61.2%

営業利益率※1

25.2%

自動車向け事業

売上収益の状況	当期におけるNon-GAAP売上収益は6,397億円となり、前期比631億円(9.0%)の減少となりました。これは、主に市場の軟化によるものです。
営業利益の情報	当期におけるNon-GAAP営業利益は1,966億円となり、前期比259億円(11.6%)の減少となりました。これは、売上総利益の減少によるものです。
主要アップデート	● 自動車部門全体の売上収益は、前期と比較して9.0%減少しました。これは、市場の軟化によるものです。 ● 車載制御セグメントの売上収益は市場軟化や顧客在庫調整の影響を受け、前期比で10%後半の減少となりました。一方、車載情報セグメントの売上収益はADAS関連需要に支えられ、前期比10%超という高い成長を示しました。 ● 当期の売上総利益率は54.1%で、前期に比べ1.8ポイント増加しました。売上収益は減少したものの、主に製造費用の減少によって利益率を押し上げました。 ● 当期の営業利益率は30.7%で、主に売上収益の減少により、前期に比べ0.9ポイント低下しました。

産業・インフラ・IoT向け事業

売上収益の状況	当期におけるNon-GAAP売上収益は6,718億円となり、前期比350億円(5.5%)の増加となりました。これは、主にインフラ事業の需要増加により売上収益が増加したことによるものです。
営業利益の情報	当期におけるNon-GAAP営業利益は1,694億円となり、前期比40億円(2.3%)の減少となりました。これは、売上収益は増加したものの、主に販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。
主要アップデート	● IIoT部門全体の売上収益は、前期と比較して5.5%増加しました。主にデータセンター向け製品の需要増加により売上収益が増加したことによるものです。 ● 産業セグメントの売上収益は、スマートシティ分野で回復が見られたものの、ファクトリーオートメーションおよびマスマーケット分野における需要減少や、顧客による在庫調整の影響が継続したことにより、前期比で1桁前半%の減少となりました。IoTセグメントの売上収益は、コンシューマー&ウエアラブル向け需要が増加した一方、モバイル、PCおよびマスマーケット向け需要の減少により、前期比で1桁前半%の減収となりました。インフラセグメントでは、AIおよび汎用サーバー向けのデジタルパワー製品およびメモリーインターフェース製品が大きく伸長したことにより、前期比で30%以上の増加となりました。 ● 当期の売上総利益率は61.2%となり、前期に比べ0.6ポイント増加しました。これは、主に売上収益の増加によるものです。 ● 当期の営業利益率は25.2%となり、前期に比べ2.0ポイント低下しました。これは、売上収益が増加したものの、主に販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

※1 Non-GAAPベース　※2 構成比は四捨五入の影響により、合計が100%とならない場合があります

資本配分とパーパスフル投資

資本配分の基本方針

当社は、以下の優先順位に従って資本を配分する方針を明確にしています。

① 設備投資

売上収益に対する適正水準の維持を図りつつ、中長期的には売上収益比5%程度にコントロールすることを目指します。

② デレバレッジ（財務健全性の確保）

ネットレバレッジ（純有利子負債／ Non GAAP EBITDA）1.0倍を目標にしています。

③ 株主還元（配当）

2025年度は2026年3月支払分として1株当たり28円の配当を実施。今後も安定配当を継続していきます。

④ 機動的な戦略投資（M&A等と自己株取得）

自社株取得は、配当と併せ、中期的にはフリーキャッシュフローの30%以上を株主還元に充てることを目標にしています。

成長分野は、小規模のボルトオン投資など、これまで同様に今後も積極的に継続していきます。また、デジタライゼーションのビジョンを実現するために、Altium社の買収だけですべてのピースが埋まるとは当初から考えておらず、マルチビリオンということは想定していないものの、補強していく必要があると考えています。

パーパスフル投資

「パーパスフル投資」の方針の下、当社グループの中長期的な成長を見据えて、事業の優先順位を一段と明確化し、「組み込み半導体ソリューション」と、「UX（ユーザ・エクスペリエンス：顧客体験）およびデジタライゼーション」、そして、当社の技術ロードマップをけん引し、大きな付加価値をもたらす「Vertical事業」という3つの戦略領域に経営資源を重点的に投入しています。

3つの戦略領域

組み込み半導体ソリューション

自動車・産業・IoTなど幅広い分野でニーズに応えるため、組み込みプロセッシング、パワー、アナログ、およびコネクティビティを包括するウイニング・コンビネーションをフルシステム・ソリューションとして提供。高度なプラットフォームをお客様の開発案件のために活用し、製品開発サイクルを加速、市場投入のための全体的なリスクを低減します。

取り組み●Intelligence at the Edge向けの製品開発の強化・拡充の一環として、22nmプロセス対応NVMと最大1GHz動作を実現した高性能32ビットマイコン「RA8シリーズ」のラインアップを拡充。AI処理、モータ制御、HMIなど幅広い用途で、顧客の価値創出、開発期間短縮、低消費電力かつ総所有コストの最小化の実現に貢献。

UX・デジタライゼーション

ルネサスは、UXおよびデジタライゼーションを最重要戦略として位置づけ、その取り組みを一層加速させていきます。半導体の特定から、システム設計・生産、さらにはライフサイクル管理に至るまで、一貫したデジタル化を実現するプラットフォームを提供することで、世界中の顧客がより「ラク」に開発を進められる環境を整備することを目指します。

取り組み●UX分野：「Whole Product」提供プロセスの構築やソフトウェア開発環境を改善し、UX組織と各プロダクトグループが連携して推進。デジタライゼーション分野：Altium社を中核とする電子機器設計・ライフサイクル管理プラットフォームを構築し、「Renesas 365 Powered by Altium」の市場投入に向けた準備を推進。

Vertical事業

AIサーバ向けデジタルパワー・データセンター向けメモリーインターフェースなど、当社の技術ロードマップをけん引し、大きな付加価値をもたらすVertical事業に注力しています。

取り組み●次世代AIインフラを支える高効率電力供給に向けて、800V直流アーキテクチャに対応可能なGaN電源ソリューションを強化・拡充し、高耐圧650ボルトのGaNパワー半導体を中核に、データセンターをはじめEV充電、UPS、蓄電・再エネ分野など幅広い用途で高効率かつ高信頼な電力変換・供給を実現。

2025年度スポットライト：製品および開発ツール

ルネサスは、最先端の半導体技術を通じて、人々の暮らしをより快適にし、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

高速・大容量通信の普及により、あらゆるモノがインテリジェントにつながる時代においては、高い演算性能に加え、優れたエネルギー効率と信頼性が不可欠です。

ルネサスは、低消費電力と高い信頼性を両立する製品・ソリューションを通じて、半導体単体にとどまらず、システム全体でのエネルギー効率向上と安心・安全を支援しています。また、グリーンボンド・フレームワークに基づいて製品・技術を整理し、4つのキーテクノロジーを軸に、技術的競争力と環境価値を両立した製品ポートフォリオを構築しています。これらの製品群やスポットライト製品は、次世代社会を支えるソリューションとして、持続可能な社会の実現に向けた価値提供を担っています。

※グリーンボンド・フレームワークはこちら

次世代AIインフラを支えるGaN電源ソリューションを強化・拡充 ―写真❶

次世代AIインフラにおいて、大量のデータ処理に伴う電力消費の急増に対応するため、高効率で拡張性の高い次世代電源アーキテクチャが注目されています。

当社グループは、高効率な電力変換・供給を可能にするGaN（窒素ガリウム）電源ソリューションの提供に取り組んでいます。本ソリューションは、48ボルトから400ボルトまで対応し、複数のデバイスを組み合わせることで最大800ボルトまで拡張でき、次世代AIインフラだけでなく、EV充電、UPS（無停電電源装置）、蓄電システム、太陽光発電インバータなど、幅広い分野で活用できます。

1ギガヘルツ動作を実現する32ビットマイクロコントローラ「RA8シリーズ」を発表 ―写真❷

当社グループの競争力と収益性の向上が期待できるSecular Growth分野の一つであるIntelligence at the Edge向けに製品開発を強化・拡充しています。その一環として、32ビットマイクロコントローラ「RAシリーズ」の最上位製品群である「RA8シリーズ」のラインアップを強化しました。

22nmプロセス対応のNVM技術と最大1GHz動作のCPUコアを採用したRA8シリーズとして、AIアクセラレーションや高精度モータ制御に対応する「RA8P1」、モータ制御向け最高性能の「RA8T2」、多用途向けの「RA8M2」、高性能グラフィックス表示およびHMI向けの「RA8D2」の4製品を発売しました。これらの製品はいずれも、低消費電力性と高度なセキュリティ機能を備えています。

電子機器の開発を革新する「Renesas 365 Powered by Altium」を発表 ―写真❸

当社は、2024年に買収したAltium社とともに、半導体の選定からシステムライフサイクル管理に至るまで、顧客における電子機器の開発プロセス全体を効率化する業界初のプラットフォーム「Renesas 365 Powered by Altium」を発表しました。

本プラットフォームは、当社とAltium社の知見と技術を融合して開発したクラウド型のプラットフォームで、電子機器の開発者は、ハードウエア、ソフトウエアおよびライフサイクルに関連するデータをクラウド上で一元的に管理し、開発スピードの向上と市場投入までの時間短縮を図ることができます。また、リアルタイムに必要な情報の把握や開発に要する迅速な意思決定、変更履歴の追跡など、デジタルトレーサビリティも実現します。













特集：電子機器開発プラットフォームRenesas 365

Renesas 365 Powered by Altium（以下Renesas 365）は、ルネサスが推進するデジタライゼーション戦略を具現化した電子機器開発における統合プラットフォームです。Altium社の技術を基盤に誕生したRenesas 365は、従来の分断された電子機器設計プロセスを合理化し、電子設計をより広い市場に届け、さらなるイノベーションを可能にします。また、Renesas 365の活用がエンジニアの組み込みシステム設計を楽にするとともに、Renesas 365を通じて設計された革新的な製品は、私たちの生活をより便利にしていきます。

Renesas 365の一般提供を開始

ルネサスは、Renesas 365の一般提供を開始しました。第一フェーズとして、デバイスの選定、モデルベースでのシステム設計、そして設計妥当性の初期検証を、単一の統合プラットフォーム上で実現します。Arm®コアを搭載する32ビットマイコン「RAファミリ」から対応を開始し、Renesas 365で選定したマイコンを統合開発環境e² studioやソフトウェア開発キット（SDK）、各種開発ツールとシームレスに連携します。Renesas 365では、組み込みソフトウェア、データシート、アプリケーションノートなど、これまで個別に扱われてきた情報やツールを、クラウド上で一元化しています。そのため、従来の手作業による部品検索や情報収集に要する時間を削減できます。

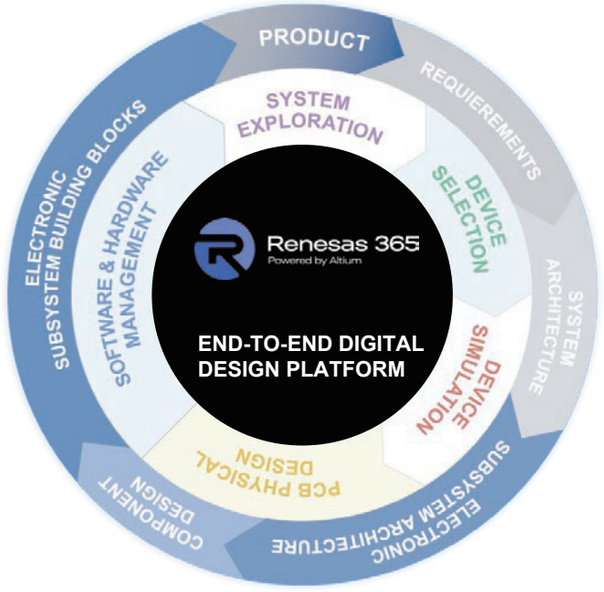
特に、モデルベースによる評価・最適化技術により、Renesas 365は、システム全体の要件に基づいて最適なマイコンの選定を支援します。こうしたシステム要件に基づくインテリジェントな支援により、設計の収束を加速し、下流工程からの手戻りを最小限に抑えるとともに、市場投入までの時間を短縮します。結果として、より堅牢で効率的、かつコスト効率の高い組み込み設計が可能になります。

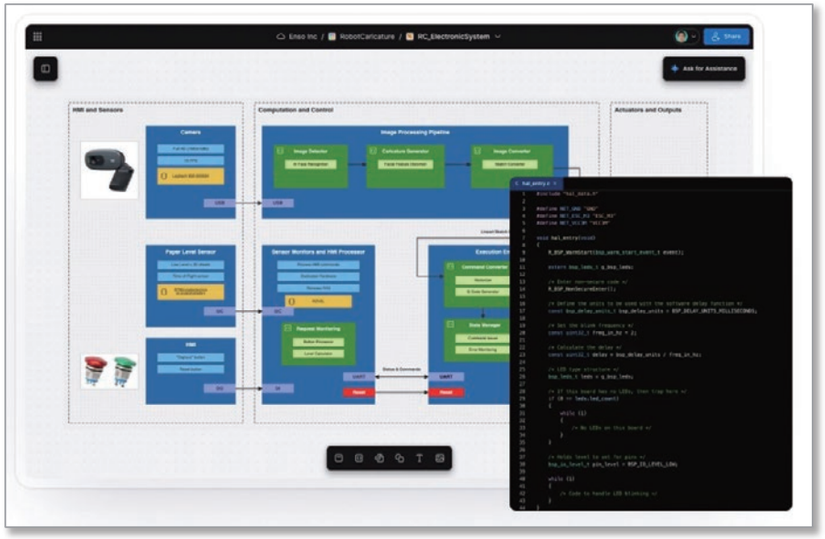
担当者のコメント

ヴァイスプレジデント兼エンベデッドプロセッシング担当
ジェネラルマネージャー

Gaurang Shah

Renesas 365の一般提供開始は、ルネサスが掲げるデジタライゼーションビジョン実現に向けた重要なマイルストーンです。設計初期の開発を支援するインテリジェントな設計環境を第一弾として提供することで、次の段階に向けた基盤を築きました。次の段階では、ハードウエアおよびソフトウエアのサブシステム要素をRenesas 365上で維持・管理できるようになります。これにより、お客様は次世代のソフトウェア定義型製品を、より短期間かつ低コストで開発・拡張し、長期的に運用することが可能になります。







02

サステナビリティ

20 サステナビリティ トップメッセージ
22 サステナビリティ戦略 2.0 の概観
23 マテリアリティ
25 環境
26 オペレーション ヘッドメッセージ
27 TCFD 提言への対応
29 効率的で低炭素な事業運営 | 環境
34 社会
35 CHRO メッセージ
38 計画を支える人材（カルチャーと安全）
41 地域・社会への貢献
43 ガバナンス
44 機能するガバナンス | 意思決定と監督
51 リスクマネジメント
52 再現性を生むデジタルとデータ
56 ビジネスレスポンシビリティ
57 事業における責任ある人権活動
59 責任ある強靭なサプライチェーン

サステナビリティ トップメッセージ



サステナビリティ部門（SU）ヘッド
Ariunzaya Bayarsaikhan

Q1：2025年度を振り返り、サステナビリティ責任者として最も重要だった成果は何ですか。

2025年度は、サステナビリティの方針策定中心から、実装とマネジメントの段階へと移行させた一年でした。これまで整備してきた戦略や体制を前提に、「経営として何を見て、現場で何を変えるのか」を具体的に意識して取り組みました。地政学リスクや規制動向の変化、顧客・投資家からの要請の高度化などを背景に、サステナビリティは事業運営の前提条件として捉えるべきテーマとなりつつあります。当社としても、経営と現場の双方でその実装とマネジメントに取り組み始めています。

気候変動対応については、2040年カーボンニュートラル目標に沿って温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。生産拠点では、省エネルギー設備の導入やプロセス改善などの施策を、計画に基づき段階的に進めてきました。数値目標の達成そのものを目的とするのではなく、生産ラインや品質への影響を見極めながら、継続可能な形で進めることを重視しています。その上で、進捗を定期的に確認し、必要に応じて修正するという基本動作を積み重ねてきました。

併せて、サステナビリティ部門（SU）をCEO直轄とし、監査・サステナビリティ委員会（ASC）を通じた監督体制を整備しています。具体的には、主要な生産拠点におけるScope1・2排出量を3.3%削減し、ASCにおいて四半期ごとのサステナビリティ戦略および成果のレビューを定着させました。重要なのは数値そのものではなく、計画と実績の差異を早期に把握し、次の打ち手を議論できるサイクルが回り始めたことにあると考えています。

これにより、方針、意思決定、現場の対応状況を一連で把握できるようになりました。成果を誇示することよりも、現状を適時かつ正確に把握し、次に打つべき手を冷静に検討できる状態を整えられたことが、2025年度における最も重要な成果だと捉えています。

Q2：サステナビリティ戦略2.0は、事業戦略や資本配分とどのように結びついていますか。

サステナビリティ戦略2.0では、サステナビリティを独立した活動としてではなく、事業を安定的に成長させ続けるための前提条件として整理し、事業戦略や資本配分を判断する際の軸の一つとして位置づけています。気候変動対応や人材への投資は、短期的なコストではなく、事業継続を支える基盤への投資だと考えています。

「Back to Basics」やパーパスフル投資の考え方とも整合させながら、限られた経営資源をどこに配分するのが合理的かを検討してきました。例えば、気候関連の中長期的な投資規模については、目標未達時に想定されるリスクや規制対応、顧客要求にどのような影響を及ぼすのかといった観点を中心に整理し、経営層の間で共通認識を持つための議論を進めてきました。

AI、電動化、UX、Renesas 365といった成長領域は、事業機会であると同時に、エネルギー効率やサプライチェーンの在り方と密接に関係しています。サステナビリティ戦略2.0は、理想論として掲げるものではなく、こうした事業の現実と向き合いながら、リスクを抑え、成長を支えるための枠組みとして運用しています。

Q3：自社を含むサプライチェーンにおいて、環境・社会の両面でどのような変化がありましたか。

サステナビリティは、環境負荷の低減だけで完結するテーマではありません。事業を支える人材やサプライチェーンの持続性と一体で進める必要があります。2025年度は、環境（E）と社会（S）の両面を意識しながら、オペレーション全体の見直しを進めてきました。

環境面では、生産拠点においてPFC削減検討、省エネルギー施策、再生可能エネルギーの活用などに取り組んでいます。設備やプロセスの見直しについては、短期的な削減効果だけでなく、将来の規制対応や安定操業への影響も踏まえて判断しています。実行状況を確認しながら、必要に応じて軌道修正するという進め方を基本としています。

社会面では、人権配慮、安全衛生、働く環境の確保を、オペレーションの前提条件として位置づけています。サプライチェーンにおいても、RBAの枠組みや行動規範に基づき、環境だけでなく、労働環境や人権リスクに配慮した対応を進めています。

サステナビリティ トップメッセージ

Supplier Code of Conductの改訂やCDPを通じた情報開示を含め、環境・社会の両面からリスクを把握し、可視化する取り組みを継続しています。

Q4：マテリアリティの見直しで、2025年度に特に重視したテーマは何ですか。

2025年度のマテリアリティ見直しでは、社会的な要請の広がりだけでなく、事業への影響度と実行可能性をこれまで以上に重視しました。気候変動、サプライチェーンレジリエンス、人材・組織、データとサイバーセキュリティは、いずれも当社の事業継続や競争力に直結するテーマです。

背景には、地政学リスクの高まり、各国規制の強化、AIの急速な普及など、事業を取り巻く前提条件が短い時間軸で変化していることがあります。こうした変化の中で重要なのは、課題を網羅的に列挙することではなく、経営として「どこに最も注意を払い、どこに経営資源を集中させるのか」を明確にすることです。そのため、優先、戦略、モニタリングというレイヤー構造でマテリアリティを整理しました。短期的に集中的な対応が求められるテーマと、中長期的な視点で継続的にモニタリングしていくテーマを区別することで、経営判断と現場の取り組みをより具体的に結びつけやすくしています。

例えば、“データプライバシーとサイバーセキュリティ”については、事業リスクや顧客からの信頼、社内オペレーションに同時に影響を及ぼすテーマであることから、短期的にも集中的な対応が求められる領域として、優先トピック内での重要度を高めました。一方で、“ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン”は引き続き当社の企業文化や組織力を支える重要な基盤であるものの、一定の取り組みや体制整備が進展していることを踏まえ、2026年度に向けては中長期的な視点でマネジメントしていくテーマとして位置づけを調整しています。

マテリアリティは一度定めて終わるものではなく、事業環境や社会要請の変化に応じて定期的に見直しを行いながら、意思決定に活かしていくための動的な枠組みとして運用していくものと考えています。

Q5：投資家・顧客・従業員など、ステークホルダーからの期待はどう変化していますか。

投資家や顧客からは、取り組みの有無そのものよりも、その実効性や進捗、データの信頼性が強く求められるようになっています。評価機関や規制対応を含め、サステナビリティに関する説明責任の水準は確実に高まっています。

こうした期待に対して、単に要求に応えること自体が目的になると、結果として現場に過度な負荷や継続性を欠いた対応につながる恐れがあります。そのため、要請の背景や狙い、優先度を見極めた上で対応することを重視しています。一方で、社内においても、サステナビリティを自分の業務と結びつけて理解し、日々の判断に活かせる形で浸透させることが重要だと考えています。

こうした姿勢で関係者と擦り合わせを行いながら進めることが結果として長期的な信頼関係につながると考えています。

Q6：2030年、そしてその先を見据え、サステナビリティで最も重視していることは何ですか。

サステナビリティ戦略と事業戦略を一体で捉えることは、2024年度に引き続き、最も重視しているテーマです。現時点では、サステナビリティが経営判断やオペレーションの中で一律の前提として扱われる段階には至っていませんが、今後の意思決定や業務運営において自然に考慮できるよう、その考え方や整理を段階的に進めています。

重要なのは、サステナビリティを特別な活動として位置づけ続けるのではなく、事業を継続していく上で当たり前に考慮される要素に近づけていくことです。そのために、評価指標や管理プロセスの整備、部門間の連携など、地道な取り組みを積み重ねています。

個々のサステナビリティ活動は、短期的に成果が見えにくいものもありますが、それらを着実に積み上げていくことが、結果として企業価値の維持・向上につながると考えています。その判断軸にあるのが、「To Make Our Lives Easier」というパーパスです。基本と正道を大切にしながら、過度に振れ過ぎることなく、一つひとつ確実に実行していきます。

サステナビリティ戦略2.0の概観

2040年までのサステナビリティロードマップ

2025年4月、当社は「サステナビリティ戦略2.0」を策定しました。2022年に打ち出した「サステナビリティ戦略 1.0」の成果と課題を踏まえ、環境・社会・ガバナンス(ESG)の優先課題を経営戦略・事業運営に組み込むことで、サステナビリティを成長ドライバーへと進化させることを目指しています。

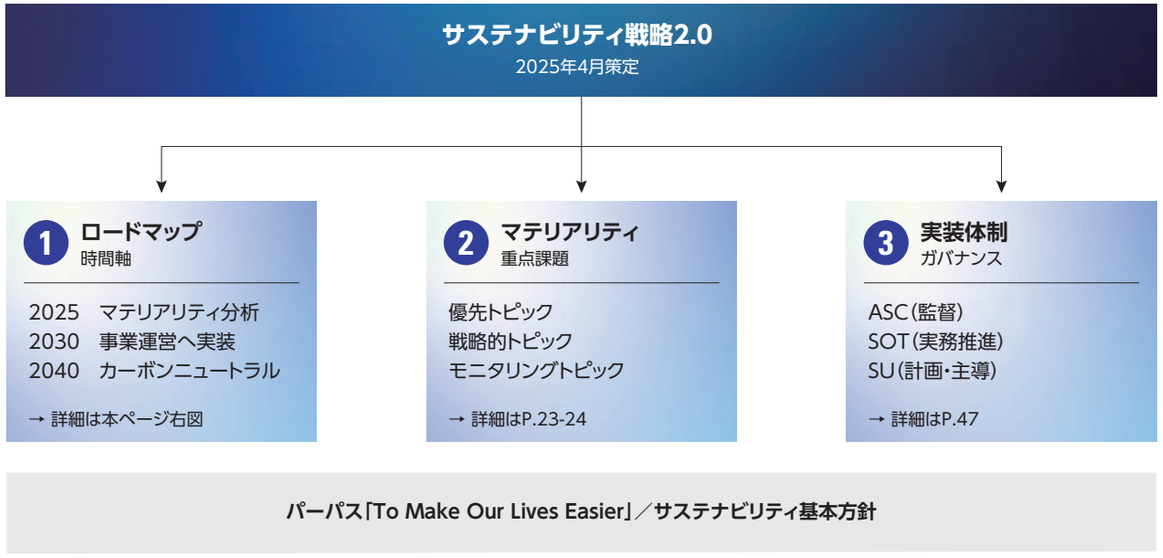
本戦略では、事業目標とグローバルなサステナビリティ課題を連携させることで、中長期的な企業価値向上と社会的なインパクトの創出を同時実現し、すべてのステークホルダーに対して持続的な価値を提供します。

ルネサスのサステナビリティ・フレームワーク

「サステナビリティ戦略2.0」の策定にあたっては、当社は2022年の評価を進化させる形で、包括的なギャップ分析とマテリアリティ分析を実施しました。ギャップ分析では、同業他社の取り組み、投資家からの要請、お客様の期待を踏まえ、当社のサステナビリティパフォーマンスの現状を把握しました。マテリアリティ分析では、中長期的なステークホルダーの関心事項と、事業への影響に焦点を当てています。これらの分析は、投資家やお客様、経営陣からのフィードバックを反映し、変化するビジネス環境を踏まえて実施しています。最終的なマテリアリティマップは、「優先トピック」「戦略的トピック」「モニタリングトピック」の3層で構成され、戦略的なリソース配分や進捗管理の重要な指針となります。

この分析結果に基づくサステナビリティ戦略2.0は、気候変動対策、エネルギーマネジメント、サプライチェーンの透明性、データプライバシー、サイバーセキュリティ、リスクマネジメントなどを主要テーマとしています。各テーマには、目標とKPIを設定し、経営戦略と直接連動させています。

また、カーボンニュートラルの達成目標を従来の2050年から2040年へと前倒しし、業界標準やステークホルダーの期待に応える姿勢を明確にしました。その実現に向けて、「PFCガスの削減」「再生可能エネルギーの導入拡大」「エネルギー効率の向上」の3本柱を中心とした取り組みを推進しており、2030年までにScope1および2のGHG排出量を2021年比で38%削減するというSBTi認定目標の達成に向け、着実に前進しています。



ロードマップ



KPIハイライト

GHG排出量(Scope1+2)	カーボンニュートラル	PCF／エネルギー効率
2021年比 **38%削減**	**2040年 達成**	2021年比 **47.3%削減**
SBTi認定　2030年目標	再エネ100%への移行	

マテリアリティ

変化するリスク環境に対応するマテリアリティの再定義

2026年における重要課題のアップデート

ルネサスは、2025年に改訂したマテリアリティ分析を基盤として、外部環境の変化を継続的にモニタリングしています。2026年においては、地政学的リスクの高まり、資源制約の深刻化、サイバーセキュリティを含むデジタルリスクの拡大など、当社事業に影響を与える外部要因が一層顕在化しています。

こうした状況を踏まえ、当社は国際的なリスク分析レポートや外部専門機関の地政学的見通し等を参照するとともに、投資家・顧客等のステークホルダーとのエンゲージメントを通じて得られた知見を反映し、既存の重要課題の相対的な位置付けを再評価しました。

本見直しは、新たな重要課題を追加するものではなく、2025年に特定した重要課題について、2026年時点のリスク認識と事業環境をより的確に反映させることを目的としています。本更新は、監査・サステナビリティ委員会でのレビュー・承認を踏まえ、決定しました。

当社は、マテリアリティ分析で特定・評価した重要課題について、当社の重大リスクとの関連性を確認する際の参考情報として活用しています。気候変動、サプライチェーン、人材、ガバナンス、情報セキュリティ等の重要課題については、事業への影響やステークホルダーからの期待を踏まえ、関連するリスク領域との関係を確認し、リスク管理上の対応策の検討やモニタリングに反映しています。

2026年における主な変更点

1. 重要度カテゴリの変更を伴う見直し

● 政策への影響力と政府との関係

各国における産業政策、補助金、輸出管理、投資審査などが、半導体産業の競争環境に直接的な影響を及ぼす状況が強まっています。これを踏まえ、本トピックはモニタリングトピックから戦略的トピックへと位置付けを引き上げました。

● 責任ある鉱物調達

重要鉱物の供給不安や価格変動、調達におけるデューデリジェンス要請の高まりが、短期的にも事業へ影響を及ぼすリスクとして顕在化しています。このため、本トピックを戦略的トピックから優先トピックへと再分類しました。

● ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

DEIは引き続きルネサスの企業文化と組織力を支える重要な基盤です。一方で、2026年においては、地政学的リスクや事業継続性に直結するテーマへの関心が相対的に高まることから、位置づけを優先トピックから戦略的トピックへ調整しました。本変更は、取り組みの重要性を低下させるものではありません。

マテリアリティマップの3つのカテゴリ	
優先トピック	ステークホルダーおよび事業の双方にとって重要度が高い領域。これらのトピックは、顧客や投資家を含むステークホルダーからの信頼や、事業の成功に直結する即時的な影響をもたらします。
戦略的トピック	事業運営および企業の評判に深く関わる領域。例として、製品品質などの管理が不十分であれば、重大な事業リスクや評判の毀損を招く可能性があります。また、近い将来に優先トピックへと移行する可能性もあります。
モニタリングトピック	現時点での関連性は比較的低いものの、将来的な影響に備えて注視すべき領域。外部環境の変化や事業の状況次第で、優先順位が高まる可能性があります。

2. 優先トピック内での重要度の再調整

● サプライチェーンマネジメントと労働基準

地政学的対立や貿易制約を背景に、サプライチェーンの安定性とレジリエンスは事業戦略上の重要テーマとなっています。本トピックについても、優先トピック内での重要度を引き上げています。

● データプライバシーとサイバーセキュリティ

製品の信頼性、顧客からの信頼、社内オペレーションに同時に影響を及ぼすリスクとして重要性が一段と高まっていることから、優先トピック内で最重要領域としての位置付けを明確化しました。

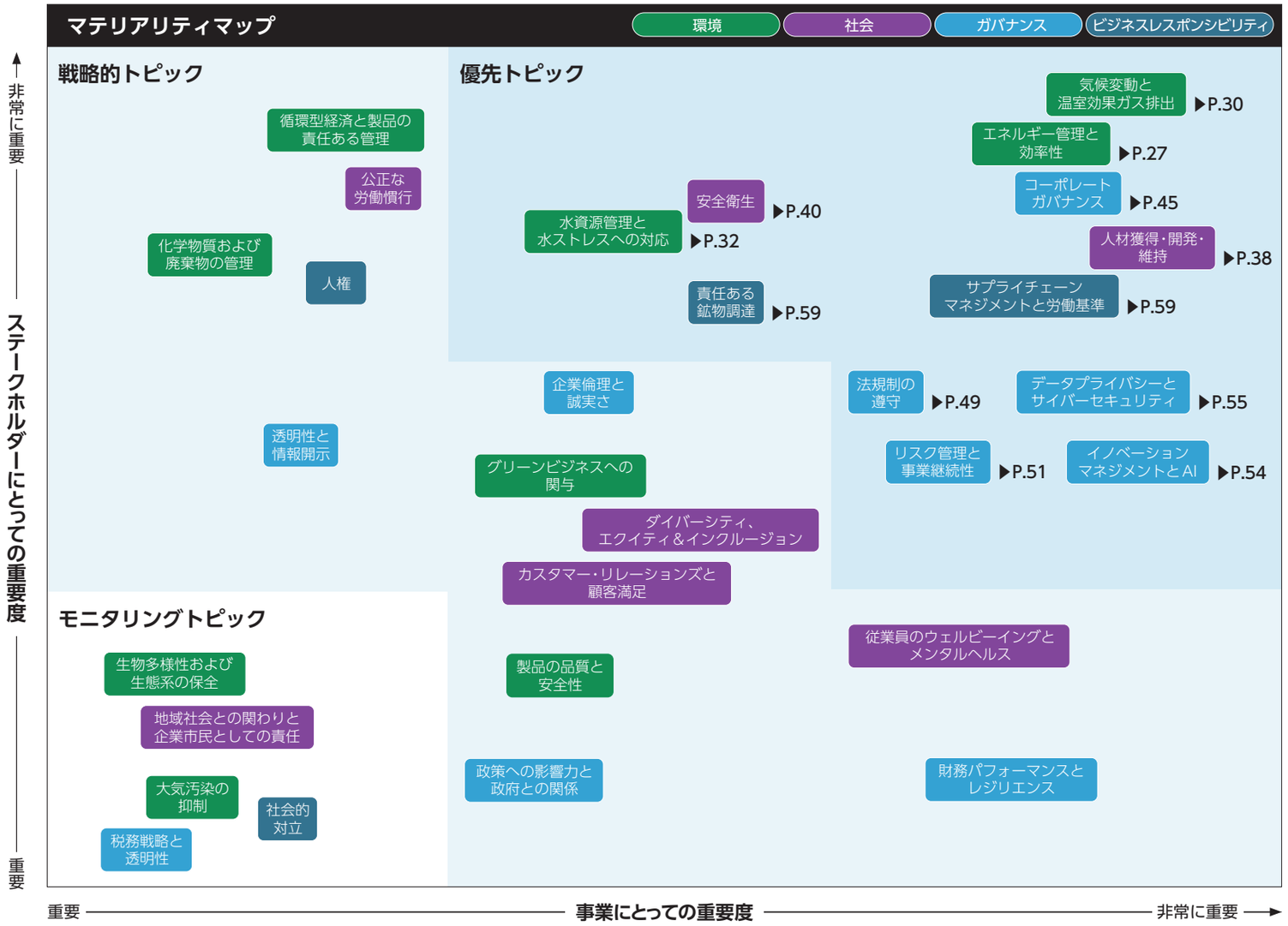
● イノベーションマネジメントとAI

AI技術の急速な進展を背景に、責任ある活用、安全性、知的財産、情報セキュリティ等の観点から、AIガバナンスの重要性が高まっています。本トピックについても、製品競争力や顧客価値、事業運営への影響を踏まえ、優先トピック内での重要度を引き上げています。

3. モニタリングトピックの整理

社会的対立については、人権やサプライチェーン・ガバナンスなど、より具体的かつ実効性の高い上位トピックで包括的に対応可能であることから、引き続きモニタリングトピックとして位置付けています。

マテリアリティ



優先トピック（12項目）

気候変動と温室効果ガス排出	気候変動は、中長期的に、移行リスクおよび物理的リスクを通じて、コスト、資産のレジリエンス、市場アクセスに影響を及ぼす可能性があります。
エネルギー管理と効率性	エネルギー効率は、短中期的に、操業コストおよびエネルギー価格変動に対するレジリエンスに直接影響します。
コーポレートガバナンス	強固なガバナンスは、効果的なリスク監督、規制遵守、長期的な企業価値の基盤となります。
人材獲得・開発・維持	高度な人材の確保および育成は、イノベーション能力および長期的な競争力の維持に不可欠です。
サプライチェーンマネジメントと労働基準	責任あるサプライチェーン管理は、事業継続性、規制遵守、顧客からの信頼確保に不可欠です。
安全衛生	安全衛生の確保は、操業中断、法的リスク、生産性低下を防ぐために不可欠です。
水資源管理と水ストレスへの対応	水ストレスは、特に水を多く使用する事業において、生産継続性や設備投資計画に影響を及ぼす潜在的なリスクとなります。
データプライバシーとサイバーセキュリティ	サイバーセキュリティおよびデータ保護は、操業中断、財務的損失、レピュテーション低下を防ぐうえで極めて重要です。
責任ある鉱物調達	責任ある鉱物調達は、重要資源に関連する供給途絶、規制、レピュテーションリスクの低減につながります。
法規制の遵守	効果的なコンプライアンス管理は、罰則、操業中断、市場アクセス喪失のリスクを低減します。
リスク管理と事業継続性	強固なリスク管理および事業継続計画は、各種の混乱に対して、事業および財務パフォーマンスを守ります。
イノベーションマネジメントとAI	効果的なイノベーションおよびAIガバナンスは、新たな操業上・規制上のリスクを管理しつつ、長期的な成長を可能にします。

Environment

環境

	2024年	2025年
GHG排出量	21.6%削減 2021年基準	24.2%削減 2021年基準
水使用量 （売上高あたり）	32%削減 2021年基準	36%削減 2021年基準
水リサイクル率	32%	31%
生産関連売上高あたりの水使用量 (Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.)	27%改善 2021年基準	26%改善 2021年基準
生産関連売上高あたりの水使用量 (Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.)	32%改善 2021年基準	31%改善 2021年基準

	2024年	2025年
VOCの排出量	68%削減 2010年基準	70%削減 2010年基準
環境関連法規制の違反	違反なし	1件
廃棄物のリサイクル率	92%	93%
有害廃棄物の発生量	9.4%削減 2023年基準	15.9%削減 2023年基準
新規開発製品におけるルネサス グリーンデバイスの割合	89%	89%
グリーンビジネスへの関与	P.17をご参照ください	

オペレーション ヘッドメッセージ



執行役員 兼
オペレーション ヘッド
片岡 健

Q1：2025年度の活動実績の全体像を教えてください。

当社は2025年度も、企業価値に直結する気候変動対策を中核に、生産拠点とサプライチェーンで目標達成に取り組みました。ガバナンスは、サステナビリティ部門（SU）設置と監査・サステナビリティ委員会（ASC）への定期報告で、方針・監督と現場執行の連動を強化。私は実装責任者として、各拠点・サプライヤーでの実行品質を担保するために、全社横断のサステナビリティチーム（SOT）での合意事項をオペレーションに確実に落とし込んでいます。2025年度は、こうした枠組みの下でScope1+2排出量742,384t-CO_2（対2021年比75.8%）、Scope3排出量1,552,585t-CO_2（対2021年比62.4%）、エネルギー使用量1,603,755MWh、再エネ比率約0.57%等の実績に加え、施策の具体的内容も本レポートで開示しています。

Q2：生産オペレーションにおける主な成果と資本配分の考え方を聞かせてください。

Scope1のPFC（フッ素系ガス）を削減するため、低GWPガスへの切り替え、プロセス最適化、除害装置の導入・更新を継続検討しています。Scope2は電力起因（排出量の80%超）の削減のため、コンプレッサー/ボイラー/ドライポンプ更新等の省エネ投資を継続しました。再エネの導入について、国内は、生産拠点の稼働減によりGHG排出量の削減目標を達成したため、FIT非化石証書の購入を見送ったものの、海外では、中国・マレーシアでのPPAを運用・拡大しています。これらの投資は、削減量・コスト・運転影響を事前評価し、実行後はモニタリングによりデータ信頼性を担保。2025年度の気候変動目標の達成はこうした実装と資本配分の一体運用の結果です。

Q3：サプライチェーン全体における脱炭素と規制対応をどう進めましたか。

サプライヤー・ガバナンスは、脱炭素・規制要請への対応を通じて財務・オペレーション双方のリスク低減に不可欠です。2025年度は、行動規範（SCoC）同意率92%、RBA SAQ回答率100%を開示し、CDPにて気候変動データ整備を継続促進。管理化学物質規制（PRTR・VOC・RoHS・REACH等）は設計（BOM）・購買ゲート・変更管理へ組み込み、規制適合と品質安定の両立を図っています。さらに責任ある鉱物調達では、RMIに沿った3TG（スズ・タンタル・タングステン・金）100%調査方針の下、到達状況100%を開示し、トレーサビリティの確保とレピュテーションリスクの低減を進めました。

環境データは第三者（JQA）の検証を受け、社内ではSUが方針・調整、ASCがモニタリング・報告、私は各ゲートの実装・是正を統括し、改善サイクルを回しています。

Q4：第三者の監査・認証を通じた信頼性確保と、気候関連目標の達成をどう両立していますか。

当社は、監査・認証を規範順守とデータ信頼性を担保する基盤として強化し、削減・改善を第三者視点で検証できる体制を整えています。その上で、Scope1+2／Scope3／エネルギー等の指標を、SCoC、SAQ、管理化学物質、責任ある鉱物調達の遵守・是正と同時並行で運用しています。ガバナンスはSUとASCが担い、私は生産やサプライチェーンの実装責任者として、工場・調達の各ゲート（設計／購買／変更管理）に合意事項を落とし込み、PDCAのサイクルを回し続けます。SOTはSUが運営し、私は実行側として参加することで、監督・運営・実装を切れ目なく連動させています。

Q5：2026年度の重点は何ですか。

2026年度は、気候変動対策の実行を引き続き強化します。生産拠点では、プロセス最適化、PFC除害装置更新の検討を進めるとともに、省エネの推進や、生産状況に応じた再エネの柔軟な導入を図ります。サプライチェーンにおいては、上流データの収集を継続し、Scope3削減目標の達成に取り組みます。管理化学物質については、設計・購買ゲートでの一括運用を通じ、規制適合、品質、供給安定、気候負荷低減を同時に満たすプロセスの整備を進めます。規制・開示面では、SSBJ等への対応に向け、データ統制と証跡整備を強化し、SU方針の下SOTを通じて準備を進めます。2026年度も気候変動目標に結び付く実行と責任のある開示を徹底していきます。

TCFD提言への対応

関連するマテリアリティ

気候変動と温室効果ガス排出

エネルギー管理と効率性

関連するパーパスエフェクト



2021年4月、ルネサスは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、日本を拠点とするTCFDコンソーシアムにも加盟しました。

パーパス「To Make Our Lives Easier」をTCFDの4領域(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標)に組み込み、低消費電力製品の拡充とScope1+2の2040年カーボンニュートラル(2030年▲38%)を軸に、顧客の脱炭素支援と自社排出削減を一体化した価値創造を実現します。

気候変動が事業にもたらすリスクと機会に関する情報開示に努め、気候変動をより一層意識した経営戦略の策定と、気候変動のリスクを軽減、機会を最大化する経営判断を行っています。

戦略

気候変動はルネサスにとって重要な課題です。気候関連のリスクと機会が当社グループの事業、戦略、財務計画に及ぼす影響の把握、およびそれに対する対応策を検討するために、以下の前提を用いて、シナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析の前提

分析にあたり、対象地域は海外を含む全エリア(ただし、温室効果ガス排出量は第三者検証を受けている範囲(全体温室効果ガス排出量の95%以上をカバー))とし、事業範囲は全事業、企業範囲は連結決算の範囲、時間軸としては2030年を選択しました。また、シナリオについては、「2℃未満シナリオ」としてIEA(International Energy Agency)のSDSシナリオ(Sustainable Development Scenario)とIPCCのRCP2.6などを、「4℃シナリオ」としてIEAのSTEPシナリオ(Stated Policies Scenario)とIPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)のRCP8.5などを選択しました。

シナリオ分析の進め方

2030年の社会・規制動向を踏まえ、TCFD提言に基づく気候変動のリスク・機会を幅広く整理しました。リスクは、低炭素化に伴う政策・市場・評判などの移行リスクと、気温上昇や異常気象などの物理リスクに大別しました。機会は、資源効率、製品・サービス、新市場の観点から分類しました。

続いて、中長期の事業計画に照らして影響が大きい項目を絞り込み、2℃未満シナリオと4℃シナリオそれぞれの前提に基づき2030年の財務影響を評価しました。その結果を踏まえ、事業レジリエンス向上に向けた対応策を検討しました。

分析・対応策の詳細

各リスクと機会が発現する時期についてシナリオ分析などを基に想定し、2022～2030年までの9年間を「短期」「中期」「長期」に分類し、開示しています。「短期」は3年以内、「中期」は3年超～6年以内、「長期」は6年超を想定しています。

ガバナンス

ルネサスは、気候変動に伴う様々な機会・リスクを事業戦略上の重要な観点の一つとして認識しています。気候変動による機会・リスクを含めたサステナビリティに関連する活動のすべての全社的責任は、CEOが担います。サステナビリティや気候変動に係る方針や重要事項、機会・リスクに加え、各種実績モニタリングや、課題への対応は、サステナビリティ部門が定期的に議論し、必要に応じて見直しを行い、監査・サステナビリティ委員会および取締役会に、定期的に報告します。

リスク要因に対する財務影響評価および対応策

カテゴリ		想定される財務影響	期間	対応策
移行リスク	法規制の強化	脱炭素化に向けた各種法規制強化により、カーボンプライシング(Scope1～3)、PFC・リサイクル規制、新興国の省エネ規制などへの対応コストが増加する。	短中期	中長期の温室効果ガス削減目標に向けた計画的施策の実施と、サプライヤーへの排出量把握・削減を働きかけ、グローバルでのリサイクル率90%以上維持を目指した継続的な3R推進に取り組む。
	テクノロジー・市場の変化	省エネが求められる市場・製品での開発遅延により販売機会が失われ、ガソリン車減少に伴うICE向けMCUの売上減少など、当社利益が低下する可能性がある。	短中期	省エネ基準の事前察知と前倒し開発、柔軟な機能変更技術の導入、エネルギー効率向上に向けた継続的な研究開発投資に加え、電動化・先進機能向け半導体への開発資源シフトを進める。
物理リスク	異常気象による災害の増加	異常気象による災害の増加で自社およびサプライヤー拠点が被災し、復旧までの売上減少と復旧費用の発生が生じる可能性がある。	中長期	BCMに基づく拠点別リスク評価と対応策の実施に加え、ハザードマップ外拠点も含めた継続的な情報収集を行い、分散調達や代替品確保を進める。

TCFD提言への対応

関連するマテリアリティ
- 気候変動と温室効果ガス排出
- エネルギー管理と効率性

関連するパーパスエフェクト
- 地球
- 信頼

機会に対する財務影響および対応策

カテゴリ	想定される財務影響	期間	対応策
資源の効率利用	事業所、生産拠点における資源（エネルギー、水）の効率利用が進みコストが削減される。	短期	投資効果を踏まえた計画的な省エネ施策の実施に加え、水リサイクル率35%を目標とした効率的利用の推進と、PPA活用拠点の拡大を進める。
低炭素排出商品・サービス　xEV用ソリューション市場拡大	自動車部門での脱炭素化が進展し、xEV用ソリューション市場が拡大する。	短中期	バッテリーマネジメント関連製品の開発加速と低消費電力化、製品ラインアップ拡充、開発期間を短縮するためのツール提供に加え、電動化向け製品の高効率化・機能強化、および高度運転支援向け製品の高性能化を進める。
顧客の嗜好（しこう）、関心の変化への対応	気候変動に伴う顧客の関心の変化（エネルギー効率化、IoT、センサー、高度気象予報など）に対応することで売上が拡大する。	短中長期	低消費電力製品や高効率化ソリューションの開発促進と研究開発の強化に加え、製品ラインアップの拡充や高速化・高機能化を進める。

リスク管理

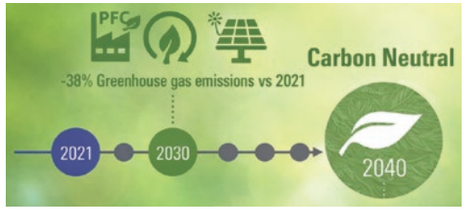
ルネサスグループでは、「ルネサス エレクトロニクスグループ リスクおよび危機管理規則」に基づき、グループ全体でリスクマネジメント体制を構築しています。気候関連リスクを含め、ビジネス上のリスクを定期的に抽出し、その種類や特性に応じ危機管理担当部門を決め、日常的にリスク管理を行っています。また、リスクマップに、現実的に想定されるリスクを、あらかじめ特定し一元化すると同時に、リスクの未然防止策、リスク発現時の体制や対応方針を策定しておくなど、不測の事態に備えています。さらに、全社における緊急事態が発生した場合には、CEOを本部長とした緊急対策本部を速やかに設置し、情報を一元化、対策を検討し損失の極小化のための対応に当たります。

指標と目標

カーボンニュートラルの実現に向けた中間目標として、1.5℃目標（世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力）に沿って、2030年までに温室効果ガスの排出量を2021年比で38%削減する目標を設定しました。本目標はScience Based Targets initiative（SBTi）から、科学的根拠に基づく目標として認定を取得しています（2022年8月25日発表）。

削減目標の達成に向け、エネルギー消費の多い生産拠点を中心に、国内の電機・電子業界目標および省エネ法におけるエネルギー原単位の削減目標の達成、温室効果ガスの中でも特に環境負荷の高いPFCガスの排出削減、再生可能エネルギーの使用拡大など、様々な活動を継続的に推進しています。

また、Scope3についても「Scope3のCategory1における温室効果ガス排出量の70%に相当するサプライヤー（生産委託含む）が、科学的根拠のある温室効果ガス削減目標を2026年までに設定」という目標を設定し、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減にも努めていきます。



SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C

SBTi認定を取得したルネサスの温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出カテゴリ	基準	目標
Scope1+Scope2	1.5℃	2030年までに38%削減（2021年比）
Scope3	WB2.0℃	Scope3のCategory1における温室効果ガス排出量の70%に相当するサプライヤー（生産委託含む）が、科学的根拠のある温室効果ガス削減目標を2026年までに設定

Scope1：自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
Scope2：自社が購入した電気・熱、蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
Scope3 Category1：購入した製品・サービス
WB2.0℃（well-below 2.0℃）：世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標

効率的で低炭素な事業運営｜環境

関連するマテリアリティ

気候変動と温室効果ガス排出

関連するパーパスエフェクト



環境保全への取り組み

当社は、半導体の設計・製造・サポートの全工程でエネルギー効率化や低炭素な運営を日常業務に根付かせ、ムダ・排出・リスクを減らしています。

これにより、誰もが安心して使え、働ける環境を実現し、「安心=手間や不安のない“ラク”」を社会に広げることで、パーパス「To Make Our Lives Easier」を具体的に体現しています。

環境行動指針

わたしたちは、研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品やソリューションを提供し、長期的で持続可能な社会に貢献します。
すべての企業活動において、環境関連法規を順守し、グローバルな環境マネジメントシステムを継続的に改善しながら、環境負荷の低減を図るとともに環境汚染の防止に努めます。

気候変動への対応： バリューチェーン全体でエネルギーを削減し、効率的に使用するとともに、温室効果ガスの排出量削減に努め、カーボンニュートラルを目指します。

資源の有効活用： 事業活動に必要となるすべての資源を効率的に活用します。特に、水資源の適正利用に努め、事業活動で発生する廃棄物を最小化するとともに、リサイクルを推進します。

生物多様性の保護： 豊かで健全な社会を支える大切な概念であることを常に意識し、事業活動を通じて生物多様性の保全に貢献する活動を推進します。

わたしたちは、ステークホルダーへの環境情報開示を図り、相互理解のためにコミュニケーションを進め、より良い社会の実現に貢献します。

2026年度のKPI・目標

- カーボンニュートラル2040達成に向けた、GHG排出量・エネルギー・水資源保全など主要環境指標の着実な進捗
- GHG排出量削減（2030年▲38%目標の進捗）
- 2026年度GHG排出量を2021年比で21.0%削減（2030年まで、毎年4.2%削減する計画）
- 水リサイクル率・使用効率の向上
- 廃棄物再資源化率の維持・向上

長期目標

2030年　GHG排出量を2021年比38%減
2040年　カーボンニュートラル（CN）達成

環境活動実績

取り組み		主なKPI	成果（2025）
GHG排出量削減 (Scope1+2)	高効率設備更新、工程最適化、再エネ導入（PPA・再エネ購入）	●総排出量（t-CO_2e） ●排出原単位（t-CO_2e ／売上 or 生産量） ●水使用原単位（m^3 ／売上） ●水リサイクル率（%） ●廃棄物リサイクル率（%）	●GHG排出量　24.2%削減（2021年比）目標削減率の達成 ●水総使用売上高原単位の目標達成
PFC削減	2040CN達成に向けたPFC削減プランを策定し、サステナビリティ部門と技術部門が連携して計画の精度向上に取り組む		
エネルギー効率	原単位改善、需要最適化		
水資源	水リスク地域拠点の原単位改善目標&施策の推進		
廃棄物・資源循環	3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進		

効率的で低炭素な事業運営｜環境

関連するマテリアリティ
気候変動と温室効果ガス排出

関連するパーパスエフェクト
顧客価値 地球 レジリエンス 信頼 人々

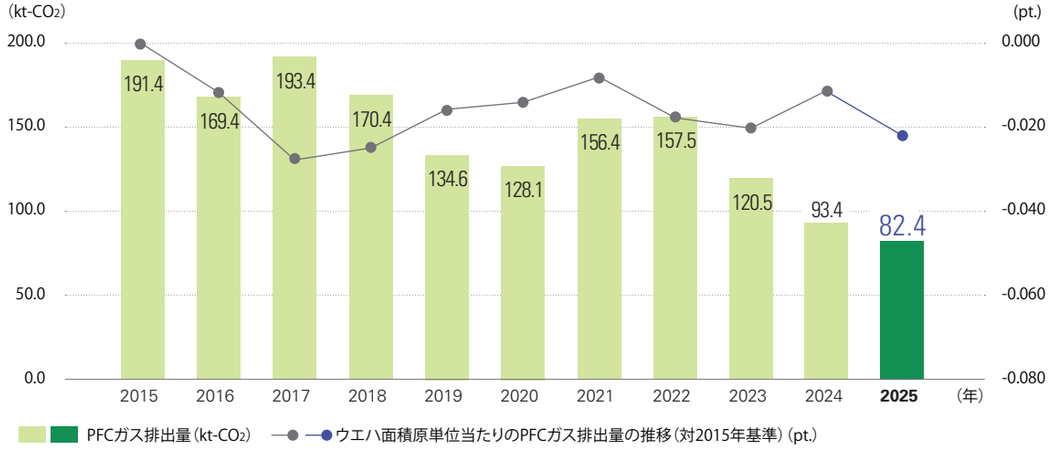
温室効果ガスの排出量削減

ルネサスは、主に半導体製造工程で、プラズマエッチングやウエハクリーニングのプロセスガスや反応チャンバーのクリーニングガスとして温室効果ガスの一つであるPFC※1ガスを使用しています。このようなガスは分解されにくく、地球温暖化係数（GWP※2）は約7千から2万以上と高くなっています。その排出量削減を重要な課題とし、PFCガスの排出削減目標を設定して地球温暖化防止に積極的に取り組んでいます。PFCガスによる温室効果を削減する方法として、①GWPの小さいガスへの変更、②工程を最適化することによるPFCガスの使用量削減、③PFCガスを分解するための除害装置の設置などがあります。当社はこれら3つの手法を組み合わせることで、排出量を2010年度までに1995年度実績の90%以下にすることを目標として、技術開発を行ってきました。その後、構造対策を進めながらも、2010年以降も継続して削減活動を実施し、2015年度の排出量は1995年度比で約20%と大幅に減少しました。

構造対策を終了し、成長フェーズに入った現在、2025年度は2015年度比でウエハ面積原単位は0.022ポイント減少、排出量は約57%減少とさらなる削減を実現しました。2026年度以降も、さらなる排出量削減に取り組みます。

※1 PFC：Perfluoro Compounds：パーフルオロ化合物（半導体業界ではCHF3、CF4、C2F6、C3F8、C4F8、SF6、NF3を指定しています）
※2 GWP：Global Warming Potential：地球温暖化係数（CO_2を1としたときの係数）

PFCガス排出量とウエハ面積原単位当たりのPFCガス排出量の推移



効率的で低炭素な事業運営｜環境

関連するマテリアリティ
気候変動と温室効果ガス排出

関連するパーパスエフェクト
顧客価値 / 地球 / レジリエンス / 信頼 / 人々

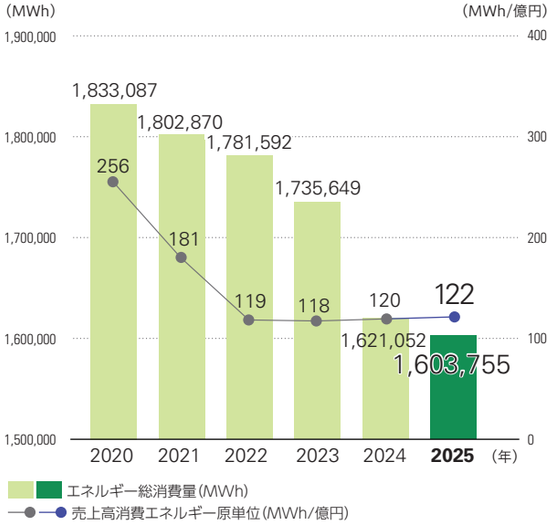
省エネルギー

2025年度エネルギー総消費量実績は、2024年度比で1.1%減少しました。当社対象市場の軟化による需要減の中、各工場で省エネ施策やこまめなエネルギー管理などを行ったものの、売上高エネルギー原単位は前年から若干の増加となりました。

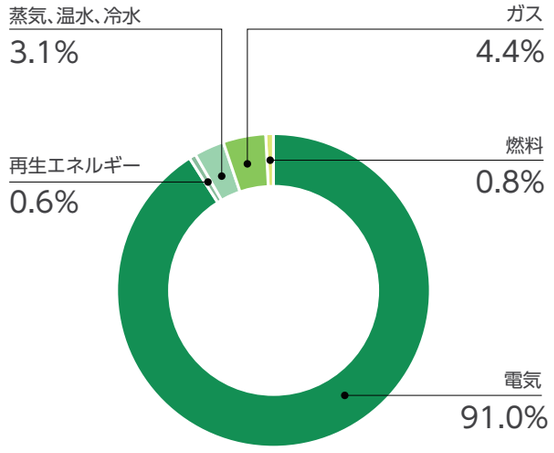
2026年度も引き続き省エネ施策を推進するとともに、事業活動に見合ったエネルギーの効率的な使用に努め、エネルギー消費の削減・地球温暖化防止に取り組んでいきます。

また、ルネサスは毎年、省エネ法の努力目標に沿って、ルネサス全体のエネルギー消費の約8割を占める日本国内のエネルギー消費について、原単位(5年間平均)1%以上の削減を目標としています。目標達成に向けたエネルギー削減活動の一環として、2021年度から日本の電機・電子業界で取り組んでいる「カーボンニュートラル行動計画」に参加しています。「カーボンニュートラル行動計画」では、地球温暖化防止に貢献する革新的技術の開発、技術移転などの国際貢献の推進、サプライチェーン間の連携強化などを進めています。

エネルギー総消費量 vs 売上高消費エネルギー原単位の推移



2025年度エネルギー使用構成
(エネルギー量[J]ベース)



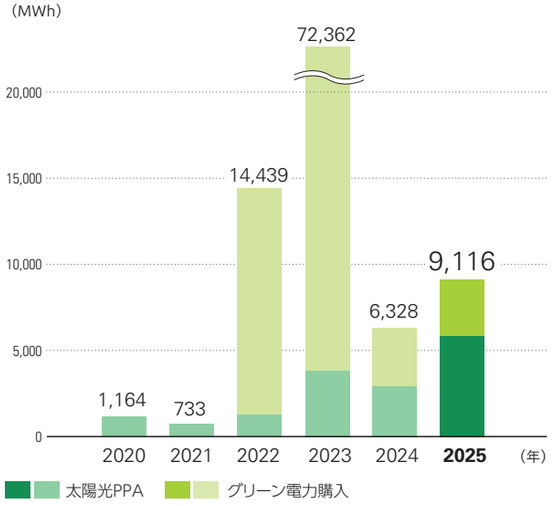
再生可能エネルギー

ルネサスは温室効果ガス削減目標の達成に向けて、主に生産拠点において再生可能エネルギーの導入拡大を進めています。

日本国内においては2022年度からグリーン電力の購入を開始しました。また、日本以外では太陽光発電(PPA)の導入を進めており、2022年度後半には、新たに中国とマレーシアの生産拠点で稼働を開始しました。

2025年度は当社半導体需要の軟化があり、生産拠点の稼働減および省エネ施策により、年間で目標としていた温室効果ガスの排出量を充分に下回ることができました。そのため、事業運営の観点から一時的にグリーン電力の購入量を調整しました。

再生可能エネルギー購入量推移



太陽光発電(PPA)導入拠点の概要



生産拠点名
Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.

所在国	中国
方式	太陽光発電PPA
創出電力量	283kwh/h
開始時期	2013年10月



生産拠点名
Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.

所在国	中国
方式	太陽光発電PPA
創出電力量	178kwh/h
開始時期	2022年10月



生産拠点名
Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.

所在国	マレーシア
方式	太陽光発電PPA
創出電力量	137kwh/h
開始時期	2022年12月

効率的で低炭素な事業運営｜環境

関連するマテリアリティ
水資源管理と水ストレスへの対応

関連するパーパスエフェクト
顧客価値 地球 レジリエンス 信頼 人々

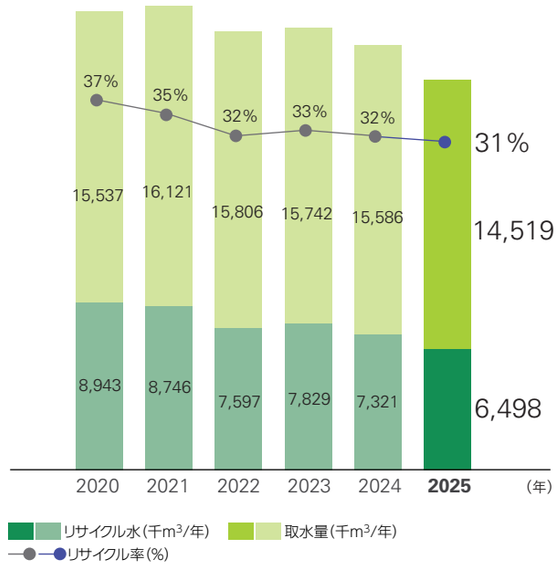
水資源を守る

ルネサスは、水資源保全は世界的な課題であるとともに半導体業界における盤石な事業運営に不可欠であると認識しています。半導体の製造工程では大量の水を必要としており、水資源の枯渇が起これば、生産の停滞を招くことに加え、原材料の調達にも影響を与える可能性があります。こうした運営リスクを最小にするため、ルネサスでは、特に生産拠点において、工業用水などから精製した超純水を半導体ウエハの洗浄や装置の冷却など、様々な用途に使用しています。

また、全生産拠点において水源別の取水や使用量、排出先別の排水量などの情報の定期的なモニタリングや、地域や行政の法令や条例を遵守した排水の水質管理を行っています。さらにリサイクル率を積極的に向上させ、水の効率的な使用に努め、当社グループ全体で水総使用量の売上高原単位の改善を進めています。水リスクがあると想定されている地域に位置する生産拠点においては、水使用の生産売上高原単位での改善目標を設定し履行することで、当該地域の生態系に与える影響を最小限にする努力を続けています。また、水資源を育み、生物多様性の保全につながる森林の保護活動として、植樹を行い、水資源を守る森林づくりにも貢献しています。

水総使用量推移

(総使用量 = 取水量 + リサイクル水)(千m³/年)



水資源保全の方針と目標

- グローバルな水資源保全として水の利用効率を改善する
- 効率的な水の使用としてリサイクル率を拡大する
- 水リスク地域(近隣等で水の十分な供給が危ぶまれる地域)における水資源保全を推進する

水資源の効率的な使用

ルネサスは、生産効率化や節水による使用量の削減を図っています。同時に、積極的に水をリサイクルして活用することで、グループ全体における総使用量の売上高原単位での改善を推進しています。

2025年度は、効率的な水使用に向けた改善活動により取水量は14,519千m³と前年から約7%減少しました。リサイクル率は約1ポイント減少しました。

水総使用量は21,017千m³と前年から約8%減少しました。さらに、2025年度の水総使用量の売上高原単位は2021年度比で31%改善しました。

水リスクへの対応

ルネサスグループの生産拠点における水リスク評価は、世界資源研究所(WRI:World Resources Institute)が提供している世界地図・情報ツール「WRI AQUEDUCT」を使用し、拠点ごとに地理的に渇水などの水リスクの高い地域を特定しています。

評価の結果、当社の生産拠点のうち中国の2工場(北京、蘇州)が水リスクの高い地域に該当しており、今後、対策の必要性を含めた検討を進めます。

なお、水ストレス(水需給の逼迫(ひっぱく)度)の高い地域に該当している中国の2工場(北京、蘇州)の2025年度の使用量は計387,877m³であり、当社グループ全体の使用量の約3%です。

当社では、水使用の生産売上高原単位の改善目標(出荷金額を分母とした原単位)を設定し、継続的に改善することで水リスク地域の水資源の保全に努めています。

- Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.の2025年度における累計水使用の生産売上高原単位は、2021年度比26%の改善。2026年度は2021年度を基準年として22%の改善を目指す。
- Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.の同期間における累計水使用の生産売上高原単位は2021年度比31%の改善。2026年度は2021年度を基準年として29%の改善を目指す。

中国拠点における取水量および排水量の推移

原単位(水使用/出荷金額)改善率	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.	27%	**26%**	22%
Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.	32%	**31%**	29%

実績および目標改善率は、2021年度の原単位を基準として算出および設定しています。

効率的で低炭素な事業運営｜環境

関連するマテリアリティ
化学物質および廃棄物の管理

関連するパーパスエフェクト
顧客価値 地球 レジリエンス 信頼 人々

廃棄物に対する取り組み

3Rの活動概要

当社グループは、グローバル拠点で廃棄物のリサイクル率※1 90%以上の維持を指標に、Reuse（再利用）、Reduce（使用抑制）、Recycle（再資源化）の「3R」に取り組んでいます。モノづくりにおける「3R」を徹底し、中期的には事業活動に起因する廃棄物のすべてを資源として再利用することを目指しています。

※1 リサイクル率(%)=100−(最終処分量÷廃棄物&有価排出物の総量)×100。サーマルリサイクルや中和処理などの適正処理も含めています。

Reuse（再利用）

ルネサスでは、製品出荷時にプラスチック製包装材（トレイ・マガジン）を使用しています。当社グループの生産拠点でリユース基盤（回収ー洗浄ー検査システム）を整備し、効率の良いリユースを実践しています。また、キャリアテープ、段ボール、ウエハケースなども用途を限定したリユースを進めています。

Reduce（使用抑制）、Recycle（再資源化）

製造プロセスの開発や工場設計時において、廃棄物を極力発生させない工夫や他分野の企業と連携した廃棄物の再資源化を進めています。

例えば、排水の処理過程で発生する汚泥はセメント製造メーカーと連携して路盤材やセメント材料へ利用しています。金属類は金属原料として、紙類は再生紙などの原料として再利用されています。また、生産工程で発生したスクラップウエハや不良品と判定された最終製品についても再資源化を進めています。

再資源化の取り組み

廃棄物	主なリサイクル例
汚泥	路盤材、セメント原料、再生砂、金属精錬用原料
廃油	焼却炉助燃材、再生油、セメント原料
廃酸	再生硫酸、排水処理、燃料化、セメント原料、金属原料
廃アルカリ	燃料化、セメント原料、金属原料
廃プラ※2	焼却炉助燃材、固形燃料、プラスチック原料
金属屑※2	金属原料

廃棄物	主なリサイクル例
硝子陶磁器屑	ガラス原料、セメント原料、タイル、軽量骨材
製品屑※2	シリコン原料
貴金属※2	貴金属原料
紙類	再生紙原料
木屑	紙原料、肥料、燃料
発泡スチロール	緩衝材、発泡スチロールトレイ

※2 生産工程で発生したスクラップウエハや不良と判定された製品を含む

2025年度の主な取り組み

2025年度、当社グループは、日本で1,152トン（うち廃プラスチック166トン）の廃棄削減を実現しました。

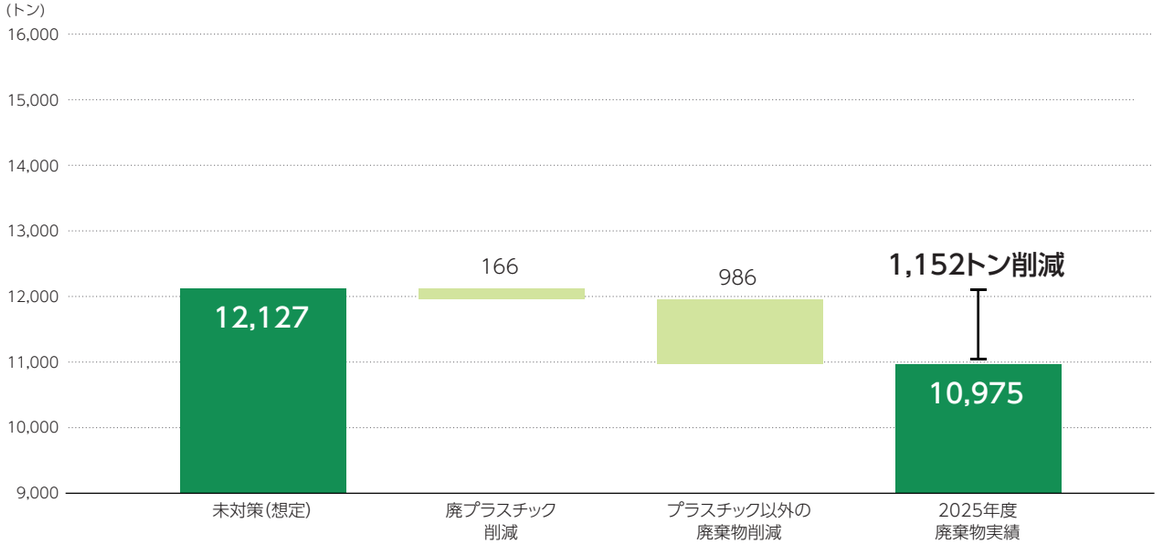
プラスチック排出の抑制

- プラスチック製包装材（トレイ）やプラスチック製ケース、発泡スチロールのリサイクル、または利材化
- CMPスラリー使用後の樹脂製容器を洗浄しリサイクル、または利材化

廃棄物全体にわたる削減活動

- 廃液・廃油の有価化、排水処理汚泥量の削減活動

3R活動による廃棄物削減チャート（国内）



Social

社会

	2024年	2025年
管理職に占める女性の割合	15%	16.1%
従業員全体における女性の割合	28%	25.5%
人材獲得・開発・維持	P.38-39をご参照ください	

	2024年	2025年
休業を伴う労働災害件数	6件	10件
公正な労働慣行	P.40、57-60をご参照ください	
従業員のウェルビーイングとメンタルヘルス	P.40をご参照ください	

CHROメッセージ



執行役員 兼 CHRO
中西 詩絵

2026年度は、「2035 Aspiration」の実現に向け、意義ある投資を進める年です。企業文化を強化し、従業員一人ひとりが力を発揮できる環境を整え、目的・成果・インパクトを結び付けることで、すべての従業員がルネサスで自らの可能性を最大限に発揮し、成長できる基盤を築いていきます。

Q1：人事部門はどのようにルネサスを支えていますか。

ルネサスの人事部門は、従業員一人ひとりが会社のビジョンおよび戦略目標の実現に向けて最大限の力を発揮できるよう支援する、重要な役割を担っています。人事チームは、イノベーションを促進し、多様性と包摂性のある企業文化の醸成と、高いパフォーマンスとエンゲージメントを備えた職場環境の構築に注力しています。これらの取り組みにより、優秀な人材の獲得・定着・育成を強化するとともに、地域を超えた一貫性と拡張性のあるオペレーションを実現し、将来に向けた強靭な人材基盤を支えています。

Q2：2025年度における人事分野の主な成果は何ですか。特に、サステナビリティおよびイノベーション目標への貢献について教えてください。

人事部門は、サステナビリティとイノベーションを支え、2035年に「組み込み半導体ソリューションサプライヤートップ3」を目指すというルネサスの長期ビジョンの実現に向けた、複数年にわたる戦略を推進しています。2025年度は、サステナビリティの推進、イノベーションの支援、そして事業戦略と連動した将来に備える強靭な人材基盤の構築に重点を置いて取り組みました。

将来人材に向けた外部パートナーシップ

ルネサスは、エンジニア人材の裾野拡大と多様性の強化を目的に、Global Semiconductor Alliance（GSA）のWomen's Leadership Initiativeへの協賛、Inspiring Girls Internationalプログラムの拡充、High-Tech High HeelsによるSTEM施策の主要地域での展開拡大を進めました。これらの取り組みは、多様な人材の育成と将来のリーダーシップ基盤の強化につながっています。

早期人材育成および大学連携の強化

インドのChips to Start-upプログラムを通じて、280以上の教育機関および15のスタートアップと連携し、開発ツールへの実践的なアクセス機会を提供しました。さらに、ベトナムでのCo-Design Labの設立や、マレーシアにおける経営層主導の大学向けセッションなどを通じ、将来の人材ニーズに即した即戦力エンジニアの育成を進めました。

学習およびリーダーシップ能力の強化

SuccessFactors LMS（学習管理システム）をグローバルに展開し、21,000人以上の従業員が統合された研修コンテンツ、Skillsoftの学習プログラム、ESGに連動したモジュールにアクセス可能となりました。これにより、学習文化の定着とリーダーシップ開発を支援しています。

スキル重視の継続的学習

デジタル学習プラットフォーム全体で、従業員は5,900以上のコースを受講し、累計学習時間は12,000時間を超えました。これらは、ルネサスのTAGIE（透明性、俊敏性、グローバル、革新性、起業家精神）の価値観に基づいた学習パスによって体系的に支えられています。

安全・健康・ウェルビーイング

ルネサスは全拠点でISO 45001認証を維持するとともに、ストレス支援、デジタルヘルスツール、24時間対応のカウンセリングなど、ウェルビーイング施策を強化しました。さらに、安全監査の高度化により労働災害の低減を進め、従業員のレジリエンスと長期的な持続可能性を支えています。

Q3：デジタルトランスフォーメーションやサステナビリティといった業界要請に対応するため、ルネサスの人材獲得・定着戦略はどのように進化しましたか。また、今年度新たに導入した独自の取り組みがあれば教えてください。

半導体業界におけるデジタルトランスフォーメーションの進展により、求められる人材像は大きく変化しています。

CHROメッセージ

2025年度、ルネサスはソフトウェア、AIなどの重点エンジニア領域における人材パイプライン強化を目的に、人材獲得戦略を進化させました。特にインドでの採用拡大を通じたソフトウェア人材の強化や、将来の拠点戦略を見据えたAI関連スキルのグローバルな可視化に注力しました。加えて、新卒・若手人材の採用や社内インクルージョン施策を通じて、長期的な人材定着、キャリア形成、サステナビリティ目標との整合を図っています。また、対象としている大学との連携を深化させるため、機動的な大学連携フレームワークを新たに導入し、そこからの新卒採用比率の向上と採用の質の強化を進めました。

若手人材育成、インクルージョン、イノベーション

2025年度は、新卒・若手人材およびアカデミアとの連携を大幅に強化し、新卒・インターン計527名を受け入れるとともに、キャリアフェア、ワークショップ、学生訪問、プロジェクト連携など、約100件のキャンパス活動を実施しました。これらの取り組みにより、雇用主としてのルネサスの認知向上と、将来に向けた人材パイプラインの強化を図っています。

インクルージョンがイノベーションを生み出すという考えの下、新卒・若手採用はサステナビリティおよびインクルーシブな採用方針と意図的に連動させています。機会へのアクセスを広げ、公平で体系的な採用プロセスを各チームに組み込むことで、長期的な事業目標と社会的サステナビリティを支える、多様でレジリエントな人材基盤の構築を進めています。

Q4：2025年度に実施した従業員エンゲージメント施策の具体例と、それらが協働的でイノベーティブな企業文化の醸成にどのような影響を与えたか教えてください。

全社従業員サーベイ

ルネサスは2025年もグローバルで年次カルチャーサーベイを実施し、回答率87%、16,000件を超える従業員コメントが寄せられました。本サーベイは、包摂的でエンゲージメントの高い組織づくりに向けた重要なツールとして活用しており、得られたフィードバックは、共通の価値観に基づく企業文化の醸成に反映しています。

グローバル・リーダーシップ期待値の明確化

2025年度には、All Handsミーティング、リーダーとの1on1、スキップレベルミーティングなどを通じ、将来のリーダーに求められる期待値を明確化・強化しました。併せて、専門性を深化させイノベーションを支えるテクニカルラダーの導入をはじめとする、リーダー育成および昇進プロセスの再設計に着手しました。

グローバルモビリティ

グローバルモビリティプログラムは、人材育成への投資として継続され、従業員に異動・赴任の機会を提供しています。これにより、部門・地域を超えた協働の促進、経験の幅の拡大、そしてグローバルにつながるイノベーティブな企業文化の醸成を支えています。

インクルージョン&イノベーション・シリーズ

4週間にわたるグローバルプログラム「Building a Culture of Inclusion and Innovation」を新たに展開し、ルネサスの従業員リソースグループ(ERG)主催の対話セッション、ウェルビーイング関連プログラム、若手従業員向けのファイアサイドチャットなどを通じ、2,000人以上の従業員が参加しました。本プログラムは、インクルージョンがイノベーションの原動力であるというルネサスの姿勢を改めて浸透させました。

「Shape the Future」エンプロイヤー・バリュー・プロポジション

従業員によるストーリーテリングを通じて、イノベーションと協働を軸としたグローバルな雇用ブランドを発信しました。2025年度のキャンペーンは14万人以上の求職者にリーチし、社内の誇りの醸成と対外的な雇用ブランド強化の双方に寄与しています。

コラボレーション強化に向けたオフィス回帰

2025年度には、対面での協働を強化し、イノベーションを加速させることを目的に、グローバルでBack to Office方針を導入しました。本施策は日本でのパイロット導入から開始し、2035年に「組み込み半導体ソリューションサプライヤートップ3」という長期ビジョンの実現に向け、協働・イノベーションを支える職場環境の強化を図っています。

Q5：2026年度におけるルネサスの人事分野の戦略的優先事項は何ですか。また、特にサステナビリティやグローバル人材育成の観点で、長期的な企業ビジョンとどのように整合していますか。

2026年度における人事部門の中核的な優先事項は、リーダーシップ開発、従業員エンゲージメントおよび従業員体験の向上、そして人事データおよびプロセスの継続的な最適化です。これらの基盤的な取り組みを通じて、優秀な人材を惹きつけ、育成し、定着させる高パフォーマンスで魅力的な職場環境の実現を目指します。

これらの投資は、2035年に「組み込み半導体ソリューションサプライヤートップ3」を目指す長期ビジョンと、長期的なサステナビリティ目標の達成を支えるものです。2026年度に重点課題を明確化することで、2027年度以降の高付加価値な投資に向けた準備を進めます。

リーダーシップ開発

2026年度には、職務アラインメントを導入し、役割と期待値を明確化することで、意思決定の質向上、不確実性の低減、チーム全体の効率性向上を図ります。また、高度な技術力の育成と技術人材の可視化、そして競争力のある業界におけるイノベーション支援を目的に、テクニカル・キャリア・ラダー・プログラム(TCLP)を開始します。さらに、昇進プロセスの再設計と一貫した職務キャリブレーションを通じてサクセッションプランニングを強化し、透明性を高めるとともに、将来のリーダー候補となる高業績

CHROメッセージ

人材の育成を進めます。

リーダーに求められる期待値を引き続き明確化し、自律的な学習・成長を促す文化を含む育成リソースを提供します。これは、変化の激しい環境において必要な能力を備えるための「俊敏性」と「イノベーション」へのコミットメントを反映したものです。

すべてのデジタル学習リソースは、時間や場所を問わず利用可能であり、グローバルなインクルージョンを支えるとともに、従業員一人ひとりが自分のペースと方法で学習できる環境を整えています。

従業員エンゲージメントおよび従業員体験

2026年度から2027年度にかけて段階的に展開する、グローバルで一貫したオンボーディング施策を通じ、高パフォーマンス文化の構築を進めます。30日・60日・90日プログラムを中核とし、早期戦力化、企業文化への定着、部門横断的な理解の促進を図ります。併せて、市販型学習コンテンツの拡充により、将来の人材育成プログラムに向けた基盤を強化します。

新卒・若手人材の採用は引き続き重要な優先事項であり、育成プログラムへの投資や大学連携の拡大を通じ、将来に備えた人材基盤の構築を進めます。

市場競争力のある報酬制度に加え、SuccessFactors LMS（学習管理システム）やスキル開発施策を通じた成長機会の拡充により、人材競争力を強化します。

人事プロセス・データ・リソースの最適化

2026年度には、SAP SuccessFactorsに従業員データを集約し、人事データ基盤をさらに最適化することで、持続的成長とデータドリブンな意思決定を支える基礎を強化します。

データ標準の統一とシステム高度化により、可視性、効率性、透明性、そして組織戦略との整合を高め、人事の戦略的価値を一層強化します。より高度な人事指標の導入により、重点施策の進捗把握を深めるとともに、人権デューデリジェンスの基盤構築や、CSRD（企業サステナビリティ報告指令）への対応を可能にします。

計画を支える人材(カルチャーと安全)

関連するマテリアリティ
人材獲得・開発・維持

関連するパーパスエフェクト


急速に変化する半導体市場において、ルネサスが成功し、持続可能な未来を切り開いていくためには、強くエンパワーされた人材が不可欠です。私たちは、職場内外における従業員一人ひとりの取り組みを支援する責任を担っています。

ルネサスでは、あらゆる活動においてインクルージョンを重視しています。リーダーシップ開発への投資を進めるとともに、レジリエンス、グローバルな協働、そしてイノベーションを促進する職場環境の醸成に取り組んでいます。また、事業を展開する地域社会への貢献として、従業員主導で行う社会的にポジティブな影響をもたらす取り組みを支援しています。

「To Make Our Lives Easier」という私たちのパーパスへのコミットメントの下、現在そして将来の人材をエンパワーし、2035年アスピレーション、さらにはその先の目標達成に向けて、事業基盤の強化に努めています。

採用、人材獲得

インクルーシブな人材基盤の構築がイノベーションを加速

ルネサスでは、多様性がイノベーションとサステナビリティを推進する原動力となる環境づくりを進めています。従業員からのフィードバックにより、インクルーシブな企業文化、学習機会、そしてパーパスへの共感が、当社の主な強みであることが示されています。こうした評価は、すべての人が活躍できる職場を構築し、進化させていくという私たちの継続的なコミットメントを改めて示すものでもあります。

多様性に富んだ人材がイノベーションを加速させる

2025年10月には、「Building a Culture of Inclusion and Innovation(インクルージョンとイノベーションの文化を築く)」をテーマとした一連の取り組みを開始しました。4週間にわたり、多様な視点の重要性や、誰もが尊重され、声を届けられる職場づくりの意義を発信しました。メンタルヘルスデー啓発セッション、Women in Tech ERG主催のTED Talkディスカッション、Rising Talent ERGとのファイヤーサイドチャットなど、グローバルおよびローカルのイベントに2,000名を超える従業員が参加しました。これらの取り組みは、多様性に富んだ人材基盤の形成と、イノベーションが育つインクルーシブな文化の醸成に対する当社の姿勢を体現しています。さらに、組織のあらゆる階層におけるインクルーシブな人材登用を促進する戦略的な外部パートナーシップを通じて、こうした取り組みは一層強化されています。これらの協働により、インパクトを拡大し、イノベーションを促進するとともに、将来のエンジニアリングおよびテクノロジー人材を鼓舞しています。

将来の女性エンジニアを育むためのパートナーシップ

Women's Leadership Initiative (WLI)

ルネサスは、Global Semiconductor Alliance(GSA)のWLIにおいて、2025年のアドボケート・スポンサーを務め、半導体業界における女性の活躍推進を支援しています。メンタリングプログラム、ソーシャルキャンペーン、ハードウェア関連カンファレンスへの参加を通じて、女性の成果を称えるとともに、キャリア形成を後押ししています。さらに本年は、GSA Asia Pacific Executive Forum(APEF)との連携により、活動の幅と影響力を一層拡大しました。

Inspiring Girls International

ルネサスは、Inspiring Girls Internationalを支援し、STEM分野への関心を高め、エンジニアリング分野でのキャリアを検討する女性学生を後押しするためのワークショップやメンタリングセッションを実施しています。本取り組みは、次世代のイノベーターを育み、多様性に富んだ将来の人材基盤を形成する上で重要な役割を果たしています。

High Tech High Heels (HTHH)

HTHHを通じて、英国、ドイツ、スイス、オーストリア、米国、ギリシャの学校において、体験型学習プログラムの実施や、技術実験キットおよびチュートリアル動画の提供を行っています。2025年には、インドおよび中国へも展開を拡大し、世界中の若い学生に対してエンジニアリング分野への関心と認知を高めました。さらに、エンジニアやテクノロジー人材にとってダイナミックでインクルーシブな職場としてルネサスを位置づけることを目的に、「Shape the Future」キャンペーンを開始しました。障壁を打ち破る女性エンジニアのストーリーや、協働と社会的インパクトを推進するチームの取り組みを発信することで、従業員価値提案(EVP)を具体化しました。本キャンペーンは約500万人の潜在的求職者にリーチし、14万人の関心を集め、イノベーションとインクルージョンを重視する雇用主としてのルネサスの評価を一層高めました。

大学連携を通じた持続可能な成長の推進

ルネサスの戦略的パートナーシップは、大学や高等教育機関にも広がっており、持続可能な人材獲得戦略の中核を成しています。学術環境に深く関与することで、将来のエンジニアやイノベーターとの早期接点を創出しています。

インド政府の「Chips to Start-up」プログラムとの連携を通じて、280以上の教育機関および15のスタートアップとつながり、学生に対してルネサスの開発ボード、プリント基板(PCB)ツール、クラウドプラットフォームを活用した実践的な学習機会を提供しています。これらの取り組みは、技術力の向上にとどまらず、将来の人材ニーズに即した即戦力人材のパイプライン構築にも寄与しています。

東南アジアにおいては、学生が半導体業界をより身近に感じられるよう、インフラ整備や没入型の学習体験への投資を進めています。ホーチミン市工科教育大学に設置したCo-Design Labや、マレーシアにおける経営層主導のセッションを通じて、学生はルネサスのチーム、技術、キャリアパスに直接触れる機会を得ています。これらの取り組みは、業界へのアクセスを広げ、志を育むとともに、多様な背景や地域の学生にアプローチすることで、インクルーシブな採用を支援することを目的としています。

STEM分野における公平性へのコミットメントは、インクルーシブな人材登用を促進する戦略的な外部パート

計画を支える人材(カルチャーと安全)

関連するマテリアリティ
人材獲得・開発・維持

関連するパーパスエフェクト


ナーシップによって、さらに強化されています。英国、ドイツ、イタリアでのInspiring Girlsとの連携、米国、カナダ、ドイツ、ギリシャ、英国、オーストリア、スイスにおけるHigh-Tech High Heelsとのパートナーシップの拡大、日本での学校向けプログラミング教育を通じて、固定観念に挑み、テクノロジー教育へのアクセス拡大に取り組んでいます。これらの取り組みの一環として、ルネサスはGSA WLIにおいて2025年のアドボケート・スポンサーを務め、半導体業界における女性の活躍を支援するとともに、Inspiring Girls Internationalを通じたSTEM分野のワークショップやメンタリングにより、将来の女性人材の育成にも貢献しています。

また、大学や高等教育機関との戦略的パートナーシップは、将来のエンジニアとの早期接点を可能にし、長期的な人材パイプラインの強化にもつながっています。学生に対してルネサスのツール、技術、チームに触れる実践的な機会を提供することで、業界即戦力となる人材を継続的に育成しています。これらの取り組みは、インパクトを高め、イノベーションを促進し、次世代のエンジニアリングおよびテクノロジー人材を鼓舞するものです。単なるブランド認知向上にとどまらず、よりインクルーシブでレジリエントな人材基盤の構築を目的としています。教育と早期関与への投資を通じて、ルネサスは採用を長期的なサステナビリティ目標と整合させ、変化する世界で成長し続けるために必要な多様性とイノベーションを備えた人材基盤を確保しています。

インドにおける「選ばれる雇用主」としての確立

2025年度の重要な優先課題は、インドにおける女性エンジニア層へのブランド認知向上を図るとともに、多様なパーパス志向の人材にとって「選ばれる雇用主(Employer of Choice)」としてのルネサスの地位を確立することでした。ターゲットを絞ったアウトリーチとストーリーテリングを通じて、イノベーションを生み出し、リーダーシップを発揮し、半導体業界における可能性を再定義するルネサスの女性従業員の成功事例を紹介しました。

本キャンペーンは19,000人を超える女性エンジニアにリーチし、将来のエンゲージメントやキャリア機会につながる重要な基盤を築きました。「ルネサスには女性同士が支え合う文化がある」「性別や年齢にかかわらず、あなたが持つスキルが評価される」といった声は、当社の平等性、エンパワーメント、そして長期的なサステナビリティへのコミットメントを象徴しています。さらに、Glassdoor評価の向上は、多様性・公平性・インクルージョン、ならびにワークライフバランスを中心とした従業員満足度の高まりを示しています。

報酬&福利厚生

公平かつ競争力のある人材評価

ルネサスでは、報酬・福利厚生を「トータルリワード」として捉え、事業を展開するすべての地域において、公平性と競争力を重視した制度設計を行っています。当社の報酬方針は、従業員一人ひとりが持つスキル、経験、そして才能を正当に評価し、それに報いることを目的としています。競争力のある基本給に加え、報酬パッケージには、業績に連動した短期および長期のインセンティブが含まれる場合もあります。

従業員の健康とウェルビーイングの支援

ルネサスでは、各地域の要件に対応しながら、従業員およびその家族の身体的・情緒的・経済的なウェルビーイングを支える報酬・福利厚生制度を整備しています。主な制度には、包括的な医療保障、退職年金制度、有給休暇に加え、継続的な学習や専門性向上の機会が含まれています。

人材育成

自律的な学びのエンパワーメント

ルネサスは、初のグローバル学習管理システム(LMS)としてSuccessFactorsを導入しました。SuccessFactorsは、企業学習プラットフォームであるSkillsoftと連携しており、コース、資格、学習パスなどのオンライン学習コンテンツを、21,000人以上の従業員に提供しています。本システムの導入により、各地域で分散していた学習基盤を単一のプラットフォームに統合し、リアルタイムでの進捗管理、標準化されたガバナンス、勤務地に依存しない一貫した学習体験を実現しました。

学習へのサステナビリティの組み込み

LMSは、コンプライアンスや品質保証に関するモジュールを通じて、倫理的・持続可能な行動の定着を促進するとともに、エネルギー意識を向上させる研修によって当社の環境目標を支援しています。また、学習のデジタル化により、紙や移動への依存を減らし、カーボンフットプリントの削減とサステナビリティへのコミットメントの強化につなげています。

インクルーシブで拡張性のある学習

SuccessFactorsは、世界中の従業員に対して公平な学習機会を提供し、技術スキルからリーダーシップ開発まで、多様な学習プログラムを支えています。また、高い拡張性により、コンプライアンス対応や変革施策を効率的に展開することが可能です。加えて、分析機能を通じて、受講状況やエンゲージメントの傾向を把握し、従業員一人ひとりのニーズへの理解を深めています。

効率性とESGとの整合

本プラットフォームは、自動化されたトラッキングによりコンプライアンスの確実性を高めるとともに、管理業務の

計画を支える人材(カルチャーと安全)

関連するマテリアリティ
人材獲得・開発・維持
安全衛生

関連するパーパスエフェクト


負荷を軽減し、コスト効率の向上に貢献しています。また、デジタルファーストのアプローチにより、環境配慮、倫理的行動、そしてインクルーシブな成長を促進する当社のESG戦略に直接的に寄与しています。

学習・人材育成への投資

ルネサスでは、学習をTAGIEカルチャーの中核と位置づけています。

TAGIEとは、

T – Transparent(透明性)

A – Agile(機敏性)

G – Global(グローバル志向)

I – Innovative(革新性)

E – Entrepreneurial(起業家精神)

を意味し、これらの原則が、私たちが継続的に学び、成長し、変化に適応していく姿勢を形づくっています。

私たちは、多様な自己主導型学習の機会を通じて、従業員が自らの成長に主体的に取り組めるよう支援しています。グローバルな学習基盤により、様々なオンラインプラットフォーム、外部リソース、そしてルネサス独自の研修コンテンツにアクセスでき、各自の目標、役割、学習スタイルに応じたスキル習得を可能にしています。また、事業およびオペレーションのリーダーが、戦略的に重要な能力に基づいて学習パスを設計し、現在および将来の役割において重要となるスキルに注力できる環境を整えています。こうした取り組みは、急速に変化する環境において成功するためのツールを人材に提供することで、アジリティとイノベーションへのコミットメントを体現するものです。

すべてのデジタル学習リソースは、時間や場所を問わず利用可能であり、グローバルなインクルージョンを支えるとともに、従業員一人ひとりが自分のペースで、自分に合った方法で学べる環境を実現しています。

高いパフォーマンスとキャリア成長の実現

ルネサスでは、パフォーマンスマネジメントを単なるプロセスではなく、TAGIEカルチャーへのコミットメントと位置づけており、従業員一人ひとりが自身のパフォーマンスと成長について明確な理解を持つことが重要であると考えています。マネージャーとの透明性と説明責任に基づく対話を通じて、年間を通じた目標、成長機会、キャリア志向に関するオープンなコミュニケーションを促進しています。こうした対話は、成果を正当に評価する機会を生み出すとともに、すべての声を尊重することでインクルージョンを育み、従業員エンゲージメントの向上につながっています。成長と卓越性に焦点を当てることで、個々の満足度や貢献度を高めるだけでなく、将来の重要な役割を担う人材の育成につながる、強固な人材パイプラインの構築を実現しています。

労働安全衛生

安全な職場環境の確保に向けた能動的な取り組み

ルネサスでは、「防災・健康・安全に関する基本方針」に基づき、労働安全衛生を推進する体制を整えています。本方針は、従業員および労働組合からの意見を踏まえて策定されており、すべての従業員にとって安全で健康的、かつ生産性の高い職場環境の実現を目的としています。また、Plan-Do-Check-Act(PDCA)サイクルを通じた予防的なリスクマネジメントと継続的な改善を重視し、事業運営上の要請や法規制の変化に応じて安全対策を進化させています。

ルネサスの安全確保の中核を成すのが、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 45001認証へのコミットメントです。主要な製造拠点はすべて本認証を取得しており、体系的なリスク特定、危険源の予防、そしてグローバルな安全基準への適合に対する当社の姿勢を示しています。

高い安全水準を維持するため、ルネサスでは拠点ごとに定期的なリスクアセスメントおよび監査を実施しています。これらの評価は、潜在的なリスクの特定、既存の管理策の有効性の検証、ならびに必要に応じた是正措置の実施を目的としています。さらに、全従業員が毎年確認するルネサス・グローバル行動規範に沿って、すべての従業員が安全な職場づくりに主体的に関与する「共通の責任意識」の醸成を推進しています。

ウェルビーイングの支援

ルネサスは、従業員のウェルビーイングを支えることが、レジリエントで生産性の高い組織の構築に不可欠であると認識しています。地域のニーズに応じた安全教育、健康教育、ウェルネスプログラムなど、従業員の健康を支援する多様な取り組みを展開しています。産業医、看護師、安全衛生の専門家で構成される専任チームが連携し、従業員の身体的・情緒的健康を保護・向上させています。これらのチームは、健康状態の予防的なモニタリング、長時間労働者への健康診断、ならびに各国のガイドラインに沿ったストレス評価に基づく個別支援を実施しています。

また、健康保険組合との連携により、職場の枠を超えた支援も提供しています。モバイルアプリを通じた健康情報の提供、オンライン診療、個別の健康アドバイス、外部カウンセリング機関による24時間対応のメンタルヘルス支援などを通じて、従業員とその家族を包括的にサポートしています。これらの取り組みは、労働災害や疾病の予防にとどまらず、グローバルな従業員基盤全体におけるケアとレジリエンスの文化の醸成を目的としています。

さらに、労働災害の削減やワークライフバランスの改善においても着実な成果を上げています。例えば、休業を伴う職場事故の減少や、長時間労働の是正に向けた施策を実施しており、これらは従業員のウェルビーイングと生産性の向上に寄与しています。

地域・社会への貢献

関連するマテリアリティ
地域社会との関わりと企業市民としての責任

関連するパーパスエフェクト
信頼 人々

ルネサスは、環境保全、地域社会への貢献、次世代人材の育成を通じ、地域とともに持続的な価値創出に取り組んでいます。各拠点で従業員が主体的に参加し、地域ニーズに応じた活動を展開しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境保全への取り組み

都市緑化への参画（ウクライナ）

地域社会との共生および環境保全への貢献の一環として、「Give a Tree to the City – Autumn 2025」イニシアチブに参加しました。本取り組みでは、市が主催する緑化活動に参画し、ヒドノスチ広場（ディグニティ・スクエア）の環境改善を支援しました。従業員が協力して低木の植樹を行い、都市空間の緑化や景観向上に寄与しました。



海岸清掃活動

ルネサス大分工場は、地域環境の保全および地域社会への貢献の一環として、押出海岸清掃活動に、従業員ならびに協力会社、家族とともに参加しました。本活動を通じて、海洋環境保全の重要性を改めて認識するとともに、地域と連携した環境保全活動の意義を共有しました。



地域社会への貢献

ベトナムにおける献血プログラムへの取り組み

ルネサス・ベトナムは、社会貢献活動の一環として、2025年9月17日に第15回献血プログラムを実施しました。当日は135名の従業員が参加し、合計47,950mlの献血が行われました。本プログラムは、長年にわたり継続して実施しており、地域医療を支える取り組みを通じて、地域社会への貢献につながっています。



蘇州工場における図書寄贈活動への取り組み

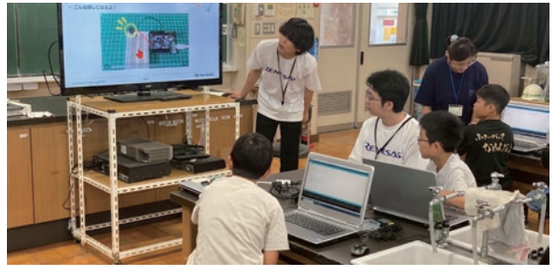
ルネサス蘇州工場は、従業員参加型の社会貢献活動として、2025年7月26日のファミリーデーにおいて、「書籍と野菜を交換する（Exchange Books for Vegetables）」をテーマとした図書寄贈活動を実施しました。本活動には36組の従業員家族が参加し、合計150冊の書籍が寄贈されました。寄贈書籍は、正式なルートを通じて中国・貴州省の教育環境が十分でない地域の小学校へ届けられています。



次世代エンジニア育成に向けた教育支援

小学生向けプログラミング教育の実施

ルネサスは、2025年7月、東京都内の小学校において小学生向けプログラミング教室を実施しました。本取り組みでは、RL78/G23 Fast Prototyping Boardを使用し、LEDの点灯やメロディの再生などの実習を通じて、マイコンを活用したものづくりの基礎を体験してもらいました。参加した児童は、初めて触れるマイコン技術に高い関心を示し、プログラミングやロボット制作など、さらなる学びへの意欲を高めました。



北京工場におけるSTEM教育支援活動

ルネサス北京工場は、社会貢献活動の一環として、2025年9月に子ども向けのSTEM教育プログラムを実施しました。本活動は、次世代育成およびSTEM分野における多様性促進を目的とし、Renesas WIT ERGおよびHigh-Tech High Heelsと連携して行われました。実践的な学習を通じて科学や技術への関心を育むとともに、女性エンジニアの参加により、将来のキャリア選択の可能性を広げる機会となりました。



地域・社会への貢献

インド政府との協業と社会的価値創出

― 人材育成とエコシステム構築を通じた中長期的価値の実現 ―

インドは、ルネサスにとって戦略的な成長市場です。政府、学術機関、スタートアップとの連携を通じて、半導体エコシステムの強化と社会的価値、ならびに中長期的な事業価値を同時に創出しています。人材育成およびエコシステム構築への投資を通じて、イノベーション創出力とグローバル競争力の持続的な強化を図っています。

戦略的市場としてのインド

堅調な経済成長と拡大する高度エンジニアリング人材基盤を背景に、インドはルネサスにとって中長期的なイノベーション創出および競争力強化を支える戦略的市場です。半導体エコシステムの強化を目的とした政府主導の施策が進展する中、大学やスタートアップとの連携機会が拡大しています。これらの協業は、半導体設計・開発能力の高度化を促進するとともに、エネルギー効率、スマートモビリティ、産業オートメーション、デジタルインフラといった社会的課題への対応にもつながっています。

MeitY およびC-DACとの協業の背景

インドは、電子製品分野における国際競争力の強化を国家戦略として掲げており、この方向性は当社のビジョンとも合致しています。こうした共通認識の下、当社はインド電子情報技術省（MeitY）および先端計算開発センター（C-DAC）と連携し、電子・半導体分野の技術革新と人材育成を目的とした取り組みを推進してきました。本協業では、学生が学業の早期段階から実践的かつ製品志向の学習に取り組める環境を整備しています。これにより、即戦力となるスキルの育成を支援するとともに、インドにおける半導体研究・イノベーションの基盤強化および長期的な人的資本の持続的成長に寄与しています。

取り組みの意義とタイミング

インドの半導体エコシステムは、製品開発力の強化と自立性向上を重視する国家的方針、ならびに世界的な高度人材不足を背景に、重要な転換点を迎えています。この局面において人材育成とエコシステム形成を支援することは、社会的価値と事業価値を同時に創出するものです。Chips to Start-up（C2S）プログラムをはじめとする取り組みを通じて、次世代エンジニアとの直接的な関与を深めることで、地域エコシステムの発展に貢献するとともに、当社の中長期的なイノベーション基盤の強化につなげています。

C2S プログラムを通じた活動

C2S プログラムは、大学、研究機関、スタートアップがVLSI および組み込み半導体設計に取り組むことを可能にする枠組みです。当社の支援はツール提供にとどまらず、メンタリングや知識共有、業界水準のハードウエア・ソフトウエアを活用した実践的学習を通じた、持続可能な人材育成に重点を置いています。これらの活動は、当社の価値観に基づく社会貢献への継続的なコミットメントを体現するものであり、将来のイノベーションを担う人材の育成と教育機関の能力強化を支えています。

CSR およびDEI に関する取り組み

2025年、当社はCSR活動の一環として、Akshaya Patra FoundationおよびSai Krushna Charitable Trustへの寄付を実施し、子どもたちの栄養支援および質の高い教育へのアクセス向上を支援しました。また、テクノロジー分野におけるジェンダー多様性の促進を目的として、工学系の女子学生がハードウェアエンジニアリングのキャリアを検討できる「Udgama」を推進しました。さらに、「She Shapes Semicon」を通じて、半導体分野で活躍する女性エンジニアの学習機会、ネットワーキング、スキル向上を支援し、キャリア定着および専門性向上にも取り組んでいます。

地域における社会的価値の創出

C2S を通じて、学生や若手エンジニアは産業ニーズに即した実践的経験を積み、地域産業全体の競争力向上に貢献しています。また、バンガロール、ノイダ、ハイデラバード、プネにおけるR&D 拠点の拡充は、新たな雇用機会の創出を通じて地域経済の活性化にも寄与しています。加えて、女性エンジニアの人材パイプライン強化や専門能力開発を通じたインクルージョンの推進により、持続可能な社会的価値の創出を実現しています。

事業価値との連関

社会的価値の創出と事業成長は、相互に補完し合う関係にあります。地域における人材力の向上は、エコシステムパートナーによる当社技術の理解と活用を促進し、地域を越えた協業の加速につながります。

これらの取り組みは、人材基盤の強化、ブランド価値の向上、エコシステムとの関係深化を通じて、長期的なパートナーシップの強化、イノベーションネットワークの拡大、そしてグローバル競争力の向上を支えています。

今後の展望

当社は、「人材育成 × エコシステム構築」という本取り組みの成功モデルを、他地域にも展開していく方針です。国境を越えて持続可能な価値創出を実現することで、本イニシアチブをルネサスならではのグローバルな取り組みへと発展させていきます。



Governance

ガバナンス

	2024年	2025年
コーポレートガバナンス	P.44-47をご参照ください	
法規制の遵守	P.48-50をご参照ください	
リスク管理と事業継続性	P.51をご参照ください	
従業員のサイバーセキュリティ研修受講割合	83%	92%
データプライバシー	P.55をご参照ください	

	2024年	2025年
イノベーションマネジメント	P.17をご参照ください	
人工知能（AI）	P.54をご参照ください	
従業員の行動規範研修修了率	93%	90%
透明性と情報開示	P.55をご参照ください	

機能するガバナンス｜意思決定と監督 ～社外取締役メッセージ～

サステナビリティを「経営の実行力」に変える

ルネサスの取締役会は、サステナビリティを経営戦略の中核に位置づけ、実行力あるガバナンスの実現に取り組んでいます。社外取締役の水野氏と山本氏に、2025年度における具体的な進展と課題、そして取締役会としての関与の在り方について伺いました。

Q. 2025年度、サステナビリティに関して経営層が最も深く議論したテーマは何でしたか。そこから見えてきた課題と手応えを教えてください。

2025年度に経営層が時間をかけて議論したテーマの一つは、SSBJ基準※1やASRS※2への対応と、そのコストの合理性をどう判断するかという点でした。開示基準の高度化は避けられない流れですが、対応に必要な人員・システム投資は決して小さくありません。「今この投資をすることが、3年後、5年後にどのような意味を持つのか」――この問いに対し、執行側と取締役会が同じデータを見ながら判断できる体制が整ってきたことは、今年の大きな進展だったと考えています。

具体的には、Sustainability Operating Team（SOT）を中心とした横断的な実行体制の下、データ収集や進捗管理のプロセスが標準化されました。以前は各部門がそれぞれのやり方で対応していたため、取締役会としても全体像の把握に時間を要していましたが、現在は優先順位の議論をデータに基づいて行えるようになっています。

一方で、課題も明確になってきました。サステナビリティ対応に必要なリソースについては、単に成長投資やオペレーションと並べてトレードオフとして捉えるのではなく、当社のリスクマネジメントにどのように資するのかという観点で整理していく必要があります。取締役会としては、基準対応そのものを目的化するのではなく、基準が何を目指しているのか、達成すべきゴールが何なのかを正しく理解した上で、それが不確実性の低減や意思決定の精度向上にどう資するのかを見極め、どの水準まで対応するのか、またその優先順位をどう設定するのかを判断していくことが重要だと考えています。その結果として、「やるべきこと」と「今やれること」の境界線を、感覚ではなくファクトに基づいて引き直し、将来的に「やれること」を広げていく――その規律を維持することが、取締役会の重要な役割だと認識しています。

さらに、気候変動対応やサプライチェーン管理、人的資本といった個別テーマについては、監査・サステナビリティ委員会を通じて、より踏み込んだ議論を行っています。単なる進捗報告にとどまらず、「この施策は本当に当社の競争力につながるのか」「リスクの見積もりは適切か」といった問いを投げかけることが、私たちの役割です。サステナビリティを理念として掲げるのは容易ですが、経営判断と実行プロセスに組み込むには、取締役会自身がデータと向き合い、時に経営陣に厳しい問いを投げかける覚悟が必要です。

※1 サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が公表するサステナビリティ開示基準
※2 オーストラリア・サステナビリティ報告基準



社外取締役、監査・サステナビリティ委員会委員長
水野 朝子

Q. 規制対応を競争力に転換するという発想は魅力的ですが、実際にそれが機能している手応えはありますか。

この問いに対して「はい、すべて順調です」とお答えするのは簡単ですが、正確ではありません。ただ、確実に手応えを感じている領域があります。

2025年度、当社では情報セキュリティやデータプライバシーの規制対応を進める中で、リスクレジスターの整備、ベンチマーク評価、ギャップ分析を体系的に実施しました。これらは本来、規制上の要請に応えるための取り組みですが、そこで得られたデータや分析プロセスが、リスクの早期把握や対応の優先順位づけという、経営の意思決定を支える基盤として機能し始めています。規制対応のために鍛えた「筋力」が、別の場面でも発揮されている――そうした実感があります。

2026年1月からは、ESGデータマネジメントの基盤整備にも着手しています。まずは環境データを起点に、データガバナンスや一貫性の強化を進めています。これまで属人的・手作業で対応してきた部分を仕組みとして整えることで、開示の信頼性向上にとどまらず、事業活動の実態をより立体的に把握できるようになることを期待しています。こうした取り組みは、中長期的な意思決定の質を高めるための土台になるものと考えています。ただし、率直に申し上げれば、こうしたデータ基盤が競争優位として結実するまでには、まだ時間がかかります。取締役会としては、投資の方向性が正しいかどうかを継続的にモニタリングしつつ、短期的な成果を性急に求めるのではなく、基盤整備の進捗そのものを評価する視点を大切にしています。

ルネサスが技術革新と社会的要請の双方に応え続けるためには、規制対応を「コスト」と捉えるのではなく、経営の質を高めるプロセスとして設計し直すことが不可欠です。取締役会は、その設計が正しい方向に進んでいるかを検証し、必要に応じて軌道修正を促す――その役割を果たしていきます。



社外取締役、ESGスポンサー、監査・サステナビリティ委員会メンバー
山本 昇

機能するガバナンス｜意思決定と監督

関連するマテリアリティ
コーポレートガバナンス

関連するパーパスエフェクト
信頼 人々

各取締役のスキルと多様性

当社は、取締役会の構成を継続的に見直し、透明性および多様性の向上を通じて、経営に対する監督・モニタリング機能の強化を図っています。この方針に基づき、現任の取締役6名に加え、2026年3月、新たに社外取締役1名を選任し、取締役会は7名体制となりました。

客観性および透明性を重視したプロセスを通じて取締役を選任しています。取締役会の職責は、取締役会が承認したRenesas Board Charterに明記されています。

	 柴田 英利	 岩﨑 二郎	 Selena Loh Lacroix	 山本 昇	 平野 拓也	 水野 朝子	 Kimberly Mathisen
経営・リーダーシップ	✓	✓		✓	✓	✓	✓
国際ビジネス	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
半導体・テクノロジー業界	✓		✓				
ソフトウェア・デジタル					✓		✓
ファイナンス	✓	✓		✓			
リスクマネジメント・ガバナンス	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
人的資本マネジメント		✓	✓				

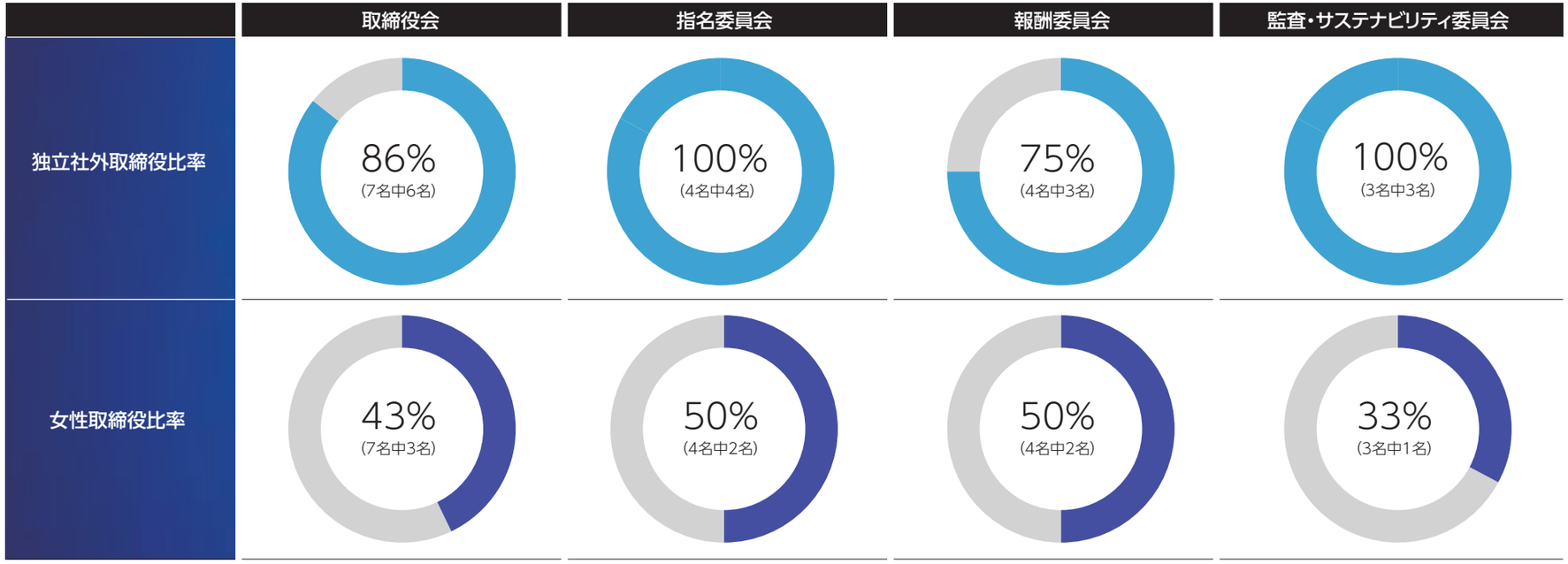
機能するガバナンス｜意思決定と監督

関連するマテリアリティ
コーポレートガバナンス

関連するパーパスエフェクト
信頼 人々

取締役会および各委員会の構成比率

取締役会は7名で構成されており、うち独立社外取締役は6名(86%)、女性取締役は3名(43%)です。指名委員会は4名全員、監査・サステナビリティ委員会は3名全員が独立社外取締役で構成されています。報酬委員会は4名で構成され、そのうち3名(75%)が独立社外取締役です。



機能するガバナンス｜意思決定と監督

関連するマテリアリティ
コーポレートガバナンス

関連するパーパスエフェクト
信頼 人々

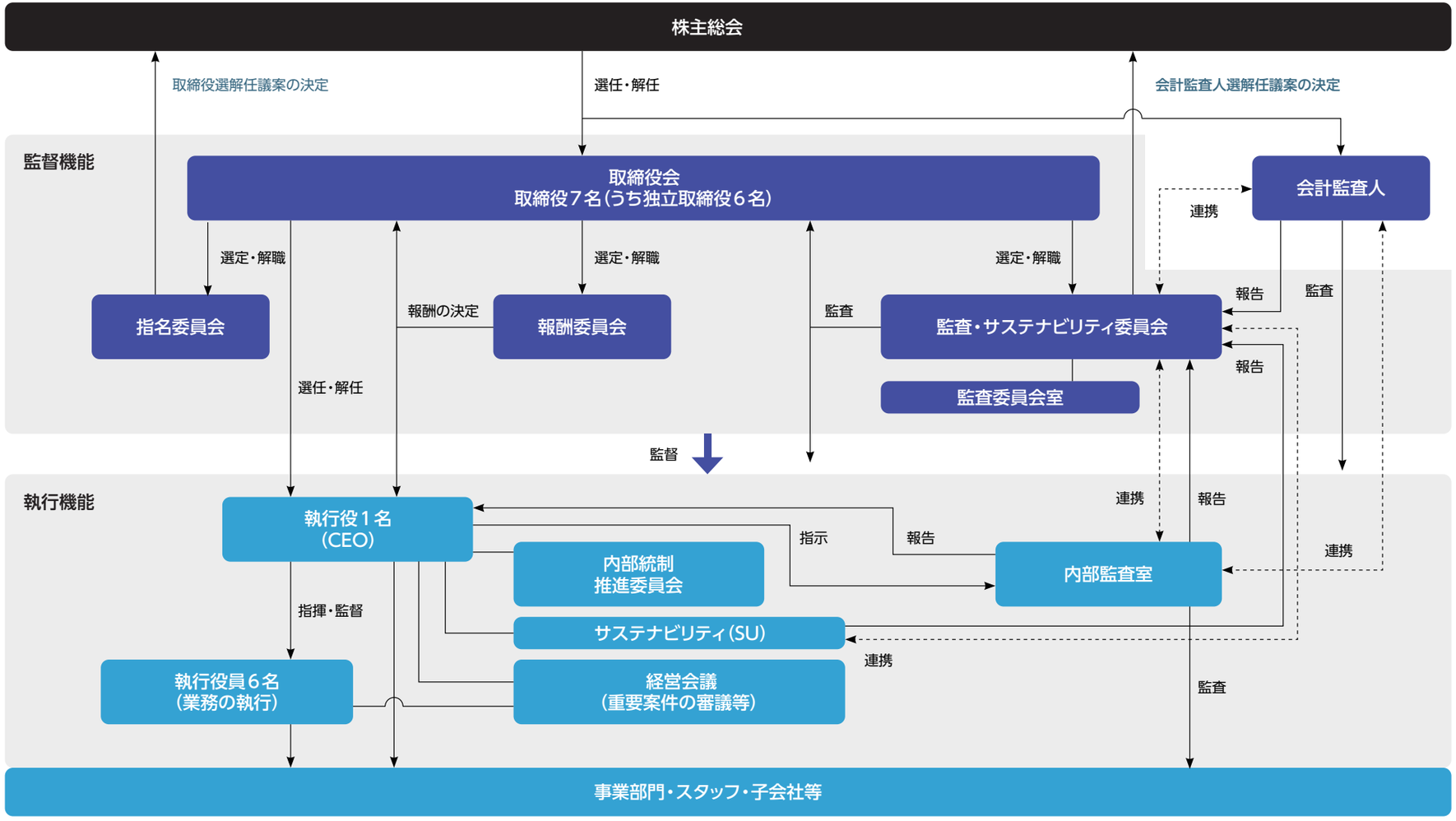
ガバナンス体制

ルネサスは、持続的な企業価値の向上に向けて、機動的な事業運営と健全で透明性のある経営体制の確立を重視しています。こうした考えの下、コーポレートガバナンスの充実と、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の整備に取り組んでいます。

当社は会社法上の指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会および監査委員会を設置し、いずれも過半数を社外取締役で構成しています。これらの委員会による専門的な審議・監督の下、取締役会は経営陣による業務執行の監督に特化した体制を採用しています。また、内部統制のモニタリングおよび強化を審議する内部統制推進委員会や経営上の重要事項を審議する経営会議を定期的に開催しています。

サステナビリティに関しては、監査委員会にサステナビリティ活動を監督する責任と権限を付与し、サステナビリティの取り組みとコーポレートガバナンスの一体的な運用を図っています。これに伴い、当社では監査委員会を「監査・サステナビリティ委員会」と呼称しています。

ガバナンス体制（2026年3月現在）



機能するガバナンス | 意思決定と監督

関連するマテリアリティ
法規制の遵守

関連するパーパスエフェクト
信頼 人々

コンプライアンス・企業倫理

当社のコンプライアンスおよび倫理に関する取り組みは、あらゆる意思決定に誠実さを組み込むことを目的としており、ルネサスのイノベーションがグローバルなサステナビリティおよびガバナンス基準に沿うようにしています。倫理的な慣行とガバナンスを強化することで、持続的な成長の基盤を築き、ステークホルダーの利益を保護し、公正で包摂的な社会への貢献を目指しています。これを実現するために、法令、規制、そして当社の行動規範の遵守を促進するためのトレーニングや意識向上活動を通じて、すべての従業員がステークホルダーおよび社会からの信頼を維持できるような事業運営を行うことを目指しています。

監督体制の観点では、CEOを委員長とするルネサスの内部統制推進委員会が、コンプライアンス関連事項について審議・決定を行い、重要な事項を経営会議および取締役会に報告しています。コンプライアンス違反の可能性がある事案については、速やかに調査・是正が行われ、関係部門の責任者および法務部門の責任者に報告されます。

2025年度には、研修プラットフォームを人事ポータルツールに統合することで、コンプライアンス研修の運用を刷新しました。これにより、研修プロセスの効率化、受講の障壁の解消、そして受講状況のより高度なトラッキングが可能になりました。

企業倫理と内部通報ホットライン

ルネサスは、従業員、顧客、サプライヤー、そして一般の方々が、職場の問題を含むコンプライアンスに関する懸念を報告できるホットラインサービスを提供しています。これにより、倫理的またはコンプライアンス上の問題があると疑われる場合に、誰もが声を上げることができ、従業員およびステークホルダーとの信頼関係を築くことができます。

通報はオンラインまたは電話で行うことができ、匿名での報告も可能です。また、ルネサスは、誠実な意図に基づいて懸念を報告した個人に対して報復を行わず、また報復を一切容認しません。これは当社の行動規範および内部通報ポリシーに明記されています。潜在的な懸念を早期に発見することは迅速な是正につながり、ルネサスが様々な課題に直面してもレジリエントであり続けることを可能にします。

2025年度のKPI

- グローバルキャンペーンやニュースレターを通じて、ホットラインの認知度を向上させる

2026年度の目標

- グローバルキャンペーンやニュースレターを通じて、ホットラインの認知度を向上させる 【継続】

2025年には、ニュースレターや各種トレーニングなどのコンプライアンス研修・啓発活動の中でホットラインを取り上げることで、コンプライアンスの認知度向上を引き続き推進しました。さらに、社内のコラボレーション業務の多くがビデオ会議を通じて行われていることを踏まえ、従業員が使用できるMicrosoft Teams用の背景画像を作成し、ホットラインの周知と利用促進を図りました。

コンプライアンス問題の調査プロセス



機能するガバナンス | 意思決定と監督

関連するマテリアリティ
法規制の遵守

関連するパーパスエフェクト


行動規範

行動規範は取締役会によって検討・承認されており、すべての事業活動において、当社の意思決定プロセスに影響を及ぼすべき基準と責任に対する約束を表明しています。

従業員がお互いに対する、そして会社に対する倫理的および法的責任を理解できるよう、CoCで取り上げられている問題に関する研修を従業員向けに毎年行っています。

2025年度 行動規範研修 修了率	
2025年度	90.4%
2024年度	93%

2025年度のKPI

- 行動規範のトレーニング：受講完了率90%以上

2026年度の目標

- 行動規範のトレーニング：受講完了率90%以上 【継続】

反贈賄・反汚職法

ルネサスは、従業員、ステークホルダー、そして社会からの信頼を維持するという取り組みの一環として、事業を展開する各国の贈収賄防止・腐敗防止法を遵守しており、全従業員を対象に、定期的に贈収賄防止・腐敗防止トレーニングを実施しています。2025年度には、当社の腐敗防止規則の違反による懲戒処分や解雇の事例はありませんでしたが、引き続き自社規則を遵守し、今後は経営層および全世界の従業員を対象にトレーニングをさらに拡充していきます。

当社の「贈収賄防止・腐敗防止規則」は、グローバル行動規範で示されている腐敗防止の基本原則をより強化するものです。本規則では、贈賄や腐敗に該当する行為、そして「公務員」に該当する者の定義を明確にすることで、従業員が規則を理解し、適切に遵守できるようにしています。ルネサスの取締役会は、単独の贈収賄防止・腐敗防止規則およびグローバル行動規範に含まれる腐敗防止規則の双方を監督しています。

また、ルネサスは、賄賂の申し出、約束、または支払いを禁止しており、この方針は第三者にも適用されます。これには、当社の代理として活動するサプライヤー、代理店、請負業者、コンサルタント、販売代理店、新たなビジネスパートナーやサプライヤーなどが含まれます。この原則は、世界のどの地域においても、たとえその慣行が「一般的な商慣習」とみなされている場合でも、すべてのルネサスの取引に適用されます。

ルネサスの単独版「贈収賄防止・腐敗防止規則」は、こちらからご覧いただけます。

取り組み

トランスペアレンシー・インターナショナルの腐敗認識指数および社内のリスク評価基準に基づくリスクベースのアプローチを採用し、特定地域での取引における第三者デューデリジェンス手続きを強化しました。これらの手続きを事業プロセスに直接組み込むことで、より実効性の高い運用を実現しています。

2025年度のKPI

- 高リスクとみなされる国・地域での第三者取引に対する反汚職スクリーニングプロセスを強化する

2026年度の目標

- リスク評価、手続きの強化、そして継続的なトレーニングおよび啓発キャンペーンを通じて、反贈賄・反汚職プログラムをさらに強化する

機能するガバナンス | 意思決定と監督

関連するマテリアリティ
税務戦略と透明性

関連するパーパスエフェクト
信頼 人々

タックス・ポリシー

ルネサスエレクトロニクスグループは、行動規範に基づき、税務の透明性確保に努めるとともに、各国の法令および規則を遵守します。当社のタックス・ポリシーは、取締役会において承認され、当社の事業を長期にわたって持続可能なものとするための基本理念としての役割を果たしています。

タックス・ポリシーを通じ、以下を確保します。

透明性

社内の各部門、株主およびその他関係者が、当社の税務ポジション、リスク、戦略を共有できるよう、透明性の確保に努めます。また、常に適切な分析やエビデンスに基づき、適切な意思決定をすることに努めます。

税法遵守

各国の法令の遵守に努めます。常に税制改正を把握し、当社の施策が法令に照らして不明瞭な場合は、利害関係者への確認に努めます。さらに、従業員教育により、従業員の税務知識の向上に努めます。

適正な税負担

株主価値の最大化を実現するため、事業目的および法令の範囲内で税控除および優遇税制を適用することで、適切な税負担実現に努めます。明瞭な事業目的および事業実態は当社にとって重要事項です。従って、税負担軽減のみを目的とした取引や、タックス・ヘイブンを利用した租税回避および利益移転を目的としたスキームは採用しません。

二重課税の回避

同一の経済的利益に対する二重課税を回避するため、租税条約による軽減税や各国税務当局間の相互協議の積極的な利用に努めます。

移転価格

ルネサスおよび海外子会社間のグループ内取引に関して、OECDの移転価格ガイドラインが規定する独立企業間原則に基づき、適正な利益配分の実現に努めます。さらに、税務当局との事前確認制度を利用し、移転価格税制に係る租税リスクの最小化に努めます。

不確実な税務ポジション

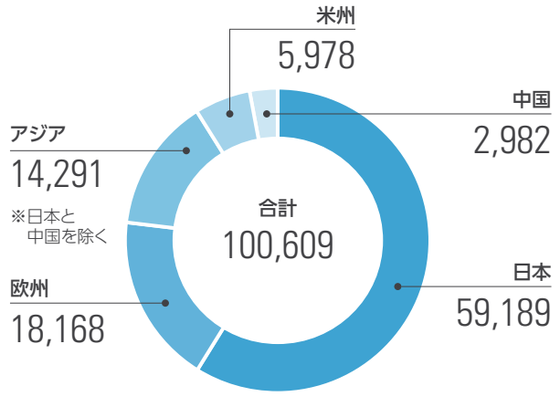
税法の表面的な解釈だけでなく、その趣旨に沿った適用に努めます。これは、税法の公式および非公式の最新情報を常に理解しておくことを意味します。税務ポジションの精査とサポートの準備、また税務ポジションが不確実な場合は情報開示に努めます。

税務当局との関係

税務当局に対して適切な情報提供を行い真摯（しんし）な対応に努め、税務当局との信頼関係を維持していきます。税務当局との間に見解の相違が発生した場合には、税務当局と建設的なコミュニケーションを行い、問題解決に努めます。

2024年度　地域別支払法人税額

（百万円）



リスクマネジメント

関連するマテリアリティ
リスク管理と事業継続性

関連するパーパスエフェクト
地球 レジリエンス 人々

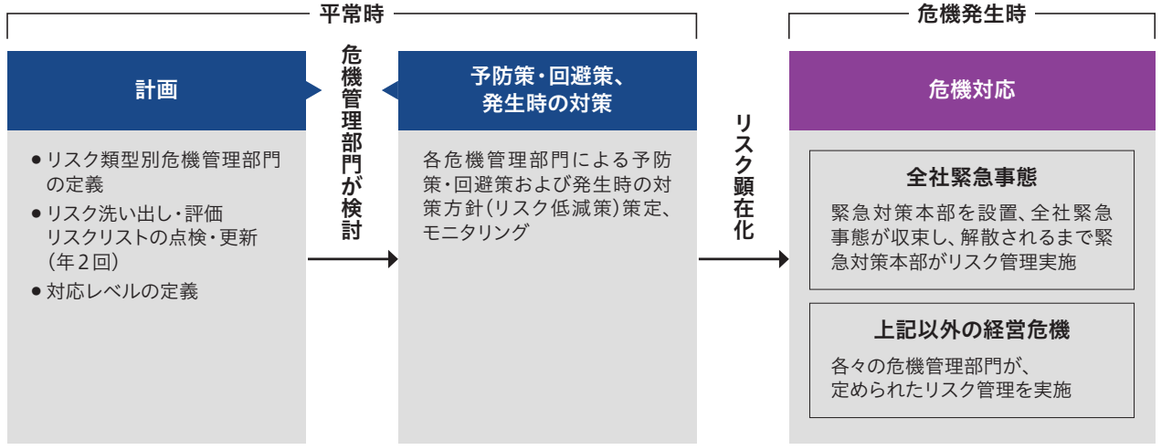
リスクマネジメント

当社は、ルネサスグループのリスク・危機管理規程に基づき、全社共通のリスクリストを中核とした包括的なリスクマネジメントを運用しています。自然災害、サイバーセキュリティ、サプライチェーン、地政学リスクなど、事業継続に影響を及ぼすリスクを網羅的に特定・整理し、発生可能性や影響度を評価した上で、リスクカテゴリごとに定めた危機管理部門がオーナーとして日常的な管理を担います。リスクリストは定期的に更新され、予防策や対応方針の妥当性、有効性を継続的に見直すことで、内外の事業環境やリスク状況の変化を的確に反映しています。これらの運用状況は経営層の関与の下でレビューされ、ガバナンスと連動した管理を確保しています。さらに、重大リスクが顕在化した場合には、CEOを本部長とする緊急対策本部を設置し、全社横断で迅速な情報集約と意思決定を行い、損失の極小化に向けた対応を実施しています。

地政学的リスク

地政学的リスクについては、特定の国や事象に限定するのではなく、国際情勢や規制環境の変化がサプライチェーン、市場環境、顧客対応に与える影響として捉えています。これらのリスクは、全社リスクリストの中で他の経営リスクと併せて評価・管理しています。特に、貿易政策や規制動向の変化など、将来予測が困難な要因については、関係部門と連携した情報収集およびモニタリングを継続し、事業への影響の最小化に努めています。透明性と一貫性のある情報共有を通じて、顧客およびステークホルダーとの信頼関係の維持・強化を図っています。

ルネサスグループリスクマネジメント管理フロー



2025年度のKPI

- 全社リスクリストの管理（年2回更新）、経営陣および内部統制推進委員会によるマネジメントレビューを実施
- 全社リスクのモニタリングを継続、発生インシデントに対し各危機管理部門と連携して迅速に対応
- BCMを中心としたリスク管理重要情報をタイムリーにGSA※へ掲載、セールスによる効率的な顧客対応を支援、顧客信頼の向上につなげる

2026年度の目標

- 全社リスクリストの管理（年2回更新）、経営陣および内部統制推進委員会によるマネジメントレビューを実施
- グローバルな不確実性により増大する地政学・情報セキュリティ関連リスクのモニタリング、発生インシデント対応を関係部門と連携して強化
- BCMを中心としたリスク管理重要情報をタイムリーにGSAへ掲載、増加する各国規制による影響を背景とした顧客対応を継続的にサポート

※GSA：Global Sales Alert, リスク情報の社内共有ツール

取り組み	成果	課題
● 全社リスクリストを半期ごとに更新し、経営層および内部統制推進委員会のレビューを得る運用を継続 ● マテリアリティ分析結果を反映し、戦略課題とリスク管理の整合性を強化・外部環境変化（地政学的要因を含む）に関する情報収集 ● モニタリングを関係部門と連携して実施・BCM説明資料の整備・更新およびGSAへの情報掲載を通じた顧客向け情報発信を推進	● リスク情報の可視化と共有が進み、部門横断でのリスク認識および対応力が向上 ● 全社リスクの戦略的な評価、分類および優先順位づけが可能となり、より迅速な経営判断に貢献 ● 顧客への一貫性・透明性のある情報提供が可能となり、ビジネスの継続・信頼関係の強化に貢献	● 重要かつ戦略的なリスクカテゴリに関するリスク回避策の実行性・有効性のさらなる向上 ● 外部環境変化を踏まえたリスク対応の高度化と、関係部門間のさらなる連携強化 ● 地政学的不確実性が継続し、動向および影響の見極めは今後も困難。より的確な情報収集および分析、リスク回避策の修正・実行が必要

再現性を生むデジタルとデータ

関連するマテリアリティ

データプライバシーとサイバーセキュリティ

関連するパーパスエフェクト



情報セキュリティマネジメント

ルネサスは、デジタルとデータの活用を通じて社会に価値を提供する企業として、堅牢な情報セキュリティマネジメントを重要な経営基盤の一つと位置づけています。情報セキュリティは、顧客やパートナー、従業員などステークホルダーの信頼を支えるとともに、事業の継続性や競争力を確保する上で不可欠な要素です。当社は、パーパスの実現に向け、グローバルに一貫した情報セキュリティの確立に取り組んでいます。

この考え方の下、当社では事業目標と整合したグローバルな情報セキュリティ体制の強化を進めています。関係部門と連携しながら、サイバーリスク管理フレームワークの高度化に取り組むとともに、知的財産やIT資産を保護するための技術的統制を導入しています。併せて、進化し続けるサイバー脅威を継続的に監視し、インシデント発生時には迅速に対応できる体制の整備を進めています。また、従業員向けにサイバーセキュリティ研修を実施しています。これにより、全社的なセキュリティ意識の向上と、日常業務における適切な対応力の強化を図っています。

今後は、技術的統制のさらなる強化に加え、定期的なレジリエンス評価や訓練を通じて、サイバー・レジリエンスの向上を継続していきます。2026年度に向けては、関係部門との連携を一層深め、インシデント対応計画の継続的な検証と改善を進めることで、変化する脅威環境に対して迅速かつ柔軟に対応できる体制の成熟を目指します。

研修・意識向上の取り組み

ルネサスでは、情報セキュリティの実効性は、技術的な対策やルール整備だけでなく、従業員一人ひとりの理解と行動によって支えられるものと考えています。そのため、全従業員を対象とした包括的かつ必須のサイバーセキュリティ研修を実施し、日常業務における適切な判断と対応力の向上を図っています。

近年、サイバー脅威の高度化・多様化が進む中、従来の一律的な研修だけでは十分な効果を発揮できないとの認識から、対象や役割に応じた内容の工夫にも取り組んでいます。年次のセキュリティリフレッシャートレーニングを通じて基本的な知識と意識の定着を図るとともに、ISユニットにおいてはISO/IEC 27001に関する理解を深めるための意識向上セッションを実施しています。

今後は、セキュリティポリシーやベストプラクティスの理解をより浸透させるため、定期的なセキュリティ・アウェアネス・ニュースレターの発行や、ISO/IEC 27001認証の取り組みを支援するコンテンツの提供を進めていきます。併せて、経済産業省や情報処理推進機構（IPA）、SEMIなどの業界団体が主導するサイバーセキュリティ関連イベントから得られる知見を社内で共有し、継続的な意識向上と対応力強化につなげていきます。

取り組み	成果	課題
● 2025年度、情報セキュリティチームは、セキュリティ協議会を通じて、セキュリティ戦略を事業目標と整合させる取り組みを推進 ● エンタープライズリスク管理フレームワークに基づき、情報セキュリティ特有のリスクを特定・管理 ● 明確なグローバルコミュニケーションを伴う統制的なセキュリティ対応を実施 ● インシデント対応計画を改善し、グローバルリスクおよび危機管理ルールに統合	● ベンチマーク評価結果を共有し、セキュリティ体制の改善および事業目標との整合を図るためにセキュリティ協議会を実施 ● エンタープライズリスク管理フレームワークに基づき、IS特有のリスクを管理 ● 要件を明確に伝達することで、技術的セキュリティ対策を導入・実装 ● セキュリティインシデント対応計画を改善し、「グローバルリスクおよび危機管理ルール」に統合	● 現行のセキュリティ要件および改善内容が十分に共有されておらず、より効果的なセキュリティ意識向上プログラムの導入が必要 ● 業務上の正当な理由によりセキュリティポリシーから逸脱する必要がある場合の対応が明確でない ● 上記対応として、正式な「例外申請・承認プロセス」の整備が必要

再現性を生むデジタルとデータ

関連するマテリアリティ
データプライバシーとサイバーセキュリティ

関連するパーパスエフェクト
信頼

情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001）

ISO/IEC 27001のような認証の取得および維持は、ルネサスが国際基準および業務卓越性への取り組みを示すものです。これらの認証活動は、当社のセキュリティ統制およびプロセスを検証し、ステークホルダーに対して客観的な保証を提供します。リソースの制約により完全な認証取得が遅れる可能性があるものの、継続的なギャップ分析と証拠収集は、パーパスに沿った継続的改善への揺るぎないコミットメントを反映しています。

この考え方の下、当社では情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の基盤として、ISO/IEC 27001に基づく枠組みの構築と運用を進めています。InfoSecチームを中心に、エンタープライズリスク管理の考え方と連動させながら、情報資産に関するリスクを体系的に特定・評価し、グローバルで共通のセキュリティポリシーおよび管理プロセスの整備を進めています。また、関連部門と連携しながら、ISMSの運用状況を継続的に確認・改善することで、各拠点・各組織における情報セキュリティ管理の実効性を高め、グループ全体で一貫したセキュリティ水準の確保を図っています。

2026年度に向けては、ISO/IEC 27001に基づくISMSの運用をより確実なものとするため、ISユニット内における管理状況の確認と改善を継続的に進めていきます。ISMSで定めた管理プロセスや運用ルールが実務の中で適切に機能しているか年間を通じて確認し、運用上の課題や改善が必要な点を特定した上で、是正対応を計画的に実施します。併せて、運用状況を示す記録や文書の整備・更新を行い、グローバルで一貫した管理の実効性向上を図ります。また、サプライチェーンにおける情報セキュリティリスクへの対応力を高めるため、ベンダー評価の強化に取り組みます。標準化された質問票を活用し、当社事業にとって重要性の高い5～10社の主要ベンダーを対象に、情報セキュリティ管理体制や運用状況の確認を実施します。これにより、サプライヤーごとのリスク特性を把握するとともに、必要に応じた改善要請やフォローアップを行い、サプライヤーセキュリティ評価体制の強化につなげていきます。

取り組み	成果	課題
● グローバルITルールを補完するISMSセキュリティポリシーを策定 ● リスク管理高度化のため、リスクレジスター（Risk Register）を開発 ● ISリーダーシップメンバーと連携し、ISO/IEC 27001ワークショップを実施 ● 顧客要請に基づくセキュリティ評価および是正対応を継続 ● SMCC（Supplier Management & Cybersecurity Council）を通じて、サプライヤーセキュリティ標準化に参画	● グローバルITセキュリティルールを補完するISMSセキュリティポリシーの策定 ● IS内の重大リスクと残余リスクを適切に特定・評価するためのリスクレジスターの開発 ● ISユニット内でのISO/IEC 27001認証プロジェクトの開始 ● 顧客要求に応じたセキュリティ評価の継続および是正対応の実施 ● サプライヤーセキュリティ質問票の標準化を推進するSMCC活動への参画	● 他プロジェクトとの優先度競合により、ISO/IEC 27001に必要なギャップ分析・証拠収集に制約 ● サプライヤー評価プログラムへの詳細な質問票の組み込み

再現性を生むデジタルとデータ

関連するマテリアリティ
- データプライバシーとサイバーセキュリティ
- イノベーションマネジメントとAI

関連するパーパスエフェクト


AIガバナンス

ルネサスは、新興テクノロジーを責任ある形で導入・活用するため、国際標準との整合を重視したAIガバナンスの構築を進めています。エビデンスのマッピングやガバナンス実践におけるギャップの特定を通じて、透明性・倫理性・安全性を確保しながら、AIがプライバシーやコンプライアンス、社会的信頼を損なうことなく事業価値の向上に貢献できる環境づくりに取り組んでいます。これらの取り組みは、当社のパーパスを支えるものであり、明確なルール整備と部門横断的な連携、必要に応じた教育・啓発を組み合わせて推進しています。

AIガバナンス・グローバルルールの発行

AIおよびIT技術の活用において、透明性・倫理性・安全性を重視する基本方針を明確化するため、AIガバナンスに関するグローバルルールの策定・発行を進めています。これにより、全社で共通の考え方と判断基準を共有し、責任あるAI活用を一貫して実践できる体制の確立を目指します。

ISO AI 標準に基づくガバナンス実践の高度化ISO

AI 標準に基づき、AIガバナンス実践に関するギャップ分析を実施し、必要なエビデンスの収集と課題の特定を進めています。特定されたギャップについては是正対応を行い、国際標準に沿ったコンプライアンスの確保と、ガバナンス体制の成熟度向上につなげていきます。

取り組み	成果	課題
● 社内外のステークホルダーに対して、透明性と責任あるAIの実践へのコミットメントを示すための正式なAIポリシーを公表 ● AIセンター・オブ・エクセレンス(CoE)を設立し、責任あるAI活用および安全で倫理的なAI導入に向けたベストプラクティスと明確なガイドラインを策定	● AIセンター・オブ・エクセレンス(CoE)の設立 ● AIガバナンスタスクフォースの新設 ● 法務部(LD)と連携し、正式なAIガバナンス規程のドラフトを作成 ● 外部ステークホルダー向けにAI原則(AI Principles)を公表	● ISO AI標準に対するギャップ分析が継続中 ● AIガバナンスルールが未完成

再現性を生むデジタルとデータ

関連するマテリアリティ
データプライバシーとサイバーセキュリティ

関連するパーパスエフェクト
信頼

データプライバシー

ルネサスの法務部門では、グローバルチーム内にデータプライバシー分野の専門性を有する担当者を配置し、プライバシーに関する助言を行っています。グローバル・コンプライアンス部門と連携することで、プライバシーを単なるコンプライアンス要件としてではなく、事業遂行を支える戦略的な要素として位置づける重要な一歩となりました。これらの取り組みは、「信頼(Trust)」の強化、「レジリエンス(Resilience)」の向上、そして「人を中心に据えた責任あるデータ活用(People first)」を通じて、当社のパーパスを支えています。

データプライバシーチームは、各事業部門に対して法的助言を提供し、重要な取り組みの初期段階からプライバシーの観点の組み込みを可能にしています。このアプローチにより、当社は世界各国で複雑化・高度化するプライバシー規制に対応しつつ、イノベーションと業務効率の両立を図っています。組織全体におけるプライバシーへの理解を促進するため、当社はグローバル従業員データプライバシーポリシーを制定するとともに、2026年度にはコンプライアンスと理解の促進を目的としたグローバルルールを公表します。また、顧客・パートナー・ステークホルダーに対しては、グローバルデータプライバシーポリシーおよびAltium 365 データ保持・削除ポリシーを策定し、データの取得から削除・廃棄に至るまで、データライフサイクル全体を管理しています。さらに「Back-to-Office」施策を支えるため、グループ会社間データ移転契約(Inter Company Data Transfer Agreements)を締結しました。また、セキュリティチームと連携し、技術的・運用的対策についてもコンプライアンス確保の観点から見直しを進めています。

重要な戦略的柱の一つとして、当社は教育・啓発活動にも投資しています。対象となる従業員の100%が基礎的なプライバシー知識と適切な判断力を習得することを目標に、研修動画、ポッドキャスト、双方向型ウェビナー、職種別eラーニングなど、複数のチャネルを通じた学習機会を提供しています。加えて、研修資料、FAQ、クイックガイドを集約した集中型イントラネットハブを構築し、研修の受講状況や従業員からのフィードバックを継続的にモニタリングすることで、内容および提供方法の改善を図っています。これらの取り組みを通じて、プライバシーリスクを主体的かつ効果的に管理できるガバナンス体制と組織文化の醸成を進めています。

データガバナンスとデータ運用

効果的なデータサステナビリティを実現するため、当社は業界のベストプラクティスに沿ったデータ管理を実装する堅牢なデータガバナンスフレームワークの構築を進めています。これにより、データを責任ある形で、倫理的かつ関連法規を遵守して取り扱っています。明確なガバナンス体制の下で、データに関する役割・責任・説明責任を定義し、組織全体に一貫した監督体制と強固なデータ管理文化を定着させています。この運用基盤は、プライバシーリスクを含むデータ関連リスクの管理を支えるだけでなく、各事業部門が安心してデータを活用できる環境の構築にも寄与しています。

これらの取り組みを通じて、データプライバシー、データガバナンス、データオペレーションは相互に補完し合っています。これにより、長期的な価値創造を支え、ステークホルダーの利益を保護し、持続可能で倫理的な事業成長を可能にする基盤を形成しています。

取り組み	成果	課題
● 専任のデータプライバシーチームの設置 ● ステークホルダーとの対話を通じたプライバシーリスクの特定および評価 ● ベンダーオンボーディングおよび第三者リスク管理プロセスへのプライバシーレビューおよびDPA評価の組み込み ● プライバシー関連情報へのアクセス向上を目的としたデータチーム向けイントラネットページの開設	● 事後対応型のコンプライアンスから、先見的かつプロアクティブなプライバシーリスク管理への移行 ● 全事業部門において、一貫性と拡張性を備えたプライバシーリスク管理手法を提供 ● 人事部門における処理活動記録(ROPA)の正式化を開始し、透明性と説明責任を強化するとともに、データ処理活動の可視性を向上 ● ベンダー管理プロセスの初期段階からプライバシー観点を組み込むことで、リスク低減を実現 ● 従業員向けのプライバシー関連リソースへのアクセス性を向上させ、社内のプライバシー意識を促進	● 組織全体における認知・理解・主体的な関与のさらなる向上 ● データの取り扱いや移転を支える技術的・運用的対策のアプローチの一元化 ● 事業部門間における理解度や優先順位の差への対応 ● プライバシーを事業推進の要素として定着させるための、継続的な教育およびコミュニケーションの強化

Business Responsibility

ビジネスレスポンシビリティ

	2024年	2025年
人権	P.57-58をご参照ください	
主要サプライヤーの「ルネサス サプライヤー行動規範」同意率	92%	92%

	2024年	2025年
主要サプライヤーの「RBA自己評価質問票(SAQ)」回答率	100%	100%
紛争鉱物(3TG)に関する調査	100%完了	100%完了

事業における責任ある人権活動

関連するマテリアリティ

人権

関連するパーパスエフェクト



人権に対する取り組み

人権尊重は、当社の持続的成長および事業継続性を支える重要な経営課題であり、当社は事業活動およびバリューチェーンを通じて発生し得る人権への負の影響を特定・評価し、深刻度に基づき優先順位付けを行った上で、防止・軽減および是正に取り組んでいます。

当社は以下の国際基準に基づく人権デューデリジェンス体制の高度化を進め、リスクの予防・軽減を通じて企業価値の維持向上を図っています。

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際人権章典を構成する国際人権文書に基づき、当社のすべての事業活動において基本的人権を尊重・推進する強固な基盤としています。
- 2021年より署名企業として支持している「国連グローバル・コンパクトの10原則」に基づき、人権、労働、環境、腐敗防止の分野での取り組みを推進しています。
- 国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に準拠し、結社の自由、強制労働および差別の撤廃を含む公正な労働慣行の実現に尽力しています。

これらのコミットメントは、当社の事業活動およびサプライチェーン全体において、国際的な人権基準の向上に貢献するという当社の姿勢を示すものです。

人権デューデリジェンスは、当社の事業活動およびサプライチェーンにおける人権への負の影響を特定・防止・軽減することを通じて、当社の事業の持続可能性を支える重要な基盤です。

人権を尊重する責任ある企業行動を通じて、サプライチェーン全体に信頼を広げ、技術の力でより良い未来をともにつくり出していきます。

人権に関するガバナンスと監督

ルネサスは、人権の尊重を徹底するため、効果的な管理メカニズムを導入し、確実な意思決定プロセスを確保しています。

人権に関する懸念事項は明確な順序で報告およびエスカレーションされており、透明性の高いガバナンス体制を維持しています。人権に関する重要なリスクおよび対応状況は、定期的に監査・サステナビリティ委員会に報告され、取締役会による監督の対象としています（詳細はこちら:ガバナンス体制）。

人権デューデリジェンスとリスクアセスメント

ルネサスは、これまでに、外部専門機関であるBusiness for Social Responsibility（BSR）およびPwCの知見を活用しつつ、当社が主体となって実施した自己評価アンケートに基づき、社内およびサプライチェーンの主要な事業体において、以下の6つの人権に関する優先対応領域を特定しました。

1. 安全で健康的な労働環境
2. 児童労働および強制労働の禁止
3. 労働時間
4. 責任ある鉱物調達
5. 労使関係（日本）
6. 人権教育

これらの重要課題において、当社の高い倫理基準を維持し、ステークホルダーの期待に応えるために、ルネサスは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、人権リスクの特定、防止、軽減に向けた取り組みを継続的に進めています。現在は、当該評価結果を踏まえ、最も重大なリスクを優先的に取り扱うよう設計された人権デューデリジェンスプロセスの高度化に取り組んでいます。このプロセスには、定期的に実施する包括的なレビューに加え、高リスクと特定された地域に応じた段階的な対応も含まれます。

2025年度のKPI

- 人権ワーキンググループ立ち上げ
- ワーキンググループ年間計画策定、スコープ決め
- Gap分析実施
- リスクアセスメント実施
- 人権規制動向勉強会実施

2026年度の目標

- 人権デューデリジェンスマニュアル作成
- 現代奴隷法ステートメント更新
- 人権方針更新
- 優先人権リスクに対して是正措置計画が策定された案件の割合

事業における責任ある人権活動

関連するマテリアリティ
人権

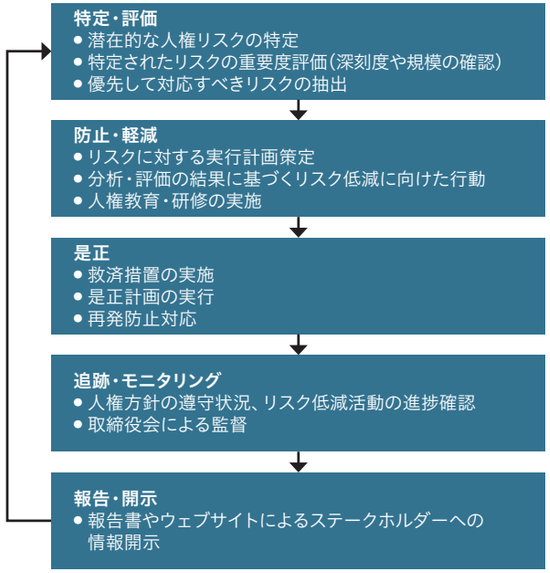
関連するパーパスエフェクト
レジリエンス / 信頼 / 人々

人権デューデリジェンスの活動プロセス

特定された人権リスクについては、関係部門と連携の上、是正および予防措置を検討・実施し、進捗状況を人権ワーキンググループにてモニタリングします。

重大なリスクについては、社内の既存のリスク管理・エスカレーションプロセスと連携し、経営レベルへの報告を行います。

当社は、事業活動およびサプライチェーンにおける人権への負の影響に適切に対応するため、既存の通報・相談窓口を活用した苦情処理および救済の仕組みを整備しています。



人権の推進:デューデリジェンス体制の整備と実効性向上

2025年は、国際的な人権規制の強化やステークホルダーからの期待の高まりを踏まえ、当社の人権デューデリジェンス体制の実効性を高めるための基盤整備に注力しました。全社横断の人権ワーキンググループを正式に設置し、SU（サステナビリティ部門）、法務、人事、調達など主要部門が連携するガバナンス体制を構築するとともに、人権方針の実行フェーズへの移行を正式に進めました。人権ワーキンググループは、人権リスクの特定・評価、対応方針の検討、是正措置の進捗管理および社内エスカレーションを担う実務レベルの統括組織として機能します。また、OECDガイドライン、UNGP、RBA基準など国際的枠組みとの整合を確認するGap分析を実施し、当社の改善すべき領域を明らかにしました。リスクアセスメントでは、高リスク領域と優先テーマを特定し、今後の是正措置計画につながる基礎データを整備しました。さらに、CSDDD（EU Corporate Sustainability Due Diligence Directive）、MSA（Modern Slavery Act）、SSBJ（Sustainability Standards Board of Japan）、ASRS（Australian Sustainability Reporting Standards）といった規制動向に関する勉強会を社内向けに実施し、関連部門の理解を促進しました。

これらの取り組みを通じて、当社は「特定・評価 → 防止・軽減 → 是正 → 追跡・モニタリング → 報告・開示」のサイクルを明確化し、グローバル拠点を含む人権デューデリジェンスの統合運用に向けた基盤を強化しました。一方で、データ連携の未整備や地域ごとの実行責任者の明確化など、今後解消すべき課題も確認しており、2026年に向けて体制の高度化と改善プロセスの実装を進めていきます。

取り組み	成果	課題
● 人権ワーキンググループ立ち上げ	● 全社横断の体制を構築し、SU（サステナビリティ部門）、法務、人事、調達など主要部門が定期的に協働する仕組みを確立 ● 経営層承認の下で、人権方針実行フェーズへの移行を正式化 ● SSBJ・MSA対応を見据えた「人権デューデリジェンスロードマップ」を明確化	● 部署間の優先度・リソース認識に差がある ● 実務レベルでのデータ連携は整理段階
● ワーキンググループ計画策定、スコープ決め	● 「特定・評価 → 防止・軽減 → 是正 → 追跡・モニタリング → 報告・開示」のサイクルを明確化 ● ワーキンググループの実行計画を経営レベルで共有	● グローバル拠点を含む活動範囲の明確化と各地域での実行責任者の特定が未完
● Gap分析実施	● OECDガイドライン・UNGP・RBA基準等との整合性を分析し、主要な欠落領域を特定	—
● リスクアセスメント実施	● 高リスク領域を特定し、優先対応テーマを設定	● 現場データの収集方法が拠点ごとに異なるため、統一フォーマットによる管理体制を整備中 ● 評価結果から是正措置計画への落とし込みが未整備
● 人権規制動向勉強会実施	● 社内主要部署に対し、CSDDD、MSA、SSBJ、ASRSなどの最新動向を共有。部門間の理解度・関心を高めた	● 研修内容が法規制中心で、実務適用のための展開はこれから ● 各部門での「自分事化」には継続的なフォローアップが必要

責任ある強靭なサプライチェーン

関連するマテリアリティ
- サプライチェーンマネジメントと労働基準
- 責任ある鉱物調達

関連するパーパスエフェクト


サプライヤー・エンゲージメントと責任ある鉱物調達

当社事業の推進には、サプライチェーンを構成する各パートナー企業との協力が必要です。各パートナー企業との取引においても、当社の考えるESG理念を共有し、様々なコミュニケーションを通じて、その実現を推し進めていきます。サプライチェーンとしてのレジリエンスである“変化の適応力”を強化しています。

グリーン調達の推進

ルネサスは、環境に配慮した調達活動の推進により、持続可能な社会の実現に貢献しています。当社は、国際的な規制への対応および環境保護の推進を目的として「ルネサス エレクトロニクス グリーン調達基準」を制定し、取引先に遵守を要請しています。ルネサスグループでは、これらの基準に基づき、環境保全に積極的な企業から、環境に配慮した部品や材料を優先的に調達しています。また、当社はこの環境情報のステークホルダーへの開示を強化するとともに、相互理解を深めるためのコミュニケーションも積極的に進めています。

RBA加盟と新たな行動規範

2021年度のRBA加盟に伴い、ルネサスでは「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の内容を見直し、改訂した文書は「ルネサスサプライヤー行動規範」と名称を変更しました。2024年度には、RBA行動規範の最新の内容を反映させるかたちでルネサスサプライヤー行動規範を改訂し、主要取引先からの同意取得に取り組みました。2025年12月時点で、当社の主要取引先の92%が改訂されたルネサスサプライヤー行動規範に同意しています。

RBA Validated Assessment Program (VAP) の実施

当社はRBA行動規範の遵守状況を確認するため、那珂工場およびペナン工場でRBA Validated Assessment Program (VAP)監査を実施しました。2024年11月には那珂工場が最高位のプラチナ認証を取得し、続いて2025年4月にはペナン工場もプラチナ認証を取得しました。

自己評価質問票 (Self-Assessment Questionnaire : SAQ) によるESG調査

ルネサスでは、直接材の取引先を対象に、ESG活動の状況を確認・評価するESG調査を定期的に実施しています。調査項目には、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムが含まれます。評価結果はサプライヤーに開示し、自主改善ツールとしても活用しています。2025年度には、178社のサプライヤーからSAQへの回答を得ました。

加えて、RBAが提供するリスクアセスメントプラットフォームを活用し、すべてのサプライヤーの地政学的リスクおよび業種別リスクを定期的に確認しています。これらの活動の結果、サプライヤーが高リスクである可能性があると分類された場合には、主要取引先と同様に、自己診断調査を用いた自主点検および自主改善を速やかに要請しています。

2025年度のKPI	● 重要取引先の100%がルネサスサプライヤー行動規範に同意すること ● 重要取引先の100%からSAQへの回答を取得
2026年度の目標	● 2025年活動の継続

取り組み	成果	課題
● 取引先向けのESG説明会の開催(2024年度より継続実施) ● 年次での各種調査、SAQ、Conflict Mineral Survey	● 2025年度のSAQでは、178社から回答入手。当社半導体製品に関わる調達額の99%をカバー ● Conflict Mineral Survey から当社CMRTの発行	● 新たな要請事項(リスク項目)への対応

責任ある強靭なサプライチェーン

関連するマテリアリティ
- サプライチェーンマネジメントと労働基準
- 責任ある鉱物調達

関連するパーパスエフェクト
レジリエンス、人々

責任ある鉱物調達

ルネサスは、サプライチェーンにおける人権侵害や環境破壊等に加担しないために、紛争鉱物を含まない責任ある鉱物調達の実現に取り組んでいます。ここでいう紛争鉱物とは、OECD指針の附属書IIに提示されるリスクにかかわる、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国をはじめとする、OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物を指します。

2025年度は、当社の製品に含まれる紛争鉱物(3TG)をすべて特定すること、第三者機関であるRMI(Responsible Materials Initiative)が認定し、「適合精練所」と定義されるコンフリクトフリーの精練所にて精練されていることの確認に、継続して取り組んでいます。

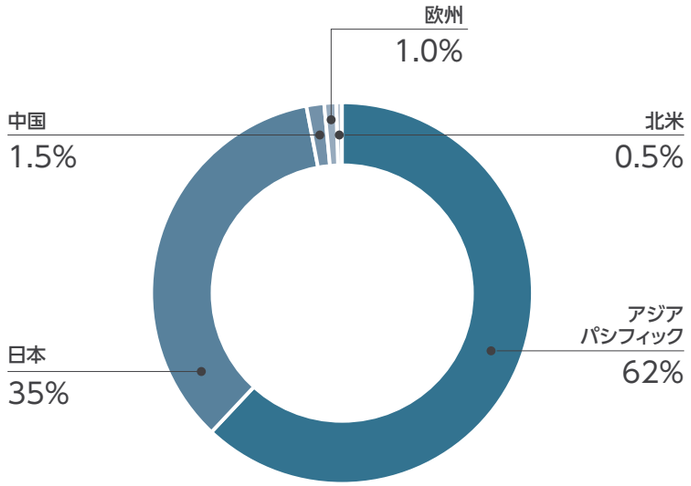
責任ある鉱物調達方針は、こちらをご覧ください。
(サプライチェーン | Renesas ルネサス)

JEITA研究会への参加

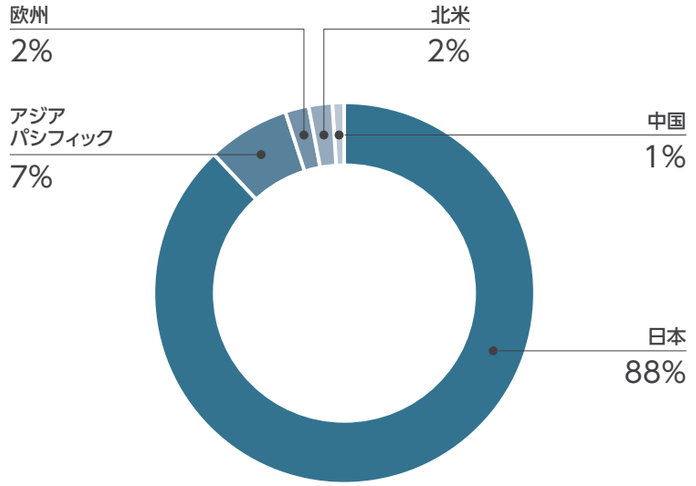
電子情報技術産業協会(JEITA)の加盟会員として、ルネサスは2022年4月、同協会主催の「責任ある鉱物調達検討会」に加盟しました。当社はこの研究会の一員として、責任ある鉱物調達についてのオンラインセミナーを支援し、この課題への取り組みに関する知見を共有しています。

サプライチェーン概要データ(地域別)

地域別の購入金額比率(2025年度)



地域別の取引先数比率(2025年度)



03

データ

62 主要KPIの進捗と評価（全体像）
66 外部からの評価
67 ステークホルダーマネジメント
68 TCFD対照表
69 SASB対照表
70 GRI対照表
74 2025年度環境データ
79 第三者検証：環境データ
80 将来の見通しに関する記述

主要KPIの進捗と評価（全体像）

2026年度 マテリアリティ・トピック	ルネサスのサステナビリティ目標	KPI		2023年度 （実績）	2024年度 （実績）	2025年度 （実績）	SDGsへの貢献
環境（Environment）							
気候変動と 温室効果ガス排出 エネルギー管理と効率性	グローバルな事業活動およびバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の削減を実現します。 目標： 2030年までにGHG排出量を38%削減（2021年を基準年とする） 2026年までにScope3排出量を17.5%削減（2023年を基準年とする） 2040年までにカーボンニュートラル（Scope1+2）を達成 2040年までに再生可能エネルギー 100%を使用	GHG排出量 （2021年比）		17.9%削減	21.6%削減	24.2%削減	
水資源管理と 水ストレスへの対応	生産効率化や節水により水使用量を削減します。 目標： 2030年までに水使用量（売上高当たり）を33%改善（2021年を基準年とする） 2030年までにグローバル生産拠点における水リサイクル率を35%に向上	水使用量（売上高当たり） （2021年度比）		36%削減	32%削減	36%削減	
		水リサイクル率		32%	32%	31%	
	水資源リスクの高い地域における水資源保全を推進します。 目標： 2026年までに、Renesas Semiconductor（Beijing）Co., Ltd.での生産関連売上高当たりの水使用量を22%改善 2026年までに、Renesas Semiconductor（Suzhou）Co., Ltd.での生産関連売上高当たりの水使用量を29%改善	生産関連売上高 当たりの水使用量 （2021年度比）	Renesas Semiconductor（Beijing）Co., Ltd.	33%改善	27%改善	26%改善	
			Renesas Semiconductor（Suzhou）Co., Ltd.	30%改善	32%改善	31%改善	
化学物質および廃棄物の 管理	健康・安全・環境への影響が懸念される化学物質について、削減、代替、適切な廃棄を通じて環境リスクを低減するとともに、国際的な規制および顧客の要求事項に適切に対応します。 目標： VOCの排出量を2010年度水準以下で維持 主要な環境関連法規制の違反ゼロを維持	VOCの排出量 （2010年度比）		60%削減	68%削減	70%削減	
		環境関連法規制の違反		違反なし	違反なし	1件	
	可能な限り廃棄物の削減・再利用・リサイクルに努めます。 目標： 2030年までに、廃棄物のリサイクル率を常に90%以上に維持	廃棄物のリサイクル率			92%	93%	
	全拠点において有害廃棄物の発生と廃棄を削減します。	有害廃棄物の発生量 （2023年度比）			9.4%削減	15.9%削減	
循環型経済と 製品の責任ある管理	環境に配慮した最終製品の創出に貢献する「ルネサス グリーンデバイス」の研究開発および設計を推進します。 目標： 2026年までに新規開発製品の90%をルネサス グリーンデバイスに指定	新規開発製品におけるルネサス グリーンデバイスの割合		96%	89%	89%	
グリーンビジネスへの関与	自動車、産業、インフラ、ヘルスケア分野向けに、定義されたコア技術を基盤とし、イノベーション施策に対する取締役会レベルでの監督の下、省エネルギーで安全かつセキュアな半導体技術を開発します。	P.17をご参照ください					

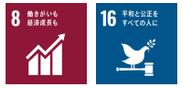
主要KPIの進捗と評価（全体像）

2026年度 マテリアリティ・トピック	ルネサスのサステナビリティ目標	KPI	2023年度 （実績）	2024年度 （実績）	2025年度 （実績）	SDGsへの貢献
社会（Social）						
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	インクルーシブな採用の取り組みを通じて女性人材をルネサスに惹きつけるとともに、従業員一人ひとりが自律的な学びを追求し、自身の可能性を最大限に発揮できるよう支援します。	管理職に占める女性の割合	8.6%	15.0%	16.1%	
		従業員全体における女性の割合	25.0%	28.0%	25.5%	
人材獲得・開発・維持	候補者体験全体を向上させるとともに、オンボーディングサーベイを通じてフィードバックを収集し、採用プロセスの継続的な改善につなげます。	P.38-39 をご参照ください				
安全衛生	従業員の健康と安全を確保し、安全で快適な職場環境を構築します。	休業を伴う労働災害件数	8件	6件	10件	
公正な労働慣行	国際的に認知された人権を尊重し、児童労働および強制労働を禁止するとともに、公正な労働条件を促進し、当社のグローバル行動規範および人権方針に基づき、ルネサスの事業活動およびサプライチェーン全体においてこれらの基準を遵守・徹底します。	P.40、57-60 をご参照ください				
従業員のウェルビーイングとメンタルヘルス	安全で健康的かつインクルーシブな職場環境を提供することで、身体的・精神的健康を支援し、従業員エンゲージメントを促進するとともに、キャリアを通じて一人ひとりが最大限の能力を発揮できるよう、従業員のウェルビーイングを推進します。	P.40 をご参照ください				
ガバナンス（Governance）						
コーポレートガバナンス	公正・迅速・果断な意思決定と徹底した説明責任を実現する 透明性の高いガバナンス体制を維持します。	P.44-47 をご参照ください				
法規制の遵守	関連する法令・規制・行動規範を遵守し、より高いグローバル基準の達成を目指します。	P.48-50 をご参照ください				
リスク管理と事業継続性	グループ全体にわたるリスクを能動的に特定・分析し、速やかに解決することで、リスクマネジメント体制の継続的な強化を図ります。 目標： 2026年までに全社リスクの管理（年2回更新、経営陣および内部統制推進委員会によるマネジメントレビューを実施） 2026年までグローバルな不確実性により増大する地政学・情報セキュリティ関連リスクのモニタリング、発生インシデント対応を関係部門と連携して強化。また、BCMを中心としたリスク管理重要情報をタイムリーにGSAへ掲載、増加する各国規制による影響を考慮した経営対応を継続的にサポート	P.51 をご参照ください				

主要KPIの進捗と評価（全体像）

2026年度 マテリアリティ・トピック	ルネサスのサステナビリティ目標	KPI	2023年度 （実績）	2024年度 （実績）	2025年度 （実績）	SDGsへの貢献
ガバナンス（Governance）						
データプライバシーと サイバーセキュリティ	**情報セキュリティマネジメント：** 従業員、顧客、その他重要なステークホルダーを保護するため、責任あるデータプライバシーおよびサイバーセキュリティ対策を実施します。 目標： 2026年度：ISO/IEC 27001ギャップ分析および証拠収集：ISユニット内での不適合箇所を特定・是正するため、年間を通じた包括的な分析を実施。 2026年度：ベンダー評価強化：標準化された質問票を活用し、5～10社の重要ベンダーを対象に詳細評価を実施することで、サプライヤーセキュリティ評価体制を強化。	従業員のサイバーセキュリティ研修受講割合	92%	83%	92%	
	データプライバシー： 法的観点から、ルネサス社内におけるデータプライバシーに関する意識向上およびコンプライアンスの強化を図ります。 目標： 2026年度に全従業員を対象としたデータプライバシー研修の受講を必須化します。併せて、人事部門の従業員向けには、部門特性を踏まえた専用のデータプライバシー研修を設計・実施し、対象従業員の受講率100%を目標とします。 2026年度にデータプライバシーに関するグローバルルールを策定するとともに、人事部が所管・運用する従業員プライバシーポリシーを更新します。さらに、セキュリティ部門および人事部と連携し、グローバルな社内データ移転契約を最終化します。	P.55 をご参照ください				
イノベーションマネジメント とAI	**イノベーションマネジメント：** 自動車、産業、インフラ、ヘルスケア分野において、エネルギー効率・安全性・セキュリティを向上させる持続可能な技術を開発することでイノベーションを推進し、より持続可能な社会の実現に貢献します。	P.17 をご参照ください				
	人工知能（AI）： 人工知能（AI）およびその他のコア技術に戦略的に注力することで、データ中心化が進む社会における社会的ニーズを支えつつ、エッジ領域におけるインテリジェントで高いエネルギー効率を備えたソリューションを実現します。	P.54 をご参照ください				
企業倫理と誠実さ	ルネサスのグローバル行動規範およびコンプライアンスポリシーに基づき、すべてのグローバル事業において、合法性・公正性・透明性を重視した事業慣行を推進し、最高水準の倫理および誠実性を持って事業活動を行います。 目標： 2026年までに従業員の行動規範研修修了率100%を達成	従業員の行動規範研修修了率	91%	93%	90%	
透明性と情報開示	強固なデータガバナンス、部門横断的な連携、ならびに継続的な規制動向への整合を通じて、適用される法令・規制を遵守し、ステークホルダーの期待に応える、透明性・正確性・適時性を備えたESG情報開示を確保します。	P.55 をご参照ください				

主要KPIの進捗と評価(全体像)

2026年度 マテリアリティ・トピック	ルネサスのサステナビリティ目標	KPI	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	SDGsへの貢献
ビジネスレスポンシビリティ(Business Responsibility)						
人権	デューデリジェンスの強化やポリシーの改善など、業界のベストプラクティスに準じた人権へのアプローチを強化します。	P.57-58 をご参照ください				
サプライチェーンマネジメントと労働基準	サプライヤーのベストプラクティスを推進し、サプライチェーン全体のサステナビリティへの取り組みの成果を向上させます。 目標: 2027年までに主要サプライヤーの100%が「ルネサスサプライヤー行動規範」に同意 2027年までに主要サプライヤーの100%からRBA自己評価質問票(SAQ)への回答を取得	主要サプライヤーの「ルネサスサプライヤー行動規範」同意率	93%	92%	92%	
		主要サプライヤーの「RBA自己評価質問票(SAQ)」回答率	82%	100%	100%	
責任ある鉱物調達	OECDが定める紛争影響・高リスク地域を対象に、紛争鉱物を含まない資材の調達を目指して、責任ある鉱物調達を実現します。 目標: 2027年までにRMI(責任ある鉱物イニシアティブ)の手順に従い、紛争鉱物(3TG)に関する調査を100%完了	紛争鉱物(3TG)に関する調査	100%完了	100%完了	100%完了	

外部からの評価

当社は、ESG方針と実践に関する世界的・地域的な評価と、データ開示の推進に誇りを持っています。これらの継続的な取り組みは、お客様、ビジネスパートナー、投資家に対してESG原則への確かなコミットメントを改めて明らかにするものです。2025年には、当社が重視するESG格付機関およびインデックスの多くの主要評価で、スコアの向上または現状維持を達成しました。

ルネサスは、以下のESGインデックスに選定されています。

- FTSE4Good Index
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI日本株女性活躍指数
- Gender Diversity Tilt Index
- カーボン・エフィシエント指数
- サステナビリティ指数

⬆ 前年より評価が向上　➡ 前年と同評価を維持

インデックス／格付けの名称		格付け／スコア		スケール
		2024	2025	
FTSE Russell	FTSE ESG	4.7	**4.7** ➡	0 - 5
	FTSE4Good Index	インデックス構成銘柄	**インデックス構成銘柄**	–
	FTSE Blossom Japan Index	インデックス構成銘柄	**インデックス構成銘柄**	–
	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	インデックス構成銘柄	**インデックス構成銘柄**	–
SUSTAINALYTICS	Company ESG Risk Ratings	19.0 (低リスク)	**16.3 (低リスク)** ⬆	50 - 1 (高リスク - 低リスク)
ecovadis	EcoVadis	69	**76** ⬆	0 - 100
S&P Global	CSA(コーポレートサステナビリティ評価)	65	**59**	1 - 100
MSCI	MSCI ESG格付け	AA	**AA** ➡	CCC to AAA
	MSCI日本株女性活躍指数	インデックス構成銘柄	**インデックス構成銘柄**	–
CDP Discloser 2025	気候変動	A-	**A-** ➡	F - A
	水セキュリティ	B	**B** ➡	F - A
	サプライチェーン	A	**A** ➡	F - A
ISS ESG	ESG Corporate Rating	C+	**C+** ➡	D - A

社外表彰

自動車向けSoCがElectrons d'or 2025 Award「イノベーション・オブ・ザ・イヤー」に選定

ルネサスのR-Car X5H SoCが、フランス・パリで開催されたElectrons d' or 2025 Awardの自動車カテゴリーで「イノベーション・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。この受賞は、自動車技術におけるイノベーションの追求と、次世代のソフトウェア定義車両(SDV)を支えるソリューションの提供に対する私たちの取り組みが高く評価されたものです。



AI搭載MCUが「マイクロコントローラ／インターフェース・オブ・ザ・イヤー」に選定

ルネサスのAI搭載のMCU、RA8P1が、中国・深圳で開催されたAspencore主催の2025World Electronics Achievement Awardsで「マイクロコントローラ／インターフェース・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。この受賞は、要求が厳しく、また急速に進化するEdge AI分野に対応する高性能かつ業界をリードするソリューションの構築、そしてルネサスの「To Make Our Lives Easier」を目指す製品開発への取り組みが評価されたものです。



ステークホルダーマネジメント

ルネサスは、当社の事業活動およびサステナビリティ施策が、主要なステークホルダーやグローバル社会に与える影響の大きさを認識しており、重要課題への対応状況について、主要なステークホルダーと定期的に、オープンに話し合っています。このアプローチにより、当社のサステナビリティ戦略と優先事項が、多様なステークホルダーの関心と的確に連動するようにしています。

ステークホルダー	ルネサスのアプローチ
お客様	● 展示会　● 定期的なミーティングおよび情報交換　● 監査
サプライヤーおよびビジネスパートナー	● ESGに関する自己診断アンケート(SAQ)と改善要請　● ルネサスサプライヤー行動規範の遵守 ● ESG関連の研修実施　● 第三者機関による監査　● 顧客固有要件に関する監査
地域社会およびパートナー(NGO等)	● 慈善寄付の実施　● グローバルボランティア活動の推進　● 主要パートナーとの共同イニシアティブ
教育機関	● 大学・大学院レベルでのインターンシップ提携　● 共同研究　● 新卒採用
業界団体	● 各種業界コンソーシアム・団体への参加
規制当局および政府機関	● 法規制の遵守に向けた年次報告　● 訪問・意見交換会
従業員	● 年次カルチャーサーベイの実施　● キャリア開発研修　● グローバルイントラネットポータル
株主	● Capital Market Dayの開催　● 財務情報開示および統合報告書の発行　● アンケートやサーベイへの随時対応
メディア	● プレスリリースの発信　● SNS　● カンファレンスへの参加

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）対照表

TCFD推奨開示項目	掲載箇所
ガバナンス	
気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制	サステナビリティサイト： ガバナンス リスクマネジメント TCFD提言への対応
気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割	
戦略	
組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会	サステナビリティサイト： TCFD提言への対応 気候変動への取り組み イノベーション
気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	
2℃以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス	
リスクマネジメント	
組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	サステナビリティサイト： TCFD提言への対応 リスクマネジメント 環境に対する取り組み
組織が気候関連リスクを管理するプロセス	
組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	
指標と目標	
組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	サステナビリティサイト： TCFD提言への対応 環境保全の目標
Scope1、Scope2および当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスク	サステナビリティサイト： 環境データ・第三者検証 気候変動への取り組み
組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	サステナビリティサイト： TCFD提言への対応 環境保全の目標 気候変動への取り組み

サステナビリティ会計基準審議会(SASB)対照表

トピック	コード	指標	対応
温室効果ガスの排出	TC-SC-110a.1	(1) グローバルでのScope1総排出量 (2) ペルフルオロ化合物からの総排出量	(1) 116,324 t-CO_2 (2) 82,421 t-CO_2
	TC-SC-110a.2	Scope1排出を管理するための長期的および短期的な戦略または計画、排出削減の目標ならびにそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明	効率的で低炭素な事業運営をご参照ください。
製造におけるエネルギー管理	TC-SC-130a.1	(1) エネルギー総消費量 (2) 電力系統からの電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合	(1) 1,603,755 MWh (2) 82% (3) 0.57%
水管理	TC-SC-140a.1	(1) 総取水量 (2) 総消費水量、およびそれらのベースライン水ストレスが「高い」または「極めて高い」地域の割合	(1) 14,519 千m^3 (2) 水総使用量: 21,017 千m^3 ルネサスの総消費水量のうち約3%を、水ストレスの高い地域にある中国の2拠点が消費しました。 水資源を守るをご参照ください。
廃棄物に対する取り組み	TC-SC-150a.1	(1) 製造時に排出される廃棄物の総量、(2) リサイクル率	(1) 14,518 t (2) 74% 廃棄物に対する取り組みをご参照ください。
安全衛生	TC-SC-320a.1	健康リスクに対する従業員の曝露を評価・監視し、削減する取り組みについての説明	サステナビリティサイト:安全衛生をご参照ください。
	TC-SC-320a.2	従業員の健康・安全への侵害に関連する法的手続きによって生じた金銭的損失の総額	2025年、従業員の健康・安全への侵害に関連する法的手続きによる金銭的損失はありませんでした。
グローバルで多様性に富み、高いスキルを持つ人材の採用・管理	TC-SC-330a.1	就労ビザを必要とする従業員の割合	外国人比率は開示していません。
製品ライフサイクル管理	TC-SC-410a.1	IEC 62474申告対象物質を含む製品の収益割合	ルネサスは、これに関する情報を開示しておりません。 製品の有害物質に関する当社の取り組みについては、サステナビリティサイト:化学物質への対応をご参照ください。
	TC-SC-410a.2	(1) サーバー、(2) デスクトップパソコン、および (3) ノートパソコンのシステムレベルでのプロセッサのエネルギー効率	ルネサスは、これらに関する情報の収集・管理は行っておりません。 なお、当該項目はルネサスの事業内容には適用されません。
マテリアル調達	TC-SC-440a.1	クリティカルマテリアルの使用に関連するリスクの管理に関する説明	責任ある強靭なサプライチェーンをご参照ください。
知的財産の保護および競争的行為	TC-SC-520a.1	反競争的行為の規制に関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	2025年、反競争的行為の規制に関連する法的手続きによる金銭的損失はありませんでした。

グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)対照表

GRIスタンダード		開示項目	掲載箇所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	At-a-Glance
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	本報告書について
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	
	2-4	情報の修正・訂正記述	
	2-5	外部保証	
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	イントロダクション
	2-7	従業員	At-a-Glance
	2-9	ガバナンス構造と構成	ガバナンス体制 各取締役のスキルと多様性
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	取締役 代表執行役社長 兼 CEO　柴田 英利
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	ガバナンス体制 各取締役のスキルと多様性
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	CFOメッセージ サステナビリティ トップメッセージ オペレーション ヘッドメッセージ CHROメッセージ 社外取締役メッセージ サステナビリティサイト:ガバナンス
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	ガバナンス体制 サステナビリティサイト:ガバナンス
	2-15	利益相反	
	2-16	重大な懸念事項の伝達	
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレートガバナンス報告書

グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)対照表

GRIスタンダード		開示項目	掲載箇所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-19	報酬方針	サステナビリティサイト:役員報酬
	2-20	報酬の決定プロセス	
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	CEOメッセージ
	2-23	方針声明	人権に対する取り組み サステナビリティサイト:人権
	2-24	方針声明の実践	ガバナンス体制 サステナビリティサイト:ガバナンス
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	サステナビリティサイト:企業倫理・コンプライアンス
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	
	2-27	法規制遵守	コンプライアンス・企業倫理
	2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティサイト:イニシアティブへの参画
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーマネジメント
	2-30	労働協約	ルネサスは、事業を行う一部の地域において、従業員が労働組合に加入する、または労働組合を結成する権利、および団体交渉を行う権利を有することを認識しています。ルネサスは、従業員の労働組合への加入や組合活動への参加を理由に差別を行いません。また、従業員のプライバシー権を確保するため、こうした組織への加入状況を監視・追跡することはありません。

グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)対照表

GRIスタンダード		開示項目	掲載箇所
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ
	3-2	マテリアルな項目のリスト	
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	サステナビリティサイト:TCFD提言への対応
GRI 205:腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス・企業倫理
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	2025年に、ルネサスで腐敗事例は確認されませんでした。
GRI 206:反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	ルネサスは、反競争的行為、独占禁止法、および独占的慣行を理由とする法的措置の対象になりませんでした。
GRI 207:税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	タックス・ポリシー
GRI 302:エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	2025年度環境データ
GRI 303:水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源を守る
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
	303-3	取水	2025年度環境データ
	303-4	排水	
	303-5	水消費	
GRI 305:大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1)	
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope2)	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)	
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	

グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)対照表

GRIスタンダード		開示項目	掲載箇所
GRI 306:廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物に対する取り組み
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	
	306-3	発生した廃棄物	2025年度環境データ
	306-5	処分された廃棄物	
GRI 401:雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	サステナビリティサイト:人材データ・第三者検証
GRI 403:労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティサイト:安全衛生
	403-6	労働者の健康増進	
	403-9	労働関連の傷害	
GRI 404:研修と教育 2016	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	計画を支える人材(カルチャーと安全)
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	各取締役のスキルと多様性 サステナビリティサイト:人材データ・第三者検証
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	サステナビリティサイト:人材データ・第三者検証 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
GRI 406:非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	人権に対する取り組み サステナビリティサイト:人権
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
GRI 408:児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
GRI 409:強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
GRI 413:地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域・社会への貢献
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	責任ある強靭なサプライチェーン
GRI 415:公共政策 2016	415-1	政治献金	ルネサスはいかなる政治献金も行っていません。

2025年度環境データ

電力関係のCO_2排出量算出時の排出係数は、日本の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数、海外については各年度における電力供給会社が提供する最新の係数を使用しています。最新の係数の実績値が不明の場合は、暫定的に前期の実績値を使用して算出しています。燃料関係は、日本の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用しています。

地球温暖化ガス（GHG）排出量

項目1	項目2	単位	2025年度
CO_2	排出量計（S1+S2）	t-CO_2	742,384
排出量	Scope1　直接排出	t-CO_2	116,324
	燃料他	t-CO_2	33,903
	PFC排出量（IPCC2006 Tier2a）	t-CO_2	82,421
	Scope2　間接排出	t-CO_2	626,060
	購入した電力（マーケット基準）	t-CO_2	604,607
	（参考）　購入した電力（ロケーション基準）	t-CO_2	625,642
	電力以外	t-CO_2	21,454
	Scope3　Scope1、2を除くサプライチェーン上の排出	t-CO_2	1,552,585
	C1 購入した製品・サービス	t-CO_2	1,303,013
	C2 資本財	t-CO_2	124,618
	C3 Scope1、2に含まれない燃料、及びエネルギー関連活動	t-CO_2	109,209
	C4 輸送、配送（上流）	t-CO_2	334
	C5 事業から出る廃棄物	t-CO_2	3,983
	C6 出張	t-CO_2	8,148
	C7 雇用者の通勤	t-CO_2	3,281
	C8 リース資産（上流）	t-CO_2	0
	C9 輸送、配送（下流）	t-CO_2	–
	C10 販売した製品の加工	t-CO_2	–
	C11 販売した製品の使用	t-CO_2	–
	C12 販売した製品の廃棄	t-CO_2	–

2025年度環境データ

地球温暖化ガス（GHG）排出量			
項目1	項目2	単位	2025年度
	C13 リース資産（下流）	t-CO_2	0
	C14 フランチャイズ	t-CO_2	0
	C15 投資	t-CO_2	0

2025年度環境データ

エネルギー消費			
項目1	項目2	単位	2025年度
総消費量		MWh	1,603,755
	電気	MWh	1,316,989
	(内)再生可能エネルギー	MWh	9,116
	蒸気	MWh	107,345
	ガス	MWh	152,180
	燃料	MWh	27,241
生産拠点消費量		MWh	1,603,062
	電気	MWh	1,316,302
	(内)再生可能エネルギー	MWh	8,495
	蒸気	MWh	107,345
	ガス	MWh	152,174
	燃料	MWh	27,241
オフィス消費量		MWh	693
	電気	MWh	687
	(内)再生可能エネルギー	MWh	621
	蒸気	MWh	0
	ガス	MWh	6
	燃料	MWh	0
売上高エネルギー消費原単位	連結売上高	億円	13,185
	売上高原単位	MWh/億円	122

2025年度環境データ

水資源			
項目1	**項目2**	**単位**	**2025年度**
総使用量（総取水量+リサイクル水）		1,000m³	21,017
総取水量		1,000m³	14,519
	地表水（河川、湖、池）　※工場で使用されることなく、工場外にそのまま放出される水を控除しています	1,000m³	7,500
	地下水（井戸、掘削孔）	1,000m³	5,264
	水道水（都市用水）	1,000m³	1,691
	海水	1,000m³	0
	他（雨水、採石場、外部排水）	1,000m³	64
リサイクル水		1,000m³	6,498
リサイクル率		%	31
総排出量　※地表への排水はありません		1,000m³	12,467
	公共水域（海洋）	1,000m³	10,947
	下水（オフサイトでの水処理）	1,000m³	1,186
	他（地下、井戸）	1,000m³	333
水総使用売上高原単位	連結売上高	億円	13,185
	売上高原単位	1,000m³/億円	1.6

水データ：ルネサスグループ全生産拠点のデータ（国内外のセールスオフィス除く）

2025年度環境データ

化学物質

項目1	項目2	単位	2025年度
化学物質(PRTR法対象)	取扱量	t	942
VOC	排出量(大気)	t	243

廃棄物

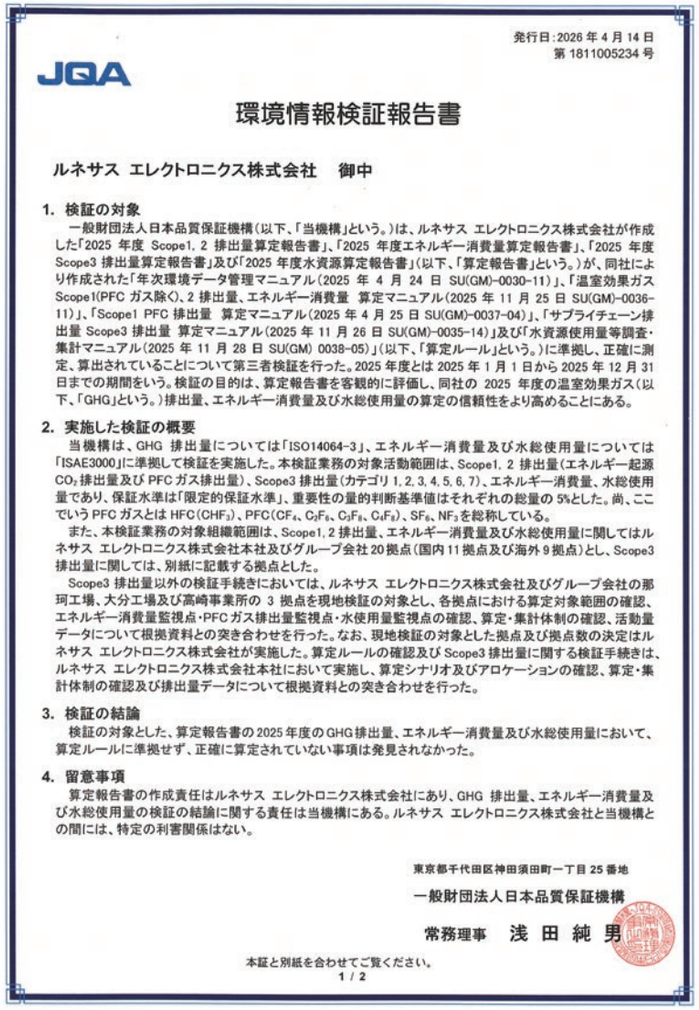
項目1	項目2	単位	2025年度
総廃棄量		t	14,158
有害廃棄量		t	2,190
	リサイクル	t	1,630
	埋立	t	447
	その他(中間処理等)	t	113
非有害廃棄量		t	11,968
	リサイクル	t	11,184
	埋立	t	521
	その他(中間処理等)	t	263

コンプライアンス

項目1	項目2	単位	2025年度
法令・条例違反		–	1
	内排水関連	–	0
苦情		–	0
	内排水関連	–	0

第三者検証：環境データ

2025年度 JQA環境情報検証報告書



発行日：2026 年 4 月 14 日
第 1811005234 号

JQA

環境情報検証報告書

ルネサス エレクトロニクス株式会社　御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、ルネサス エレクトロニクス株式会社が作成した「2025 年度 Scope1, 2 排出量算定報告書」、「2025 年度エネルギー消費量算定報告書」、「2025 年度 Scope3 排出量算定報告書」及び「2025 年度水資源算定報告書」（以下、「算定報告書」という。）が、同社により作成された「年次環境データ管理マニュアル（2025 年 4 月 24 日 SU(GM)-0030-11）」、「温室効果ガス Scope1(PFC ガス除く)、2 排出量、エネルギー消費量 算定マニュアル（2025 年 11 月 25 日 SU(GM)-0036-11）」、「Scope1 PFC 排出量 算定マニュアル（2025 年 4 月 25 日 SU(GM)-0037-04）」、「サプライチェーン排出量 Scope3 排出量 算定マニュアル（2025 年 11 月 26 日 SU(GM)-0035-14）」及び「水資源使用量等調査・集計マニュアル（2025 年 11 月 28 日 SU(GM) 0038-05）」（以下、「算定ルール」という。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2025 年度とは 2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の 2025 年度の温室効果ガス（以下、「GHG」という。）排出量、エネルギー消費量及び水総使用量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、GHG 排出量については「ISO14064-3」、エネルギー消費量及び水総使用量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は、Scope1, 2 排出量（エネルギー起源 CO_2 排出量及び PFC ガス排出量）、Scope3 排出量（カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7）、エネルギー消費量、水総使用量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値はそれぞれの総量の 5%とした。尚、ここでいう PFC ガスとは HFC（CHF_3）、PFC（CF_4、C_2F_6、C_3F_8、C_4F_8）、SF_6、NF_3を総称している。

また、本検証業務の対象組織範囲は、Scope1, 2 排出量、エネルギー消費量及び水総使用量に関してはルネサス エレクトロニクス株式会社本社及びグループ会社 20 拠点（国内 11 拠点及び海外 9 拠点）とし、Scope3 排出量に関しては、別紙に記載する拠点とした。

Scope3 排出量以外の検証手続きにおいては、ルネサス エレクトロニクス株式会社及びグループ会社の那珂工場、大分工場及び高崎事業所の 3 拠点を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー消費量監視点・PFC ガス排出量監視点・水使用量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定はルネサス エレクトロニクス株式会社が実施した。算定ルールの確認及び Scope3 排出量に関する検証手続きは、ルネサス エレクトロニクス株式会社本社において実施し、算定シナリオ及びアロケーションの確認、算定・集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の 2025 年度の GHG 排出量、エネルギー消費量及び水総使用量において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任はルネサス エレクトロニクス株式会社にあり、GHG 排出量、エネルギー消費量及び水総使用量の検証の結論に関する責任は当機構にある。ルネサス エレクトロニクス株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
一般財団法人日本品質保証機構
常務理事　浅 田 純 男

本証と別紙を合わせてご覧ください。
1 / 2



別紙

温室効果ガス排出量（Scope3）のカテゴリ別の算定対象範囲

区分		算定対象範囲
Category1 購入した製品・サービス		ルネサスグループ全拠点
Category 2 資本財		ルネサスグループ全拠点
Category 3 Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		温室効果ガス排出量（Scope1, 2）と同範囲
Category 4 輸送、配送（上流）	調達資材物流の範囲 （化学物質のみ）	温室効果ガス排出量（Scope1, 2）と同範囲
	横持物流の範囲	REL/米沢工場、大分工場、錦工場 RSMC/那珂工場、高崎工場、西条工場、川尻工場
Category 5 事業活動から出る廃棄物		温室効果ガス排出量（Scope1, 2）と同範囲
Category 6 出張		REL、RSMC REA、REE、RESG、REML、REIN、REHK、RECH、RESH、RETW、REKR、RSM、RST、RSK、RSC、RSB、RSKL、DLG
Category 7 雇用者の通勤		ルネサスグループ国内全拠点

＜上記略称の説明＞

REL:　ルネサス エレクトロニクス株式会社
REA:　Renesas Electronics America Inc.
REE:　Renesas Electronics Europe GmbH
RESG:　Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
REML:　Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
REIN:　Renesas Electronics India Pvt. Ltd.
REHK:　Renesas Electronics Hong Kong Limited
RECH:　Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
RESH:　Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
RETW:　Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
REKR:　Renesas Electronics Korea Co., Ltd.
RSMC:　ルネサス セミコンダクタ マニュファクチュアリング株式会社
RSM:　Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
RST:　Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
RSK:　Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
RSC:　Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
RSB:　Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
RSKL:　Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.
DLG:　Renesas Design Bingen GmbH

本証と別紙を合わせてご覧ください。
2 / 2

報告書を読む

将来の見通しに関する記述

本報告書に記載されている内容のうち、ルネサス エレクトロニクス株式会社およびその連結子会社（「当社」と総称します）の計画、戦略、および予測に関するものは、リスクや不確定な要素などを伴う将来の見通しです。このような将来の見通しに関する記述は、経営陣による将来の業績の保証を意味するものではありません。必ずではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記述には、それを識別する語句として、「目指す」「予想する」「信じる」「続ける」「努める」「見積もる」「期待する」「イニシアティブ」「意図する」「場合がある」「計画する」「潜在的な」「可能性」「予定」「リスク」「追求」「するはずである」「励む」「目標」「つもりである」、および類似の表現を使用しています。他にも、戦略、計画、意図についての説明の仕方で識別することも可能です。これらの記述は、将来の見込みについて説明し、戦略を明確にするだけでなく、当社の業績または財務状況の予測を含んでいる他、当社の事業および業界、将来の事業戦略、将来の事業環境について、現時点における期待、想定、見込み、予測に基づく、それ以外の将来の見通しに関する情報を述べたものになります。

当社の実績、業績、成果は、既知および未知のリスク、不確実性、ならびにその他の要因により、将来の見通しに関する記述に含まれるもの、またはそこで示唆されるものと著しく異なってくる可能性があります。こうした要因には、日本とアジア、北米、欧州を中心とした当社参入市場における一般的な経済状況、市場における当社製品およびサービスに対する需要および価格競争圧力、これら競争の激しい市場において当社製品およびサービスが引き続き受け入れられるようにする手腕、さらに為替レートの変動などが含まれますが、これらに限りません。その他の要因には、世界経済の悪化、世界市場の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の悪化もありますが、それにより、実際の業績が予想と異なってくることもあります。

本報告書は、本書の日付時点での経済、規制、市場、その他の状況に基づくものです。今後の進展次第では、本報告書に含まれる情報に影響が出る可能性がありますが、当社および当社のアドバイザー、代理人は、これらの情報を更新、修正、または確約する義務を負いません。



renesas.com

